

# ▶▶関係データ集◀◀

---

平成21年3月 現在

# 目次

<b>研究者全般</b>	<b>1</b>
1 主要国の研究者数の推移	1
2 主要国の研究者数の組織別割合	2
3 我が国の企業等の研究者の専門別構成比(平成19年)	3
4 主要国等の研究者1人当たりの研究支援者数	4
5 我が国の研究者1人当たりの研究支援者数の推移	4
<b>大学院関係</b>	<b>5</b>
1 大学院の現状	5
大学院を置く大学	
在学者の状況	
在学者数の推移	
2 大学院規模の国際比較	6
学部学生に対する大学院学生の比率	
人口千人当たりの大学院学生数	
3 博士学位授与数の推移と授与率	7
4 博士の学位の標準修業年限内の授与率	8
5 学位取得者の国別・専攻分野別構成	9
6 大学院における社会人の入学者数等の推移	10
大学院修士課程への社会人の入学者数	
大学院博士課程への社会人の入学者数	
7 大学院の修了者数等の推移	11
修士課程	
博士課程	
8 博士課程修了者数及び就職者数の推移	12
9 大学の卒業者の進路別内訳	12
10 日米の博士号取得者の活動実態の比較	13
日米の博士号取得者の雇用部門別分布	
日米の博士号取得者の職業別分布	
11 大学院学生に対する主な経済的支援	14
<b>女性研究者関係</b>	<b>15</b>
1 女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移	15
2 研究者に占める女性割合の国際比較	16
3 研究者所属機関の男女比較	17
4 研究関係従業者における男女割合	17
5 大学教員における職名別女性割合	18
6 大学教員における分野別女性割合	18
7 研究者に占める女性割合の推移(機関別)	19
8 学部学生・院生に占める女性の割合(分野別)	19

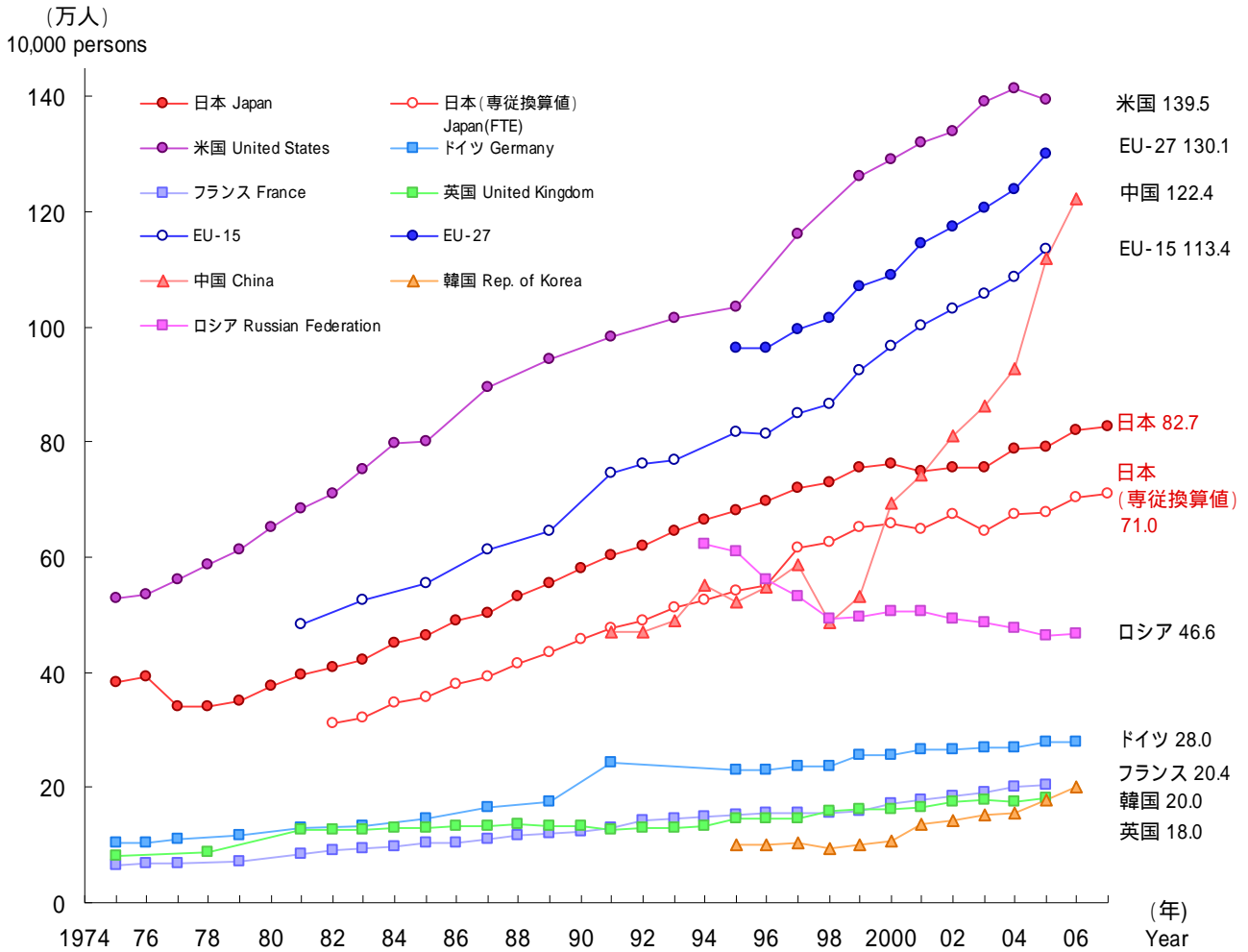
# 目次

9	学生の専攻別分野割合(男女比較)	20
10	女性研究者が少ない理由	21
11	指導的地位の女性比率が少ない理由	21
12	男女処遇差のある点	22
13	男女処遇差のある点(所属機関別)	22
14	女性研究者の採用・昇進・評価に関する不公平感	23
15	女性研究者が働きやすい環境を作るために必要なこと	23
16	研究者を辞めたいと思った理由(性別)	24
<b>若手研究者関係</b>		<b>25</b>
1	若手研究者の能力に対する評価	25
2	若手研究者の素養・能力を養うために有効な取組	25
3	若手教員数	26
4	若手教員数[国・公・私別]	27
<b>ポストドクター等博士号取得者(博士課程学生)関係</b>		<b>29</b>
1	博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の機関別内訳	29
2	博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の財源別内訳	30
3	博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の支給額別状況	31
4	ポストドクターの機関別内訳	32
5	ポストドクターの財源別内訳	33
6	ポストドクターの年齢分布及び男女比率	34
7	ポストドクターの分野別比率	35
8	ポストドクターの外国人比率	36
9	博士課程学生の進路別卒業者数のうち、ポスドクの数	37
10	大学院学生の生活状況	38
11	所属する研究室の研究者に占めるポストドクター等の割合	39
12	研究開発者(博士課程修了者)の採用実績[過去5年間]	40
13	研究開発者(博士課程修了者)の採用実績の推移	40
14	研究開発者(ポストドクター)の採用実績[過去5年間]	41
15	研究開発者(ポストドクター)の採用実績の推移	41
16	博士号取得者の採用後の印象	42
17	ポストドクターの採用後の印象	42
18	採用前の学位による採用後の印象の比較	43
19	博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由	44
20	ポストドクターを研究開発者として採用しない理由	44
21	博士課程修了者、ポストドクターに不足していると考えられる点	45
22	民間企業における学士、修士、博士の初任給の状況	46
23	ポストドクター等の職業別就職意欲	46
24	ポストドクター経験の意義	47
25	ポストドクター等になった主な理由	47

# 目次

26	ポストドクター等経験の回数	48
27	ポストドクター等経験の総年数	49
28	ポストドクター等の進路動向	50
<b>産業構造との比較</b>		<b>51</b>
1	ポストドクター等と企業の研究者の専門分野別構成比	51
2	博士課程入学定員と企業の研究者の専門分野別構成比	51
3	日米のポストドクターの分野別構成比	52
4	日米の企業等の研究者の専門分野別構成比	52
<b>高等教育の現状</b>		<b>53</b>
1	学校数	53
2	在学者数	54
3	戦前からの学校数、在学者数の推移	55
4	教員数(本務者)	56
5	大学教員における任期制の導入状況 適用教員数 大学数	57
6	大学教員における自校出身者の割合	58
<b>理工系学部・大学院の現状</b>		<b>59</b>
1	理学・工学・農学教育の現状 理学系学部・大学院の状況 工学系学部・大学院の状況 農学系学部・大学院の状況 理工系大学数及び入学定員	59
2	理工系学部、大学院への志願状況 理工系学部への延べ志願者数の推移 理工系大学院修士課程への延べ志願者数の推移 理工系大学院博士課程への延べ志願者数の推移	61
3	大学学部 理系学科への入学者数推移	63
4	理工系学部卒業者、大学院修了者の就職状況 理工系学部卒業者の就職状況 理工系の大学院修士課程修了者の就職状況 理工系の大学院博士課程修了者の就職状況	64
<b>国際関係</b>		<b>66</b>
1	大学院における留学生受入数の推移	66
2	派遣留学生の推移・主な留学先	67
3	日本からアメリカへ留学している日本人学生等の推移	68
4	海外への派遣研究者数	69

図 - 1 主要国の研究者数の推移



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

2. 日本は2001年以前は4月1日現在、2002年以降は3月31日現在。

3. 日本の専従換算値の1996年以前は、OECDによる推定値。

4. ドイツの2006年は暫定値。

5. 英国は、1983年までは産業(科学者と技術者)及び国立研究機関(学位取得者又はそれ以上)の従業者の計で、大学、民営研究機関は含まれていない。

6. EUは、OECDの推計値。

資料: 日本:総務省統計局「科学技術研究調査報告」

日本(専従換算値)、米国、フランス、英国、ドイツ、韓国、中国、EU-15、EU-27:

OECD「Main Science and Technology Indicators」

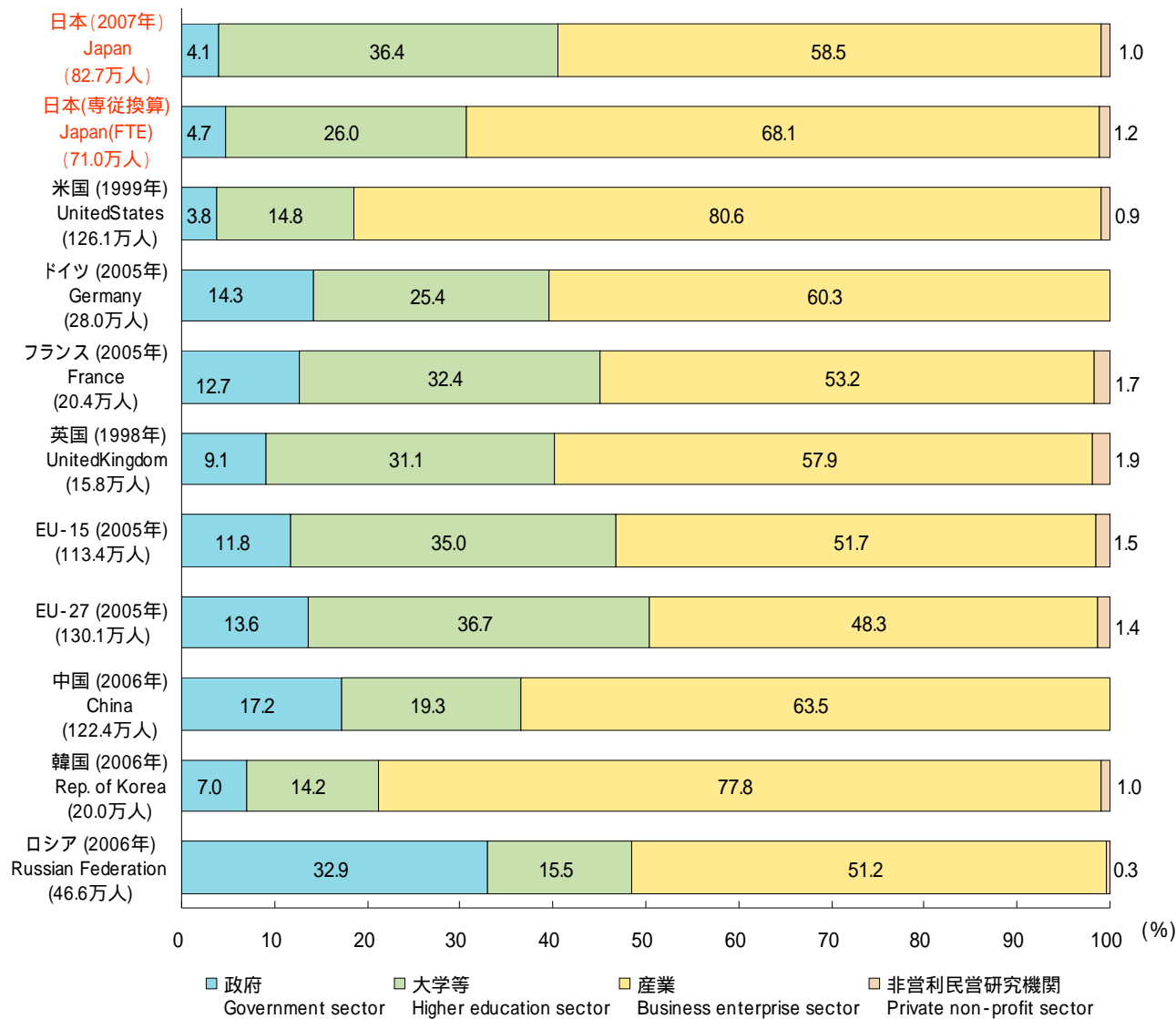
【日本の値について】

日本の値は、企業等及び非営利団体・公的機関の研究関係従業者数について、実際に研究関係業務に従事した割合で案分した値。

日本(専従換算値)については、大学等についても、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(平成14年11月文部科学省実施)によりフルタイム換算をした値。

出典:科学技術要覧 平成20年度版(2008)

図 - 2 主要国の研究者数の組織別割合



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

なお、日本については2007年3月31日現在の公的機関、大学等、企業等、及び非営利団体についての値で、専従換算の値を併せて表示している。

2. 日本の専従換算の値は総務省統計局データ。

3. 日本は2007年、米国は1999年度、ドイツは2006年度、フランスは2005年度、英国は1998年度、EUは2005年度の推計値、中国は2006年度、韓国は2006年度、ロシアは2006年度。

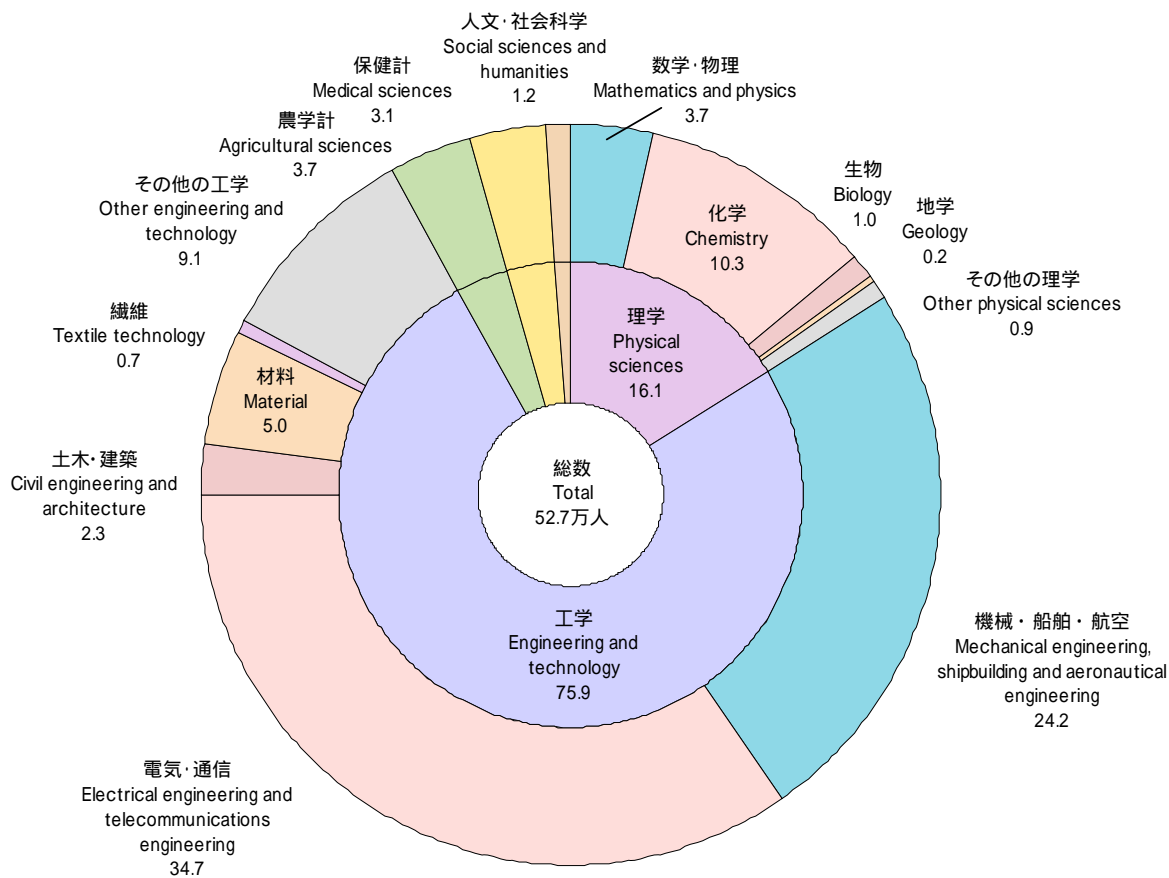
4. ドイツの「民営研究機関」の研究者数は、「政府研究機関」に含められている。

資料：日本 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

その他 OECD「Main Science and Technology Indicators」

出典：科学技術要覧 平成20年度版(2008)

図 - 3 我が国の企業等の研究者の専門別構成比(平成19年)

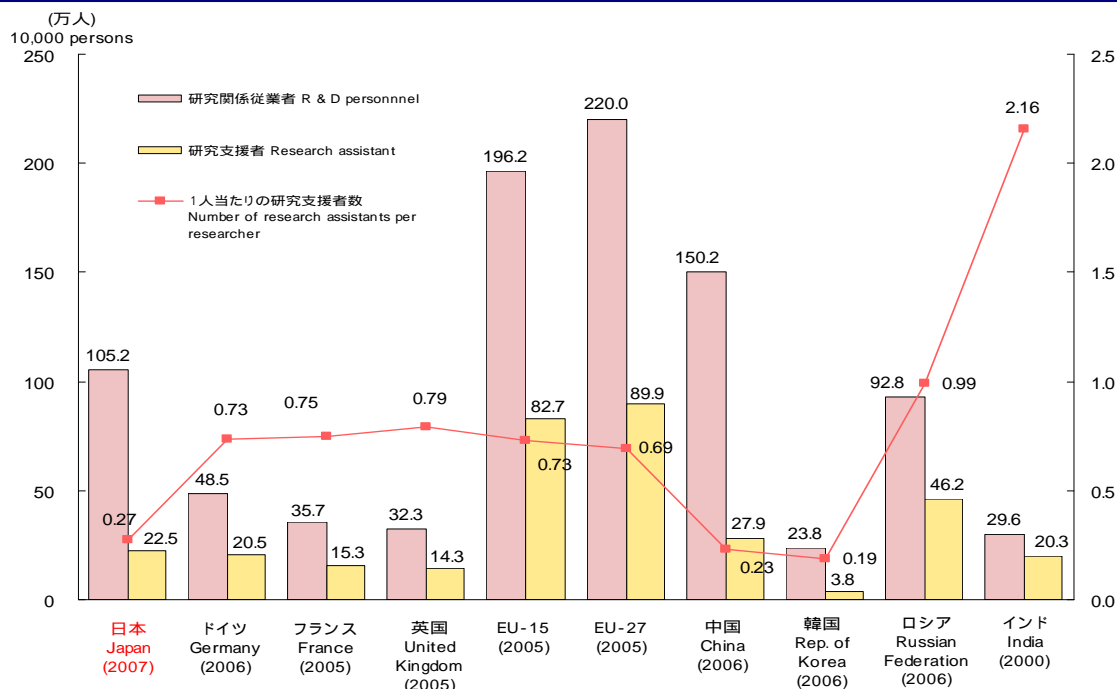


注) 数字は企業等全体の研究者の人数(実数)に占める割合(%)である。

資料: 総務省「科学技術研究調査報告」

出典: 科学技術要覧 平成20年度版(2008)

## 図 - 4 主要国等の研究者1人当たりの研究支援者数



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学を含めている。

2. 研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、の本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。

3. EUはOECDの推計値である。

4. インドの研究関係従業者数派科学技術庁発表のデータによると、1998年で95,428人、2000年で93,836人となっている。

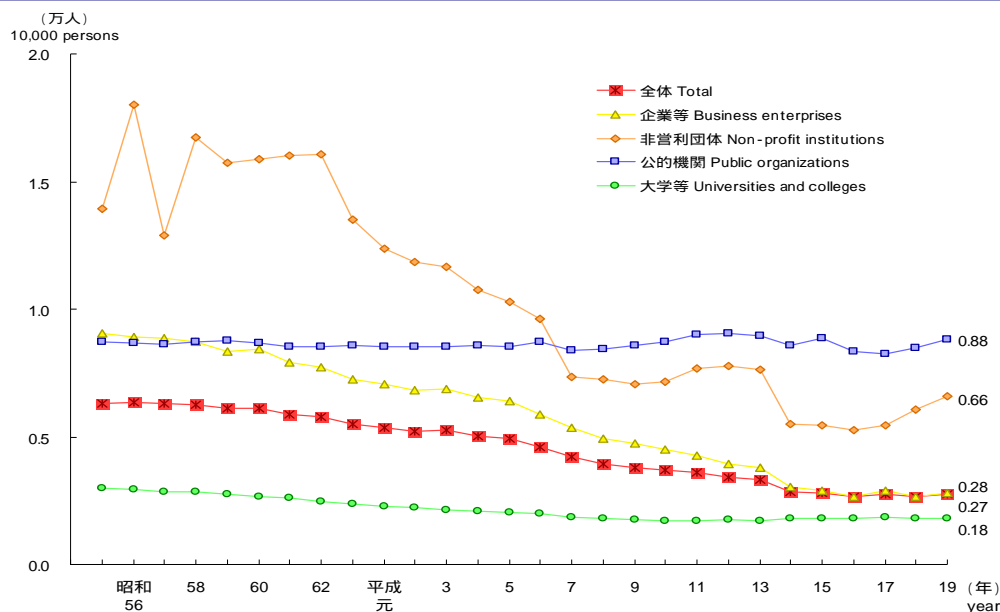
資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

インド：インド科学技術庁

その他はOECD「Main Science and Technology Indicators」。

出典：科学技術要覧 平成20年度版(2008)

## 図 - 5 我が国の研究者1人当たりの研究支援者数の推移



注) 1. 研究者数、研究支援者数は、各年次とも人文・社会科学を含む3月31日現在の値である

2. 平成14年から調査区分が変更されたため、平成13年まではそれぞれ次の組織の数値である。

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

「大学等」とは学校教育法に基づく大学の学部、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所及び大学共同利用機関法人、独立行政法人国立高等専門学校機構。

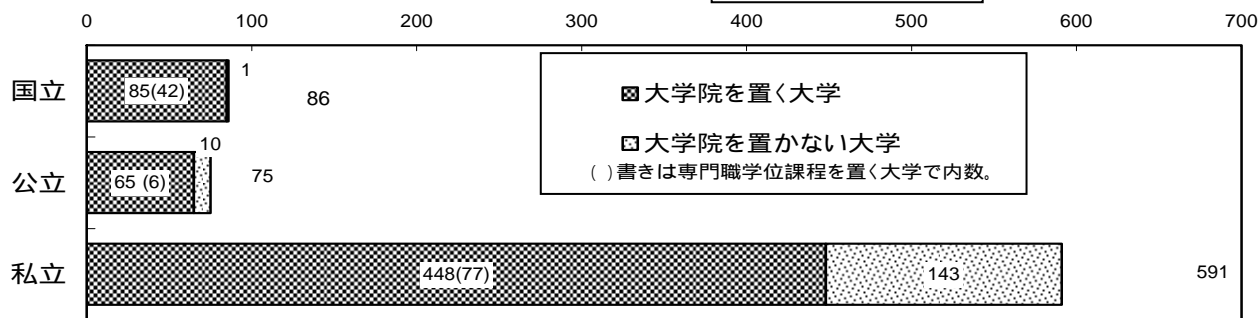
「非営利団体・公的機関」は、人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公營の研究機関、特殊法人等、独立行政法人及び営利を目的としない民間の法人。

出典：科学技術要覧 平成20年度版(2008)

# 図 - 1 大学院の現状

## (1) 大学院を置く大学

(平成20年5月1日現在)

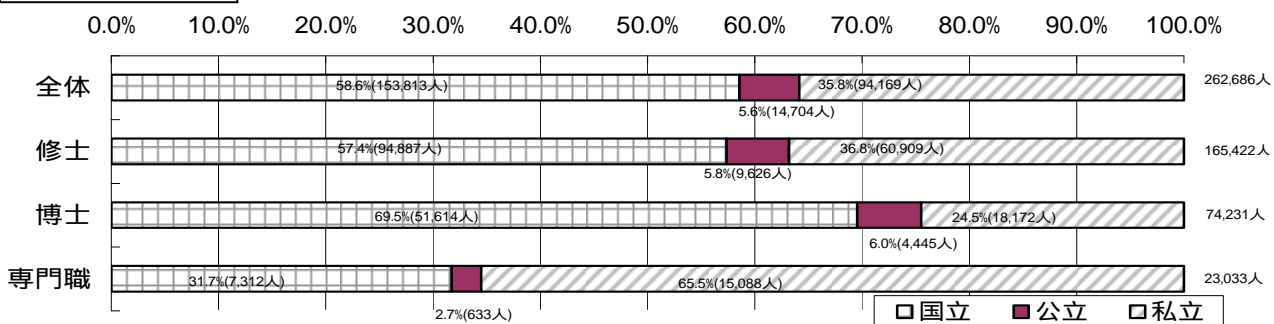


国立：9.9%  
 公立：8.7%  
 私立：7.6%

出典：全国大学一覧(平成20年度)

## (2) 在学者の状況

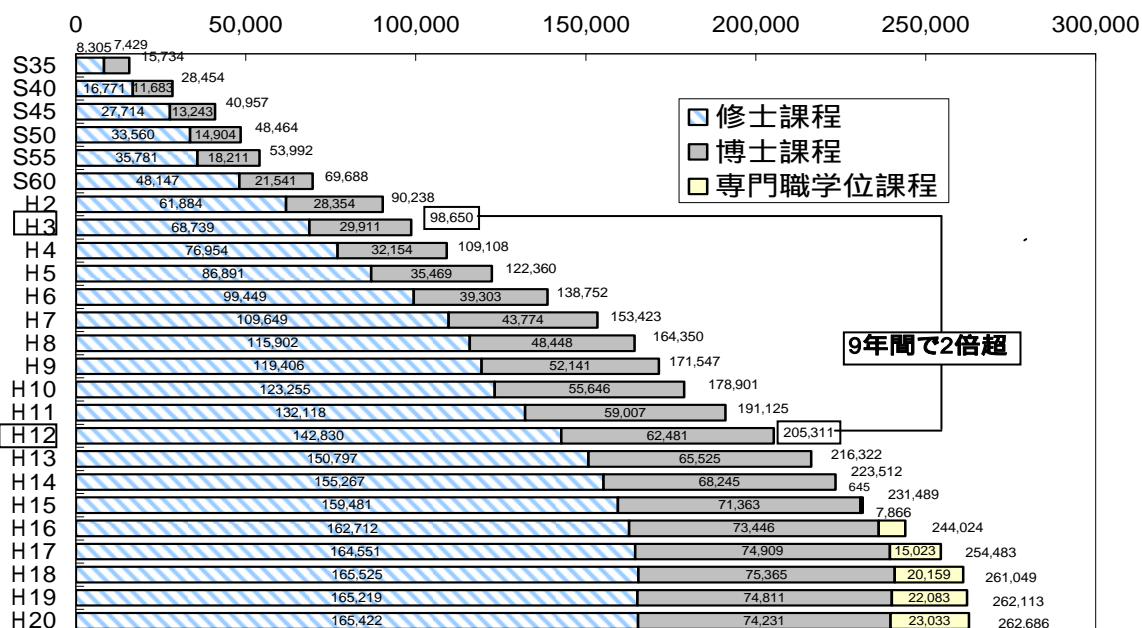
(平成20年5月1日現在)



出典：学校基本調査

## (3) 在学者数の推移

(各年度5月1日現在)



出典：学校基本調査

在学者数

「修士課程」：修士課程，区分制博士課程（前期2年課程）及び5年一貫制博士課程（1，2年次）

「博士課程」：区分制博士課程（後期3年課程），医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程（3～5年次）

通信教育を行う課程を除く

## 図 - 2 大学院規模の国際比較

### 1. 学部学生に対する大学院学生の比率

区 分		アメリカ合衆国	イギリス	フランス	日 本
学部学生数に対する大学院学生比率	1991年 (平成3年)	% 12.4 (15.4)	% 22.6 (37.2)	% 19.3	% 4.8 [6.2]
	2003年 (平成15年)	14.1 (16.8)	21.6 (43.1)	22.9	9.2 [10.3]
学部学生数	1991年 (平成3年)	人 7,221,412 (12,439,287)	人 328,000 (341,000)	人 942,923	人 2,052,335 [2,026,331]
	2003年 (平成15年)	9,034,891 (14,473,884)	1,024,100 (1,227,200)	1,049,772	2,509,374 [2,484,517]
大学院学生数	1991年 (平成3年)	人 893,917 (1,919,666)	人 74,000 (127,000)	人 181,570	人 98,650 [124,654]
	2003年 (平成15年)	1,276,923 (2,426,587)	221,100 (529,400)	240,332	231,489 [256,346]

(注) アメリカ合衆国：学部学生数は、学士号取得課程在学者数及び非学位取得課程在学者数の合計であり、第1職業専門学位取得課程在学者は大学院学生数に含まれる。

( )内はパートタイム学生を含めた数値である。

イギリス：連合王国。学部学生数は、第一学位(学士相当)のみの数値である。

( )内はパートタイム学生を含めた数値である。

フランス：国立大学の「学部」(第1・2期課程)及び「大学院」(第3期課程)の在学者。技術短期大学部(2年)の在学者は含まない。

日本：大学院学生数は、修士・博士課程の学生数の合計である。なお、学部学生数には、短期大学、通信制、放送大学在学者は含まれていない。

[ ]は、医歯獣医学分野の学部学生数(5・6年次のみ)を大学院学生数に含めた際の数値である。

### 2. 人口千人当たりの大学院学生数

区 分		アメリカ合衆国	イギリス	フランス	日 本
人口比	1991年 (平成3年)	人 3.54 (7.61)	人 1.28 (2.20)	人 3.19	人 0.80 [1.00]
	2003年 (平成15年)	4.39 (8.34)	3.71 (8.89)	3.99	1.81 [2.00]
大学院学生数	1991年 (平成3年)	人 893,917 (1,919,666)	人 74,000 (127,000)	人 181,570	人 98,650 [124,654]
	2003年 (平成15年)	1,276,923 (2,426,587)	221,100 (529,400)	240,332	231,489 [256,346]
全人口	1991年 (平成3年)	千人 252,177	千人 57,801	千人 56,893	千人 124,043
	2003年 (平成15年)	290,789	59,554	60,200	127,619

(注) 同上

出典：教育指標の国際比較

図 - 3 博士学位授与数の推移と授与率

区 分	7年度	17年度	博士授与率の10年前との比較			論文博士の占める割合の推移	
			7年度	17年度	/	7年度	17年度
人 文	(198) 345	(258) 801	14.0	32.9	2.3	57%	32%
社 会	(184) 358	(195) 973	21.4	45.8	2.1	51%	20%
理	(335) 1,243	(201) 1,633	68.9	86.8	1.3	27%	12%
工	(1,372) 3,297	(778) 4,195	79.9	95.7	1.2	42%	19%
農	(521) 1,108	(350) 1,321	69.5	88.9	1.3	47%	26%
保 健	(3,896) 6,782	(2,181) 6,760	85.0	82.3	1.0	57%	32%
教 育	(53) 85	(55) 240	15.5	43.1	2.8	62%	23%
そ の 他	(94) 414	(201) 1,473	83.6	59.4	0.7	23%	14%
合 計	(6,653) 13,632	(4,219) 17,396	67.0	74.1	1.1	49%	24%

(注)

1. 本表は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）に基づき授与した学位（いわゆる新制博士）の授与数を示すものである。
2. ( ) 内は、いわゆる論文博士の数で内数である。
3. その他には、学術を含む。
4. 授与率については、当該年度の学位（課程博士）授与数を3年前（保健は4年前）の入学者数で割った数値。

(参 考)

修 士

区 分	7年度	17年度	修士授与率の10年前との比較		
			7年度	17年度	/
合 計	47,525	74,210	93.5	96.7	1.0

(注)

1. その他には、学術を含む。
2. 授与率については、当該年度の学位授与数を2年前の入学者数で割った数値。

## 図 - 4 博士の学位の標準修業年限内の授与率

## 博士の学位の標準修業年限内の授与率(平成18年度分野別)

	国立	公立	私立	合計
人文科学	12.4% (98/789)	15.4% (10/65)	6.9% (55/797)	9.9% (163/1,651)
社会科学	23.8% (174/732)	15.0% (16/107)	12.2% (94/770)	17.7% (284/1,609)
理 学	50.4% (739/1,467)	48.1% (50/104)	51.2% (64/125)	50.3% (853/1,696)
工 学	52.3% (1,704/3,261)	56.5% (65/115)	46.7% (239/512)	51.6% (2,008/3,888)
農 学	48.8% (509/1,042)	53.7% (29/54)	66.7% (90/135)	51.0% (628/1,231)
保 健	54.1% (2,241/4,145)	57.8% (271/469)	61.7% (907/1,471)	56.2% (3,419/6,085)
家 政	17.1% (6/35)	22.2% (4/18)	33.3% (16/48)	25.7% (26/101)
教 育	20.9% (64/306)	- (0/0)	26.3% (36/137)	22.6% (100/443)
芸 術	45.7% (32/70)	18.8% (6/32)	23.4% (18/77)	31.3% (56/179)
そ の 他	35.5% (481/1,356)	39.3% (11/28)	24.9% (107/429)	33.0% (599/1,813)
合 計	45.8% (6,048/13,203)	46.6% (462/992)	36.1% (1,626/4,501)	43.5% (8,136/18,696)

(平成19年10日1日現在 大学院活動状況調査)

- 学位授与率は、18年度の学位授与対象者(5年一貫制:14年度入学者数、医歯獣医学:15年度入学者数、区分制(後期):16年度入学者数)のうち、18年度までに学位を授与された者(入学者中で「優れた研究業績を上げたため早期に修了した者」を含む)の割合を示している。

図 - 5 学位取得者の国別・専攻分野別構成

国名	年度	学位の種類	計	人文・芸術	法経等	理学	工学	農学	医歯・薬・保健	教育・教員養成	家政	その他	
日本	2005	修士	74,210	7,276 ( 9.8%)	9,499 (12.8%)	6,518 ( 8.8%)	31,252 (42.1%)	4,339 ( 5.8%)	4,851 ( 6.5%)	4,931 ( 6.6%)	283 ( 0.4%)	5,261 ( 7.1%)	
		博士	17,396	922 ( 5.3%)	973 ( 5.6%)	1,633 ( 9.4%)	4,195 (24.1%)	1,321 ( 7.6%)	6,760 (39.9%)	240 ( 1.4%)	12 ( 0.1%)	1,340 ( 7.7%)	
		計	91,606	8,198 ( 8.9%)	10,472 ( 11.4%)	8,151 ( 8.8%)	35,447 ( 38.7%)	5,660 ( 6.2%)	11,611 ( 12.7%)	5,171 ( 5.6%)	295 ( 0.3%)	6,601 ( 7.2%)	
アメリカ合衆国	2005	第一職業専門学位	87,655	5,666 ( 6.5%)	43,440 (49.6%)	-	-	-	38,333 (43.7%)	-	-	-	216 ( 0.2%)
		修士	594,065	60,759 ( 10.2%)	211,543 (35.6%)	19,333 ( 3.3%)	56,829 ( 9.6%)	4,640 ( 0.8%)	51,380 ( 8.6%)	174,620 (29.4%)	1,983 ( 0.3%)	12,978 ( 2.2%)	
		博士	56,067	11,100 (19.8%)	6,808 ( 12.1%)	11,557 (20.6%)	9,091 ( 16.2%)	1,194 ( 2.1%)	7,128 ( 12.7%)	7,584 ( 13.5%)	340 ( 0.6%)	1,265 ( 2.3%)	
イギリス	2005	計	737,787	77,525 ( 10.5%)	261,791 ( 35.5%)	30,890 ( 4.2%)	65,920 ( 8.9%)	5,834 ( 0.8%)	96,841 ( 13.1%)	182,204 ( 24.7%)	2,323 ( 0.3%)	14,459 ( 2.0%)	
		修士	181,800	16,800 ( 9.2%)	68,000 (37.4%)	19,900 ( 10.9%)	16,400 ( 9.0%)	1,200 ( 0.7%)	13,200 ( 7.3%)	41,600 (22.9%)	-	4,700 ( 2.6%)	
		博士	16,500	2,200 ( 13.3%)	2,200 ( 13.3%)	6,000 (36.4%)	2,400 ( 14.5%)	300 ( 1.8%)	2,600 (15.8%)	600 ( 3.6%)	-	200 ( 1.2%)	
フランス	2005	計	198,300	19,100 ( 9.6%)	70,200 ( 35.4%)	25,900 ( 13.1%)	18,800 ( 9.5%)	1,500 ( 0.8%)	15,900 ( 8.0%)	42,100 ( 21.2%)	-	-	4,900 ( 2.5%)
		修士	90,625	22,870 ( 25.2%)	38,149 (42.1%)	-	24,053 (26.5%)	-	4,674 ( 5.2%)	-	-	-	879 ( 1.0%)
		博士	9,541	2,290 (24.0%)	1,161 ( 12.2%)	-	5,707 (59.8%)	-	310 ( 3.2%)	-	-	-	73 ( 0.8%)
ドイツ	2005	計	100,166	25,160 ( 25.1%)	39,310 ( 39.2%)	6,720 (25.9%)	29,760 ( 29.7%)	-	4,984 ( 5.0%)	-	-	-	952 ( 1.0%)
		修士	25,952	2,839 ( 10.9%)	3,811 ( 14.7%)	6,720 (25.9%)	2,336 ( 9.0%)	1,166 ( 4.6%)	8,572 (33.0%)	341 ( 1.3%)	57 ( 0.2%)	90 ( 0.3%)	







(注)・日本 : 当該年度の4月から翌年3月までの修士号及び博士号取得者数を計上したものである。

・アメリカ : 標記年9月から始まる年度における学位取得者数。第一職業専門学位は、従前は「学士」相当とみなされてきたが、1970年代にその内容・水準が上昇し、1981年度の本国統計から「上級学位」相当と明示されるようになった。

・イギリス : 標記年(暦年)における修士号(通算5年)と博士号(通算6年)の取得者数。その他はマスコミュニケーション・情報科学及び学際研究等である。外国人学生を含む。

・フランス : 標記年(暦年)における修士号(通算5年)と博士号(通算6年)の取得者数。

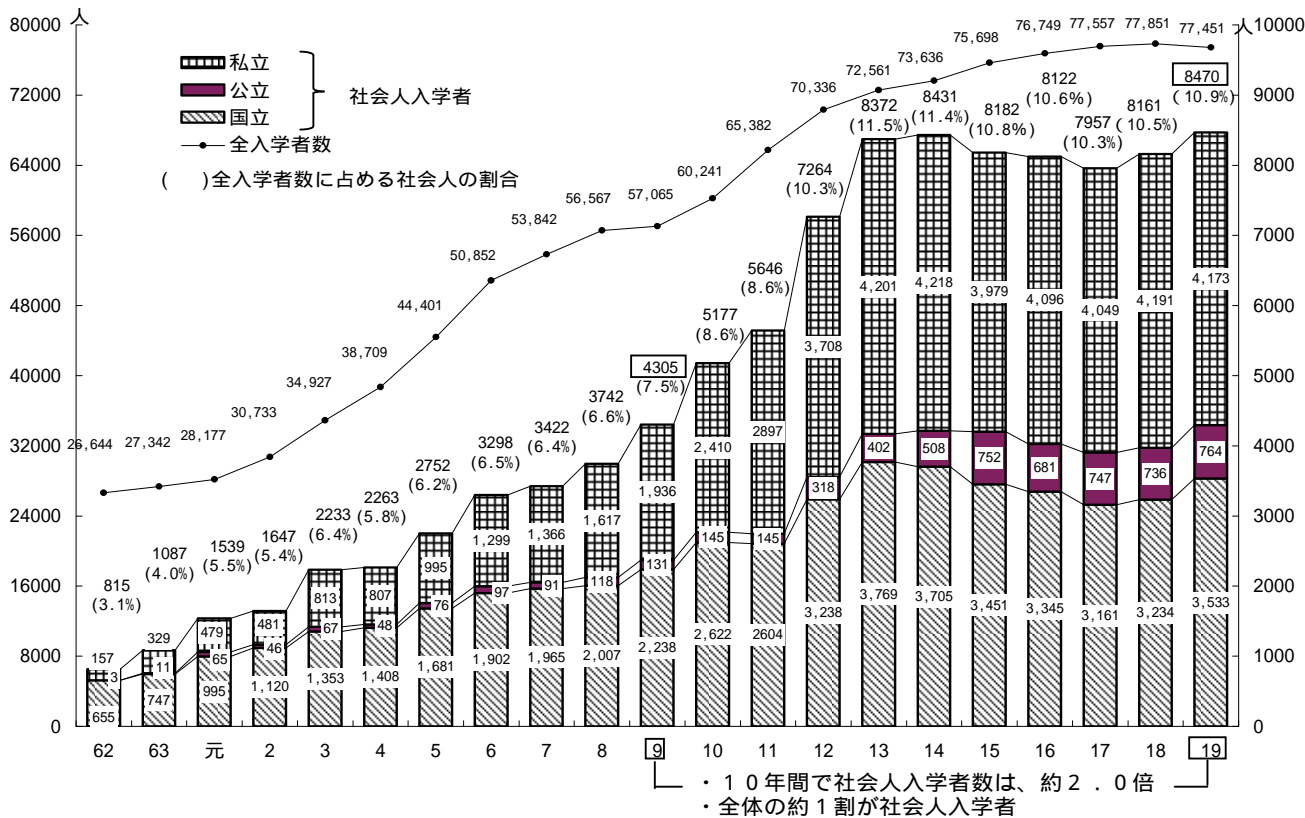
・ドイツ : 標記年の冬学期及び翌年の夏学期におけるドクター試験合格者数。

( 学位取得者の最も多い分野(修士) : 、修士 : 、第一職業専門学位 :   
 ・学位取得者の2番目に多い分野(修士) : 、博士 : 、第一職業専門学位 :  )

出典:教育指標の国際比較(平成19年度)

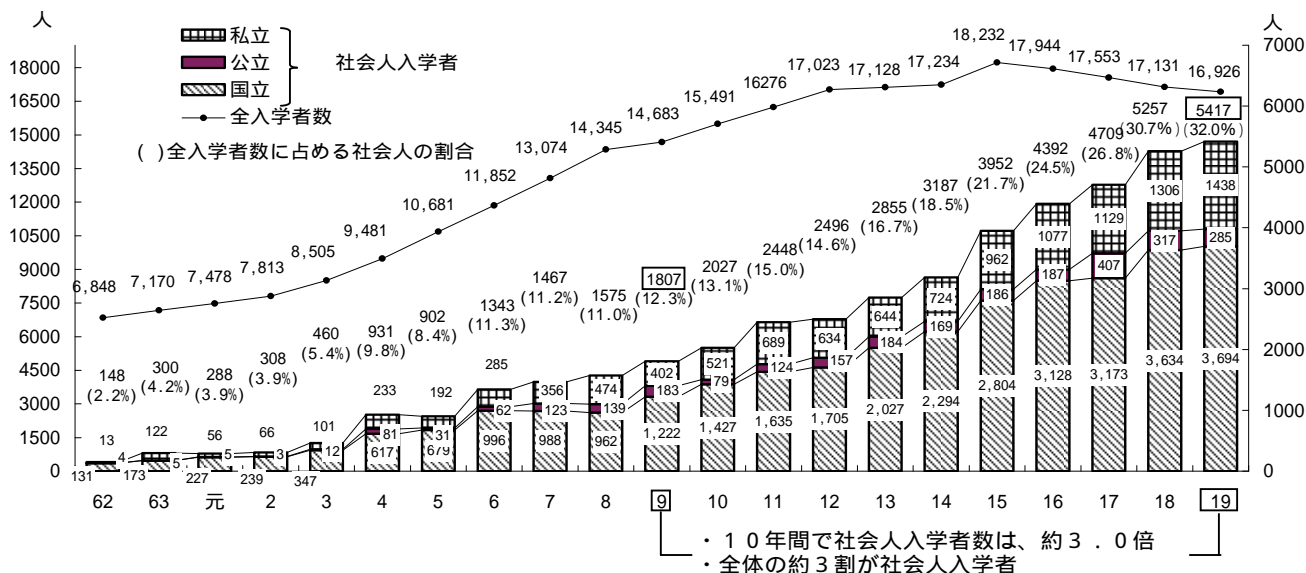
# 図 - 6 大学院における社会人の入学者数等の推移

大学院修士課程への社会人の入学者数



大学振興課調べ（昭和62年度～平成11年度）・学校基本調査（平成12年度～平成19年度）

大学院博士課程への社会人の入学者数



大学振興課調べ（昭和62年度～平成14年度）・学校基本調査（平成15年度～平成19年度）

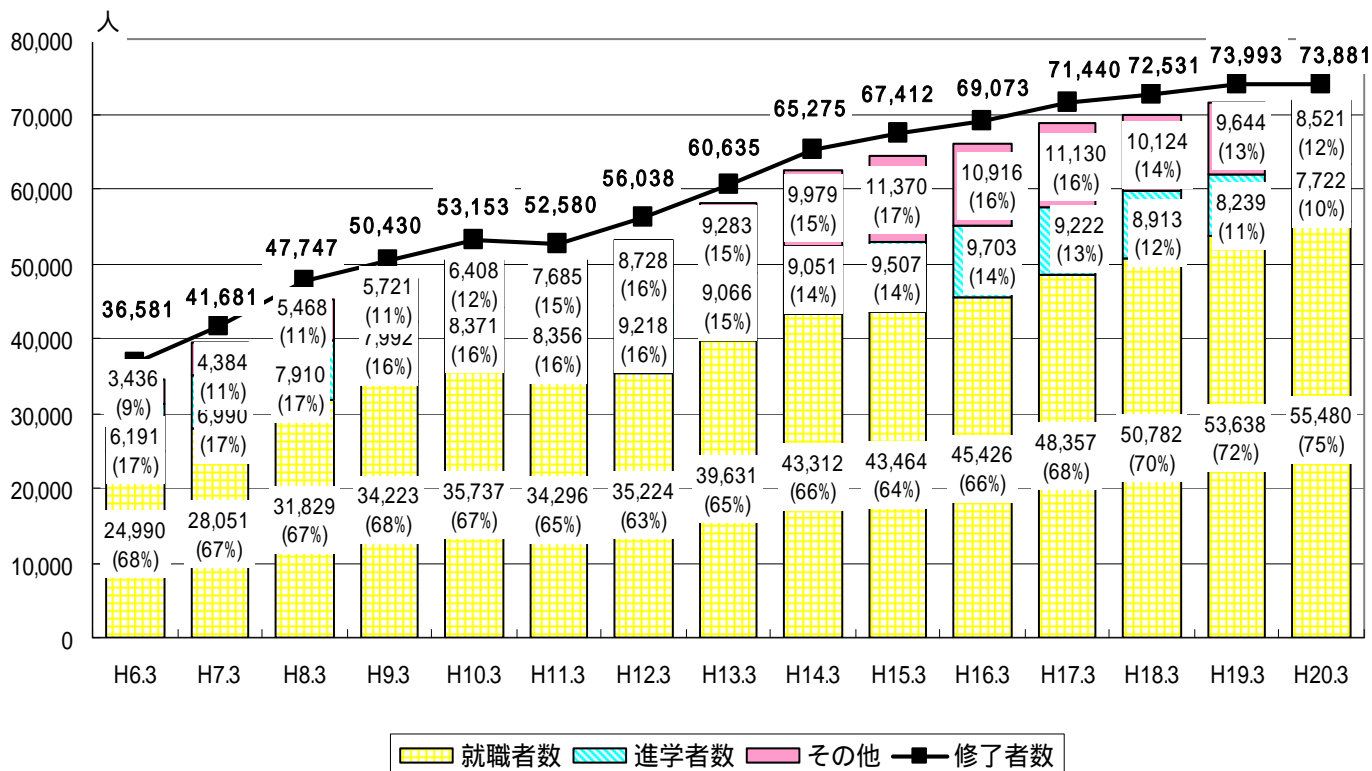
(参考)

専門職学位課程への入学者数：平成19年度 9,059人、うち社会人 3,328人 (36.7%)

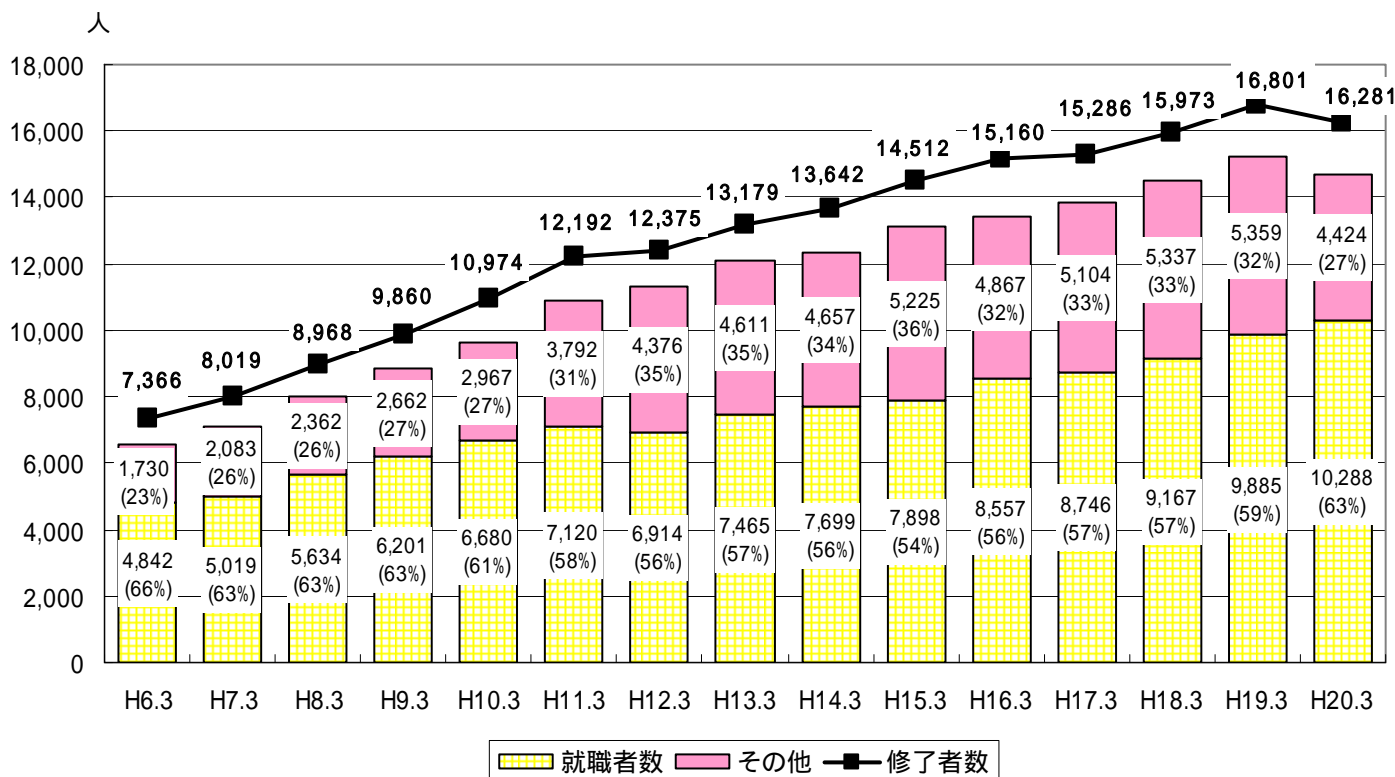
学校基本調査

図 - 7 大学院の修了者数等の推移

(1) 修士課程

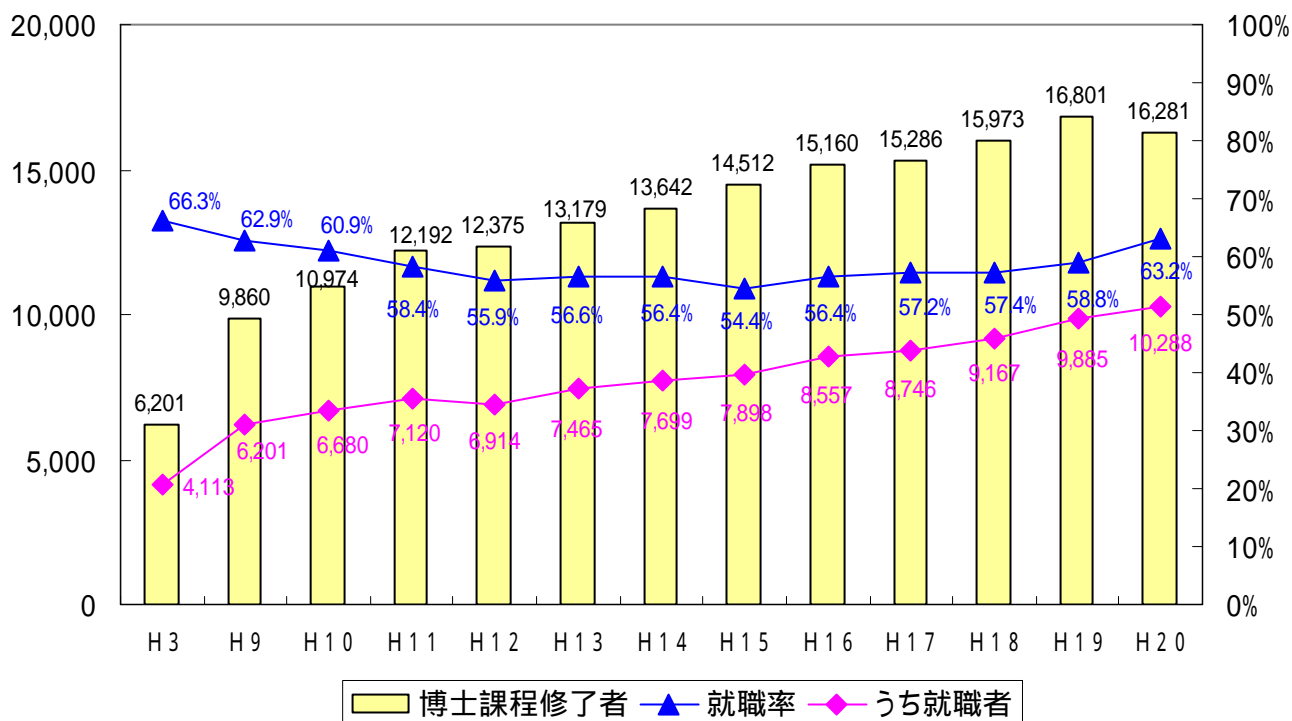


(2) 博士課程



その他は、学校基本調査における区分「一時的な仕事に就いた者」、「左記以外の者」等であり、博士課程についてはポストクも含む。  
 「進学者」のうち、就職している者については「就職者」として算出。  
 博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む。

図 - 8 博士課程修了者数及び就職者数の推移

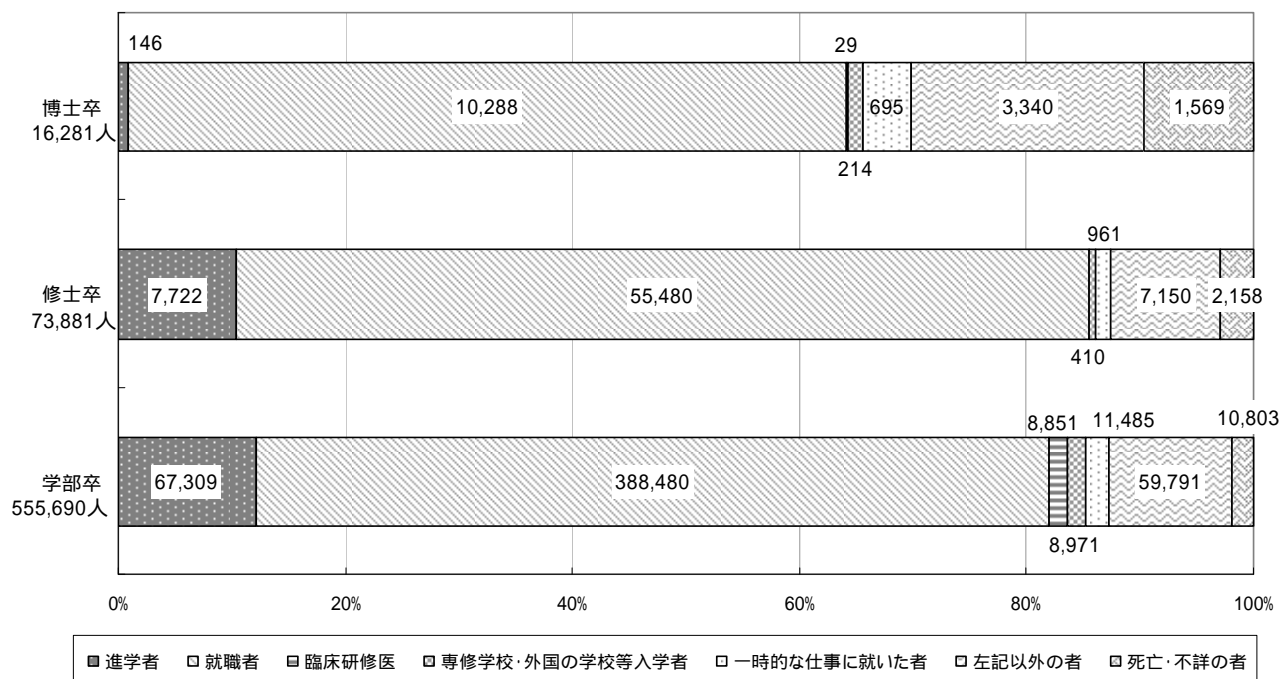


(注) 博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む。

出典：学校基本調査

図 - 9 大学の卒業者の進路別内訳

平成20年3月修了者



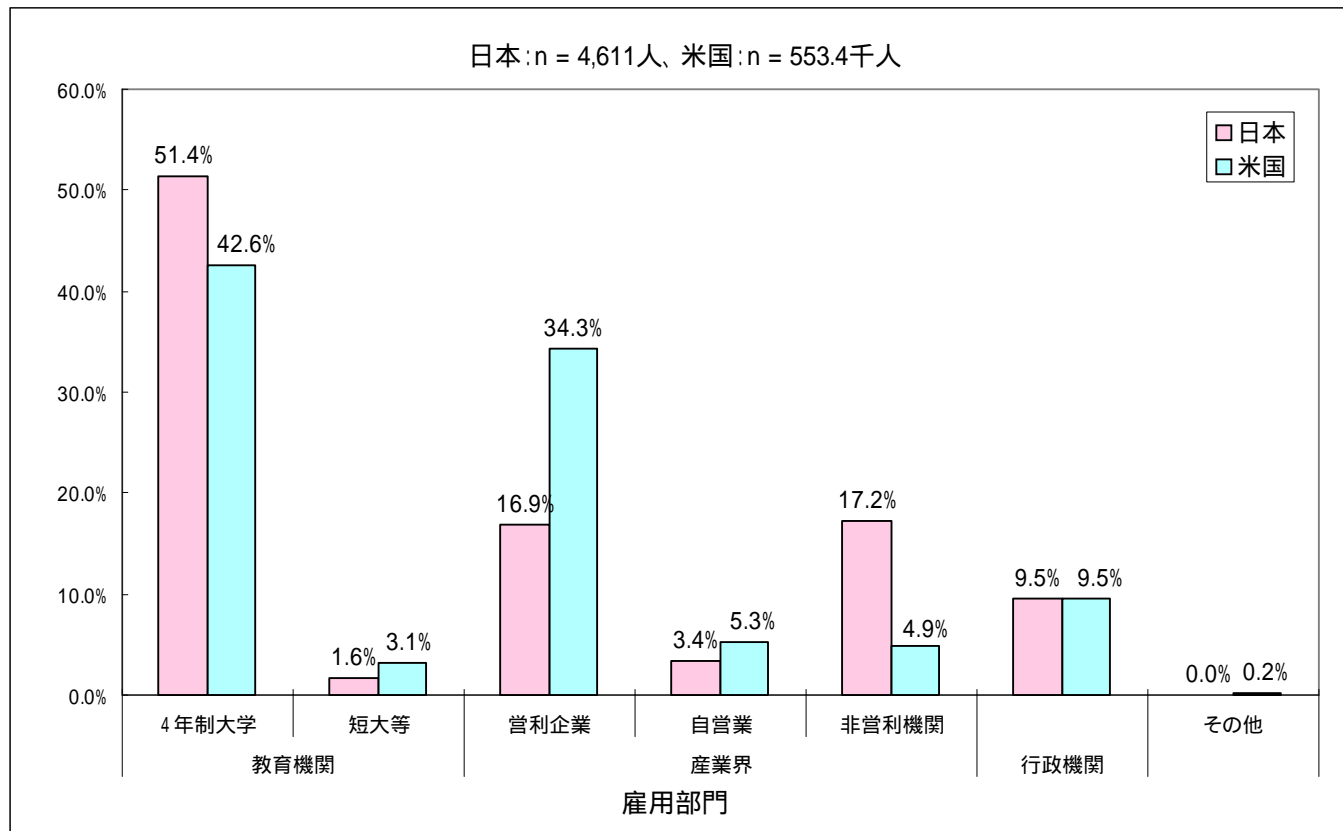
(注) ポストドクターについては、「就職者」または「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者」のいずれかに含まれる。

(注) 「進学者」のうち、就職している者については「就職者」として算出。

平成20年度学校基本調査を元に作成

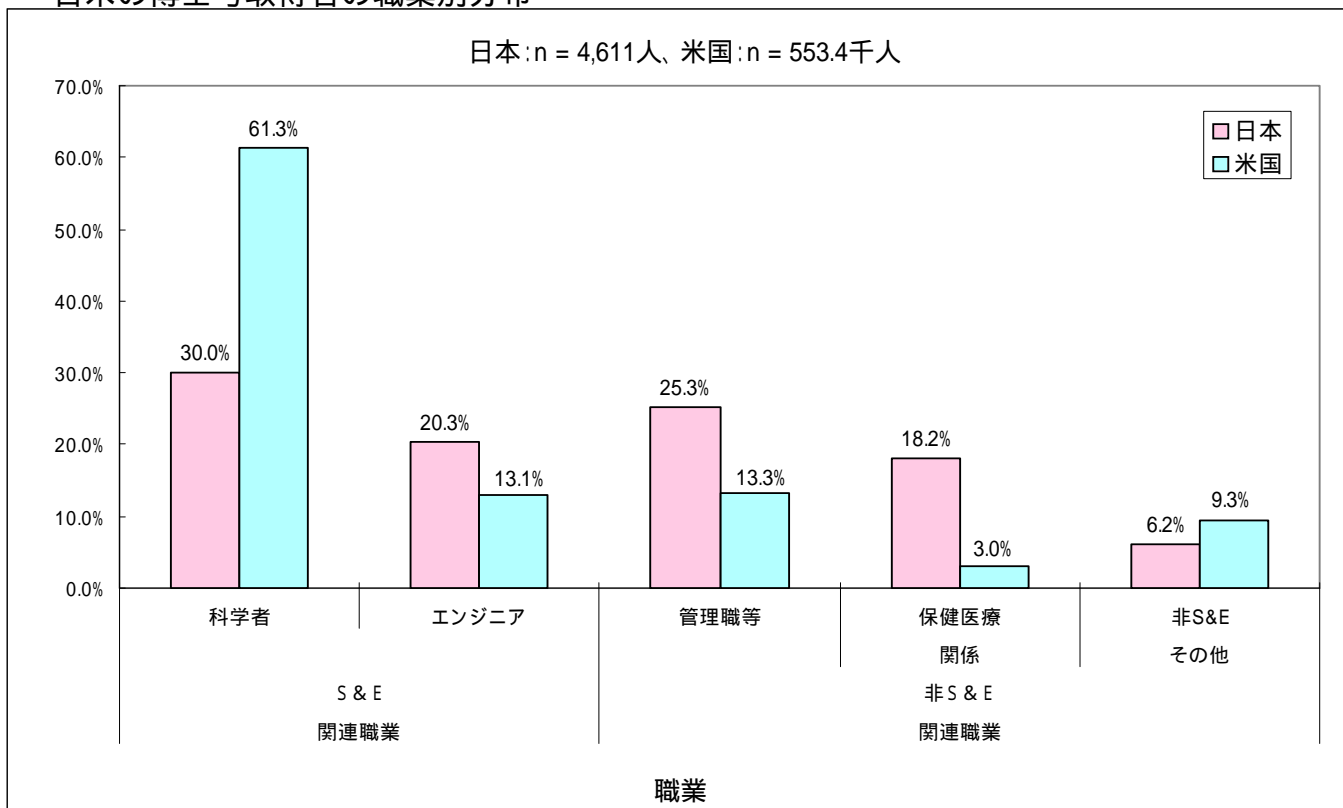
図 - 10 日米の博士号取得者の活動実態の比較

日米の博士号取得者の雇用部門別分布



\* 日本の「産業界の保健医療関係(医師、歯科医師等)」は、「営利企業」「自営業」と回答したものを含めて全て「非営利」に区分  
 \* 「産業界の保健医療関係」を除くと、米国の営利企業における割合は33.3%であり、傾向は変わらない

日米の博士号取得者の職業別分布



出典:「日米の博士号取得者の活動実態に関する調査研究 平成16年3月」

図 - 11 大学院学生に対する主な経済的支援

区分	フィロージャ	給付型			貸与型			奨学金
		フィチャング・アシスタント(TA)		リサーチ・アシスタント(RA)		私立大学		
制度・財源	特別研究員事業(DC) (独立行政法人科学技術振興会)	国立大学	公立大学	私立大学	国立大学	公立大学	私立大学	奨学金事業(2) (独立行政法人日本学生支援機構)
博士	4,600人 (21年度予算案)	12,212人 (18年度実績) (16.2%)	747人 (18年度実績) (0.9%)	3,340人 (18年度実績) (4.4%)	8,481人 (18年度実績) (11.3%)	135人 (18年度実績) (0.1%)	1,549人 (18年度実績) (2.1%)	25,485人 (20年度) (34.3%)
修士		35,537人 (18年度実績) (19.1%)	1,486人 (18年度実績) (0.8%)	20,875人 (18年度実績) (11.2%)	31人 (18年度実績) (0.02%)	49人 (18年度実績) (0.03%)	161人 (18年度実績) (0.1%)	32,986人 (20年度) (17.5%)
専攻								
学位								
人数								

1 支援人数欄の( )内のパーセンテージは、当該課程在学者(学校基本調査)に対する支援人数の割合

参考：平成18年度 博士課程 75,365人、修士課程 165,525人、専門職学位課程 20,159人  
 平成19年度 博士課程 74,811人、修士課程 165,219人、専門職学位課程 22,083人  
 平成20年度 博士課程 74,231人、修士課程 165,422人、専門職学位課程 23,033人

2 日本学生支援機構の奨学金は貸与型であるが、大学院在学中に特に優れた業績をあげた者について、貸与期間終了時に返還を免除する制度も存在する。

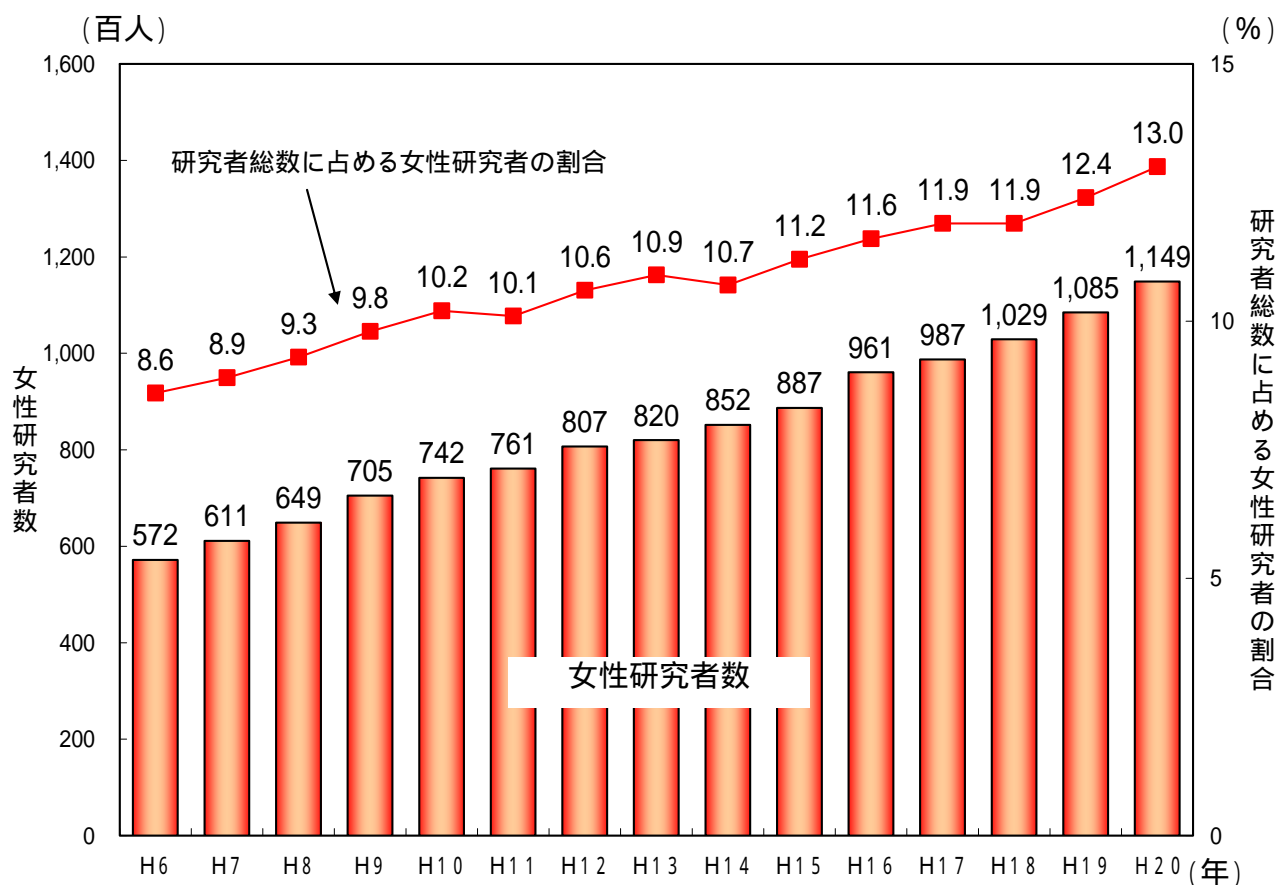
参考：平成19年度の返還免除者数(全額免除、半額免除合計人数) 博士課程 1,704人(2.3%)  
 修士課程・専門職学位課程 6,861人(3.7%)

【参考】米国における博士課程の大学院学生に対する主要援助措置の状況(2005(平成17年)年、博士課程学生数406,653人)

区分	フィロージャ等	フィチャング・アシスタント(TA)	リサーチ・アシスタント(RA)	自己負担
支援人数	51,009人 (13%)	74,276人 (18%)	114,251人 (28%)	139,420人 (34%)
			その他 27,697人 (7%)	

(出典：NSF Science/Engineering Indicator-2008, Appendix table 2-8)

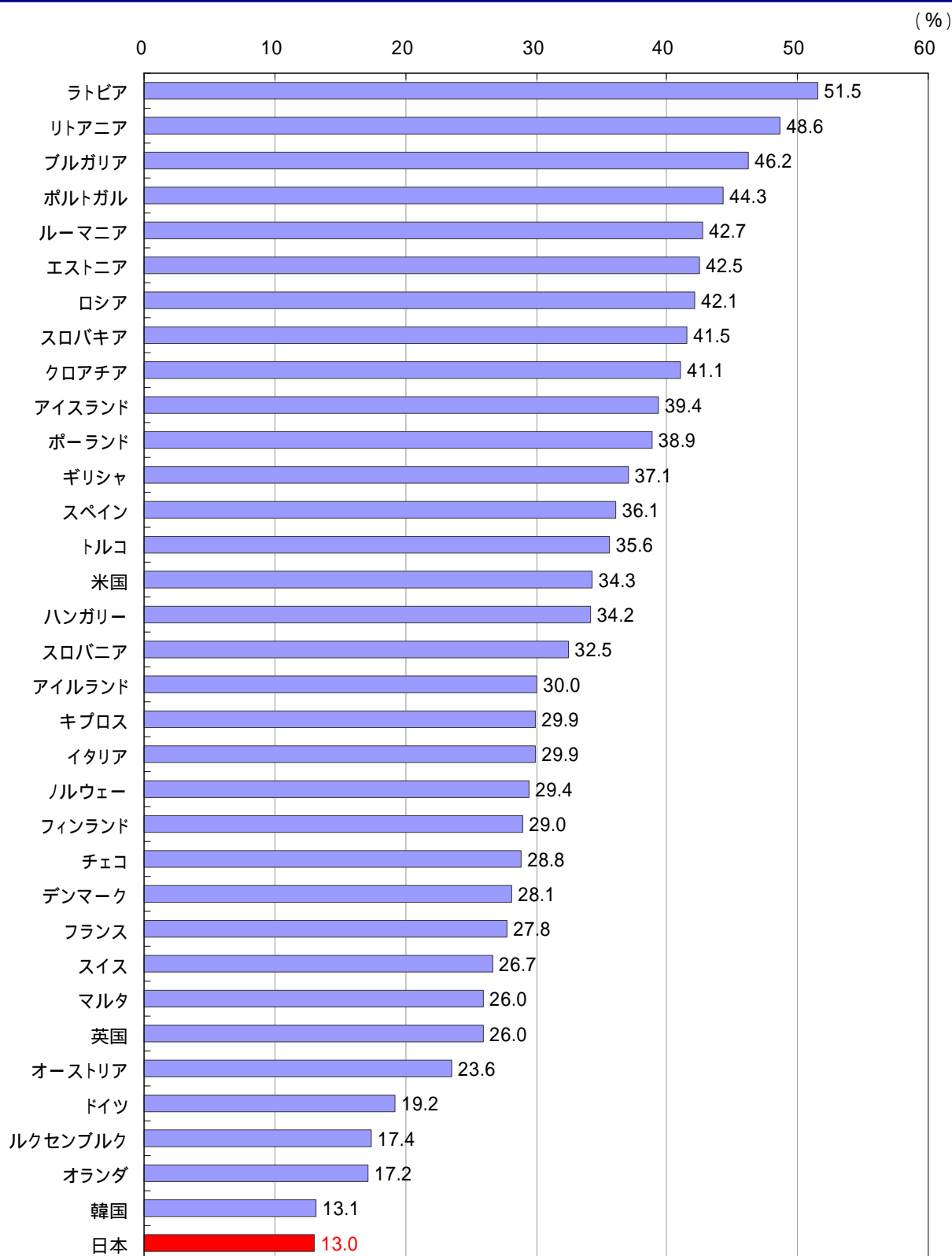
図 - 1 女性研究者数及び研究者に占める女性割合の推移



男女別研究者数の推移

区分	研究者数(100人)			構成比(%)	
	男	女	計	男	女
平成6年	6,076	572	6,648	91.4	8.6
平成7年	6,215	611	6,826	91.1	8.9
平成8年	6,329	649	6,978	90.7	9.3
平成9年	6,500	705	7,205	90.2	9.8
平成10年	6,568	742	7,310	89.8	10.2
平成11年	6,811	761	7,572	89.9	10.1
平成12年	6,812	807	7,619	89.4	10.6
平成13年	6,687	820	7,507	89.1	10.9
平成14年	7,075	852	7,927	89.3	10.7
平成15年	7,026	887	7,913	88.8	11.2
平成16年	7,344	961	8,305	88.4	11.6
平成17年	7,318	987	8,305	88.1	11.9
平成18年	7,590	1,029	8,619	88.1	11.9
平成19年	7,661	1,085	8,746	87.6	12.4
平成20年	7,684	1,149	8,833	87.0	13.0

図 - 2 研究者に占める女性割合の国際比較



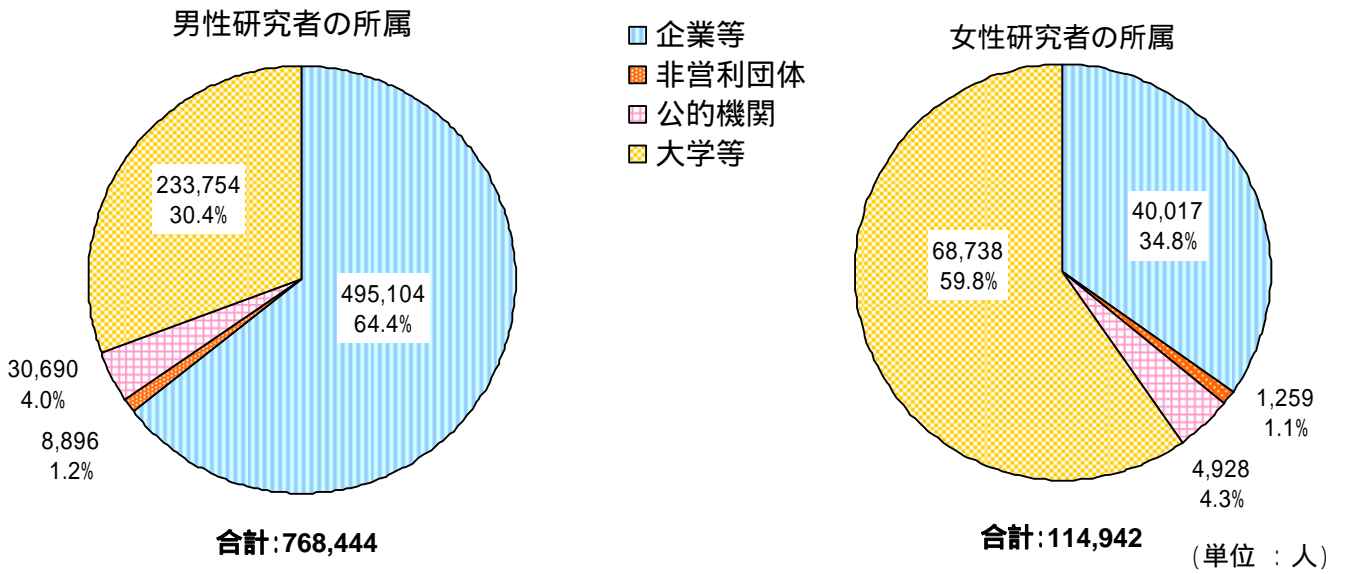
(備考) 1. EU諸国の値は、英国以外は、Eurostat2007/01に基づく。推定値、暫定値を含む。ラトビア、リトアニア、スロバキア、ハンガリー、チェコ、マルタは平成17年(2005年)、ポルトガル、アイスランド、ギリシャ、アイルランド、ノルウェー、デンマーク、ドイツ、ルクセンブルク、オランダは平成15年(2003年)、トルコは平成14年(2002年)、その他の国は平成16年(2004年)時点。英国の値は、European Commission “Key Figures 2002”に基づく(平成12年(2000年)時点)。

2. 韓国及びロシアの数値は、OECD “Main Science and Technology Indicators 2007/2”に基づく(2006年時点)。

3. 日本の数値は、総務省「平成20年度科学技術研究調査報告」に基づく(平成20年(2008年)3月時点)。

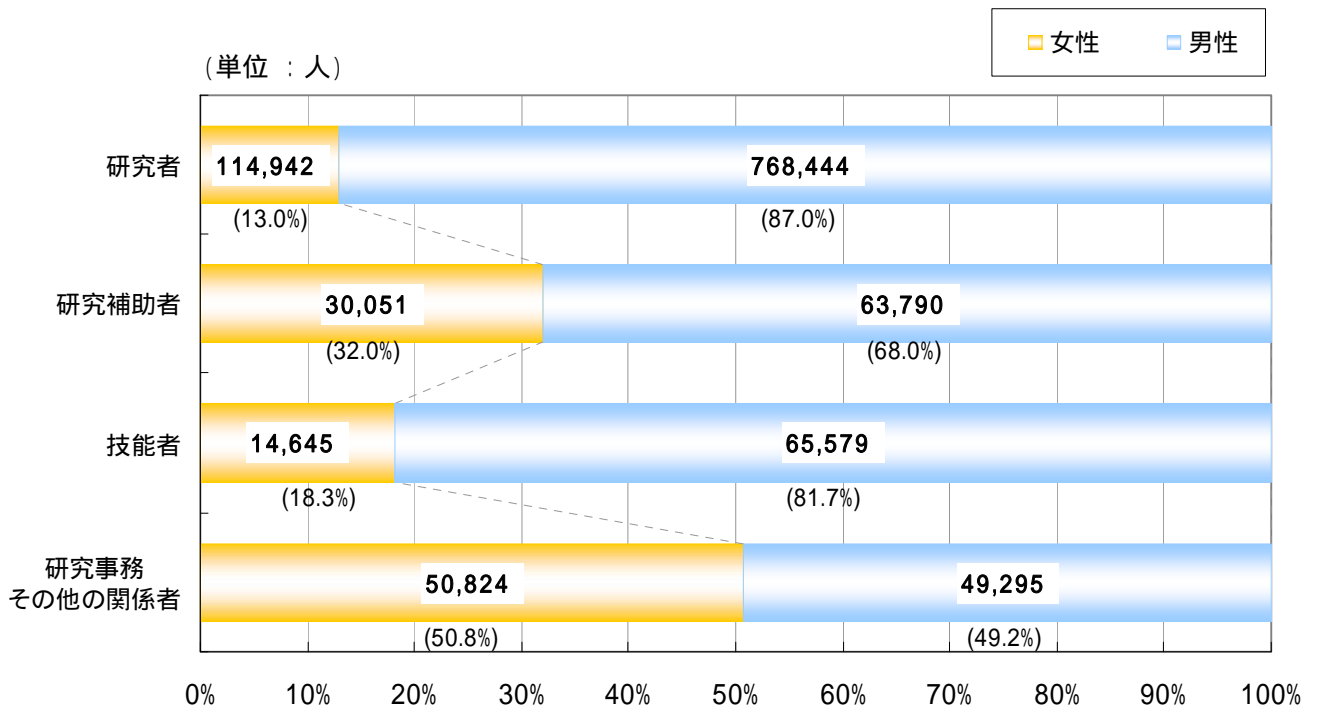
4. 米国の数値は、国立科学財団(NSF)の「Science and Engineering Indicators 2006」に基づく雇用されている科学者(scientists)における女性割合(人文科学の一部及び社会科学を含む)。平成15年(2003年)時点の数値。技術者(engineers)を含んだ場合、全体に占める女性科学者・技術者割合は27.0%。

図 - 3 研究者所属機関の男女比較



出典：平成20年科学技術研究調査報告より作成

図 - 4 研究関係従業者における男女割合



出典：平成20年科学技術研究調査報告より作成

図 - 5 大学教員における職名別女性割合

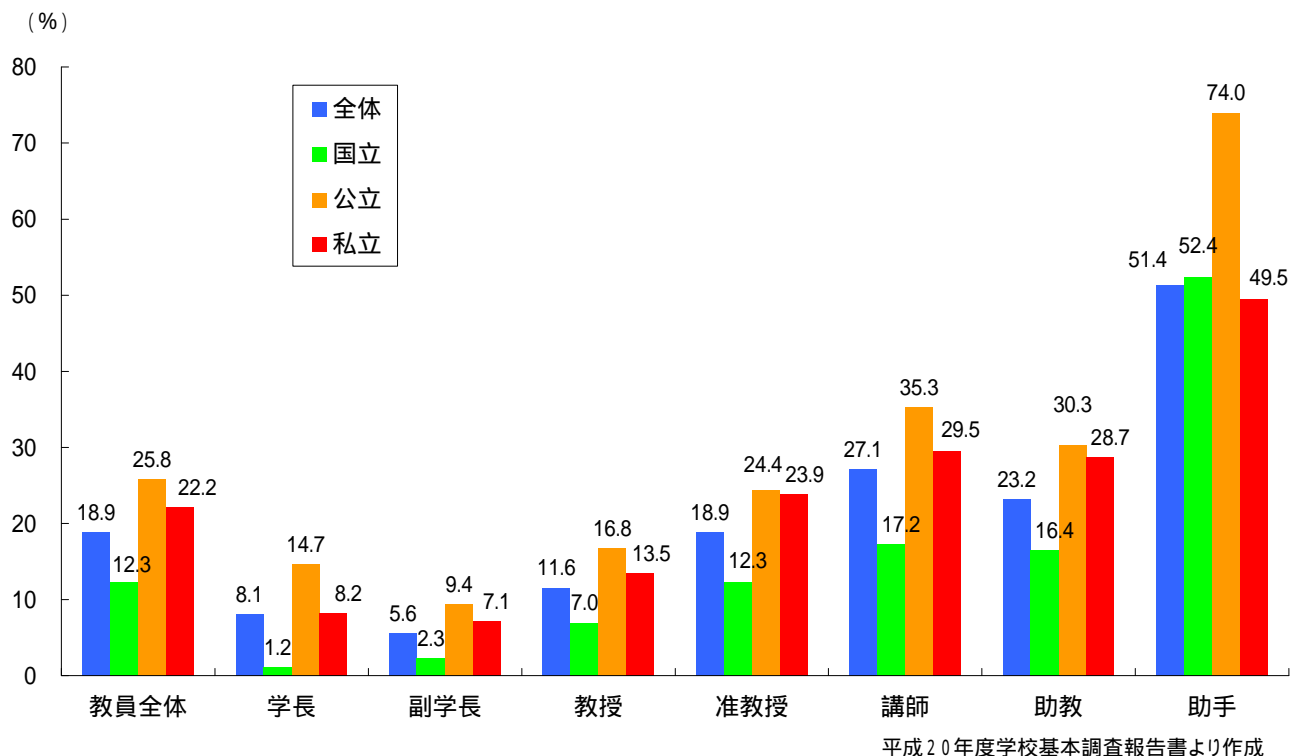
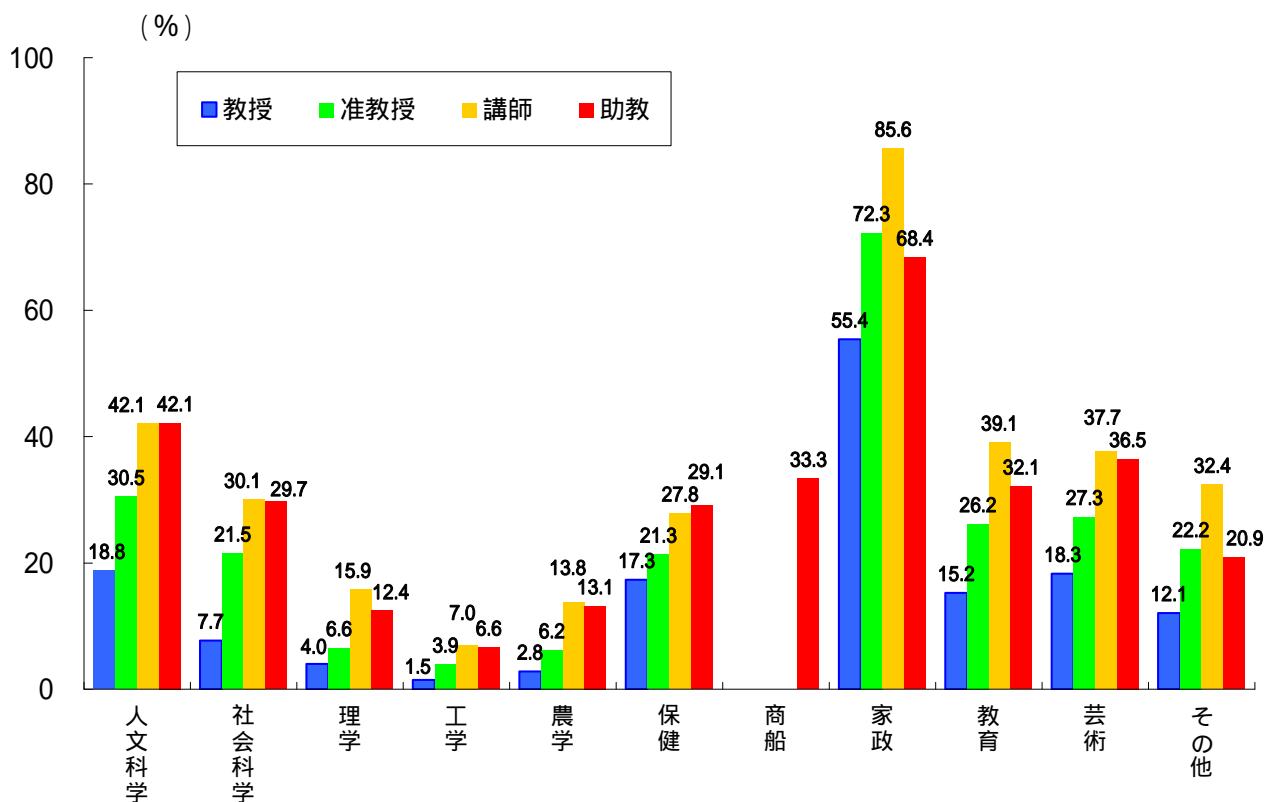
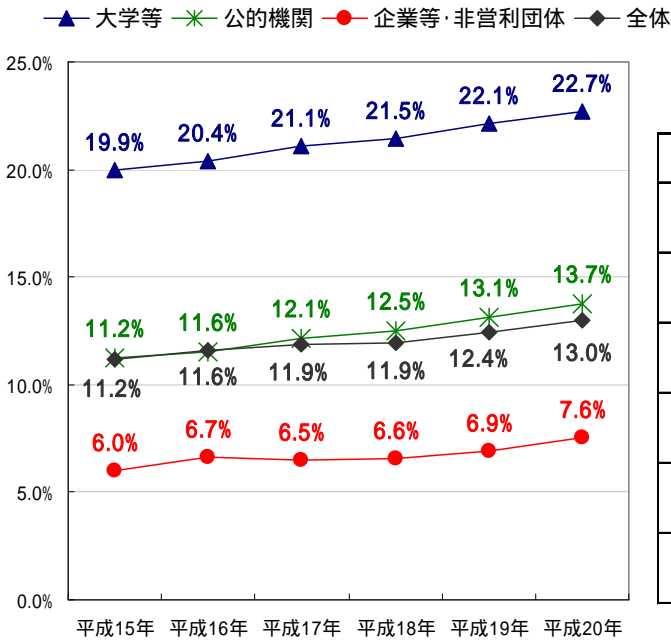


図 - 6 大学教員における分野別女性割合



平成19年度学校教員統計調査(中間報告)より作成

図 - 7 研究者に占める女性割合の推移 (機関別)



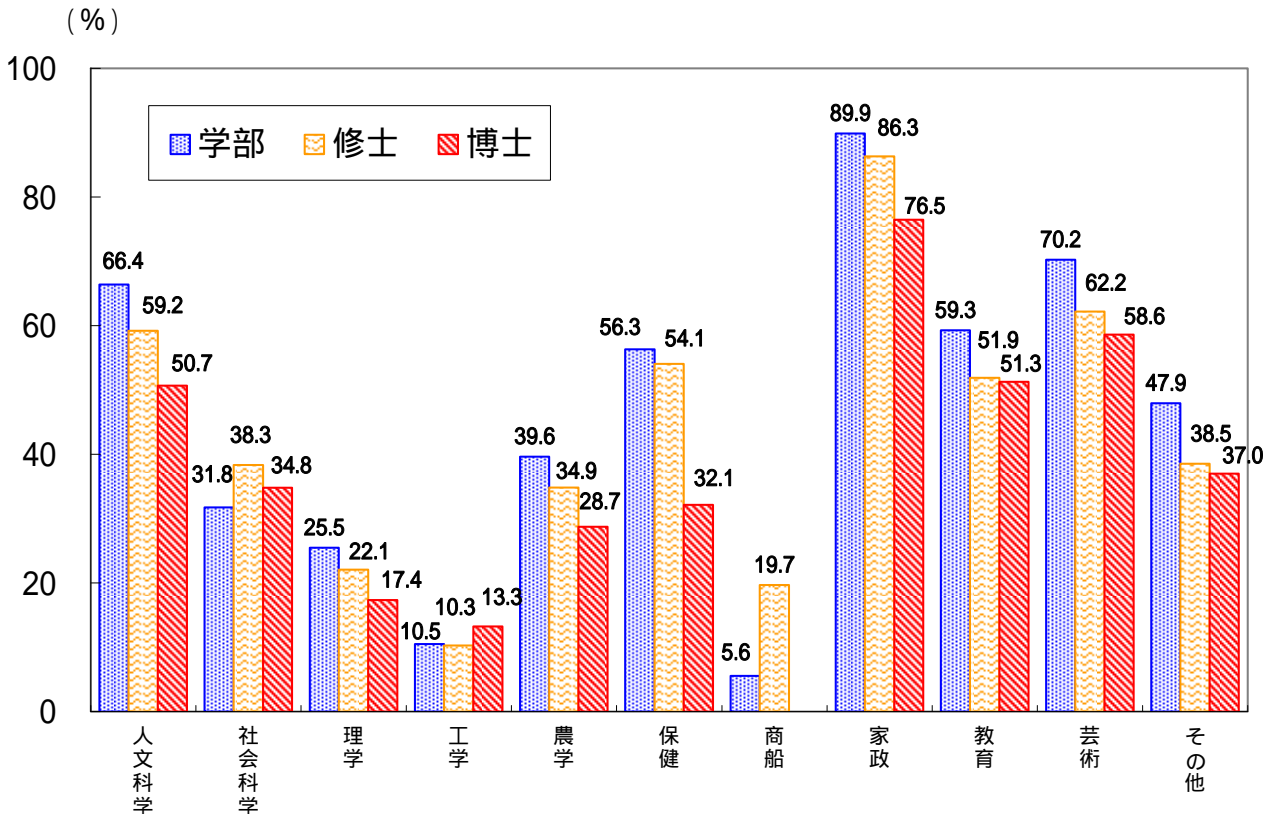
(単位:人)

		全体	企業等・非営利団体	公的機関	大学等
平成15年	研究者数	791,224	472,869	37,051	281,304
	うち女性	88,674	28,397	4,162	56,115
	女性研究者の割合	11.2%	6.0%	11.2%	19.9%
平成16年	研究者数	830,545	509,369	36,846	284,330
	うち女性	96,133	33,886	4,258	57,989
	女性研究者の割合	11.6%	6.7%	11.6%	20.4%
平成17年	研究者数	830,474	502,073	37,254	291,147
	うち女性	98,690	32,746	4,519	61,425
	女性研究者の割合	11.9%	6.5%	12.1%	21.1%
平成18年	研究者数	861,901	529,350	37,075	295,476
	うち女性	102,948	34,913	4,628	63,407
	女性研究者の割合	11.9%	6.6%	12.5%	21.5%
平成19年	研究者数	874,690	536,850	36,647	301,193
	うち女性	108,547	37,145	4,818	66,584
	女性研究者の割合	12.4%	6.9%	13.1%	22.1%
平成20年	研究者数	883,386	544,900	35,994	302,492
	うち女性	114,942	41,255	4,949	68,738
	女性研究者の割合	13.0%	7.6%	13.7%	22.7%

出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局）より文部科学省が作成

企業等・非営利団体、公的機関、大学等に分類するに当たり、科学技術研究調査報告において企業等の内数として含まれている特殊法人・独立行政法人分については、公的機関に含めている。

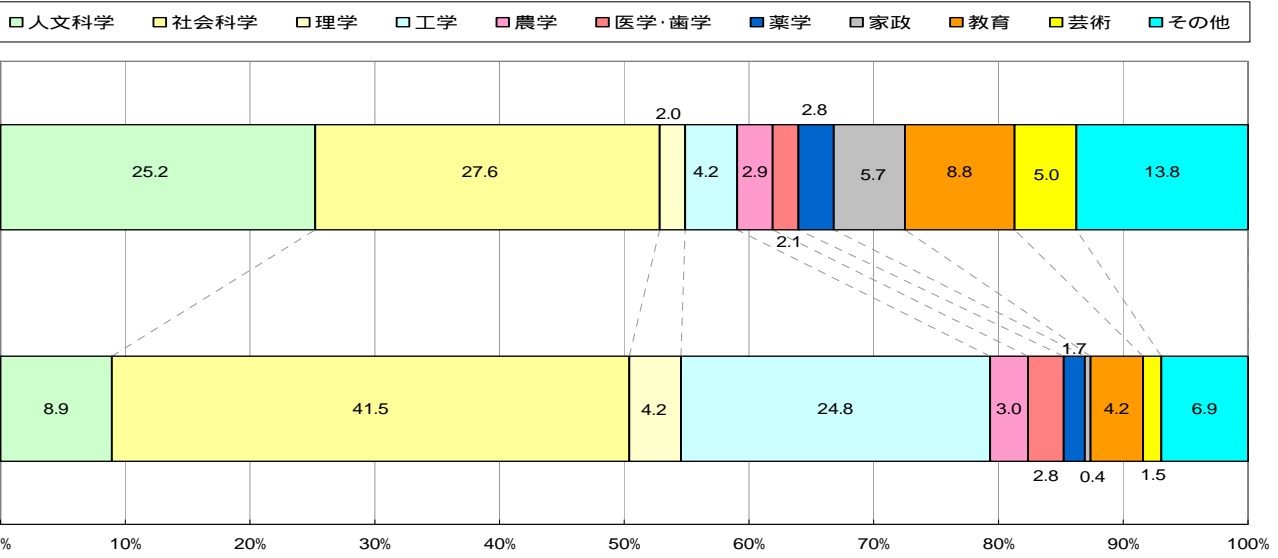
図 - 8 学部学生・院生に占める女性の割合 (分野別)



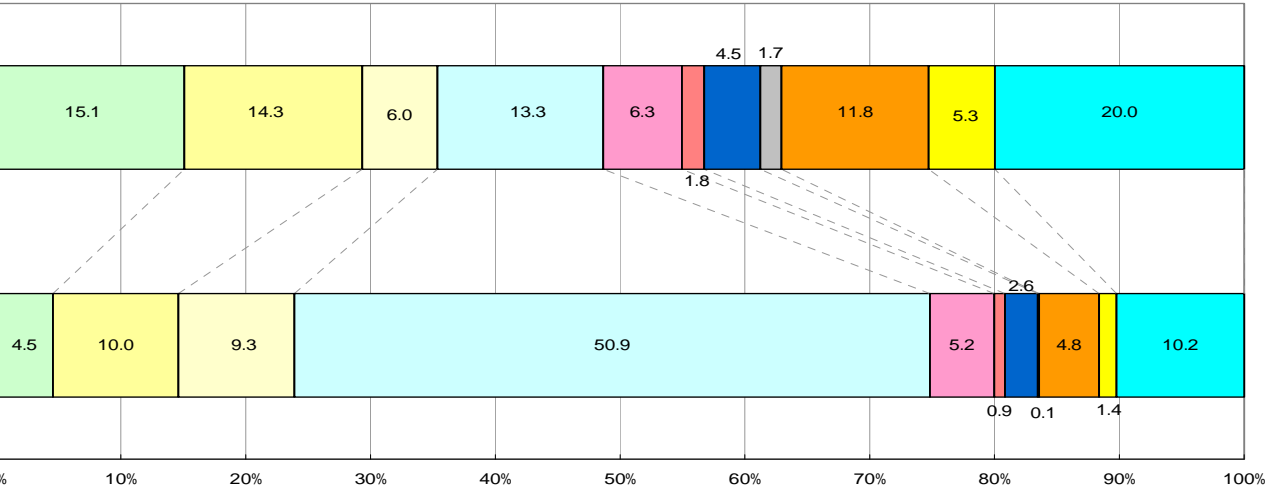
平成20年度学校基本調査より作成

図 - 9 学生の専攻分野別割合(男女比較)

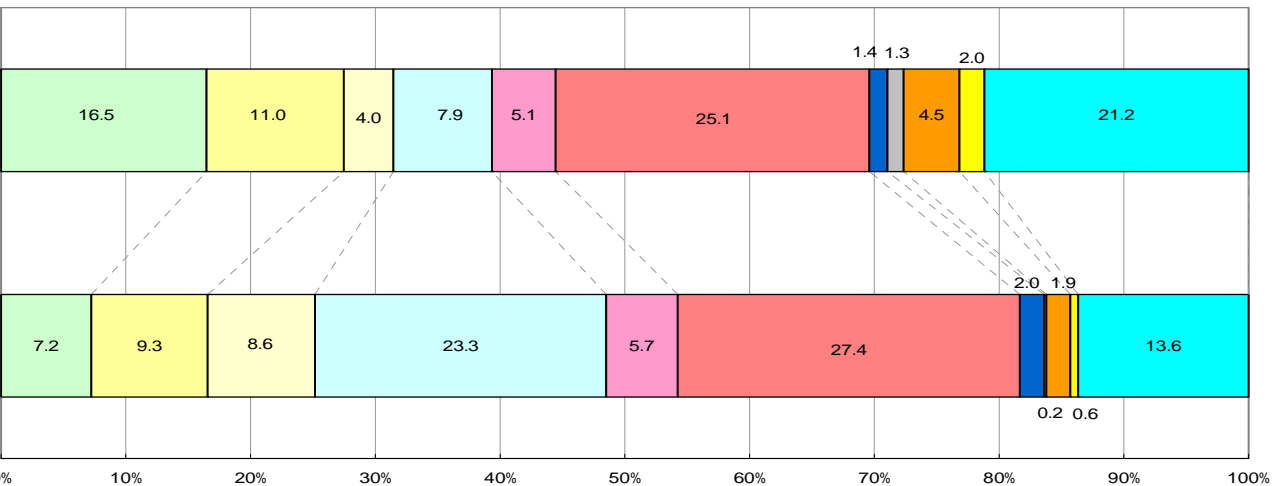
【学士】



【修士】

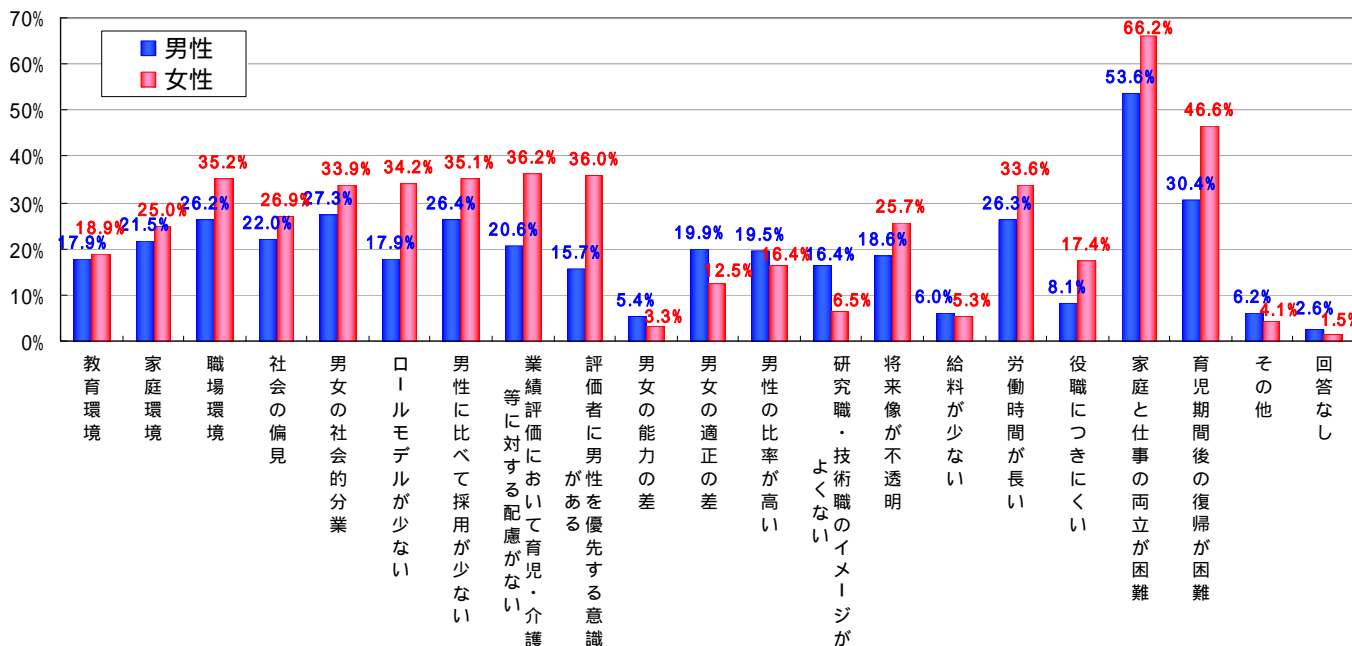


【博士】



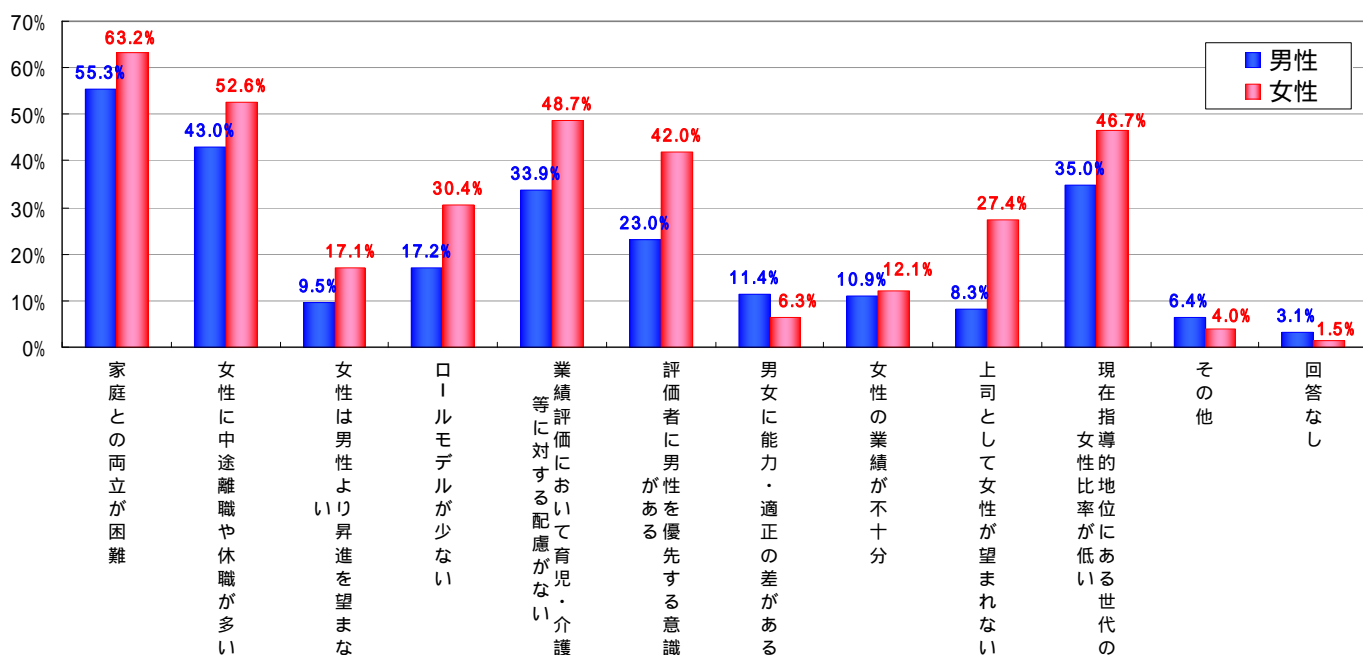
出典:平成20年学校基本調査より作成

図 - 10 女性研究者が少ない理由



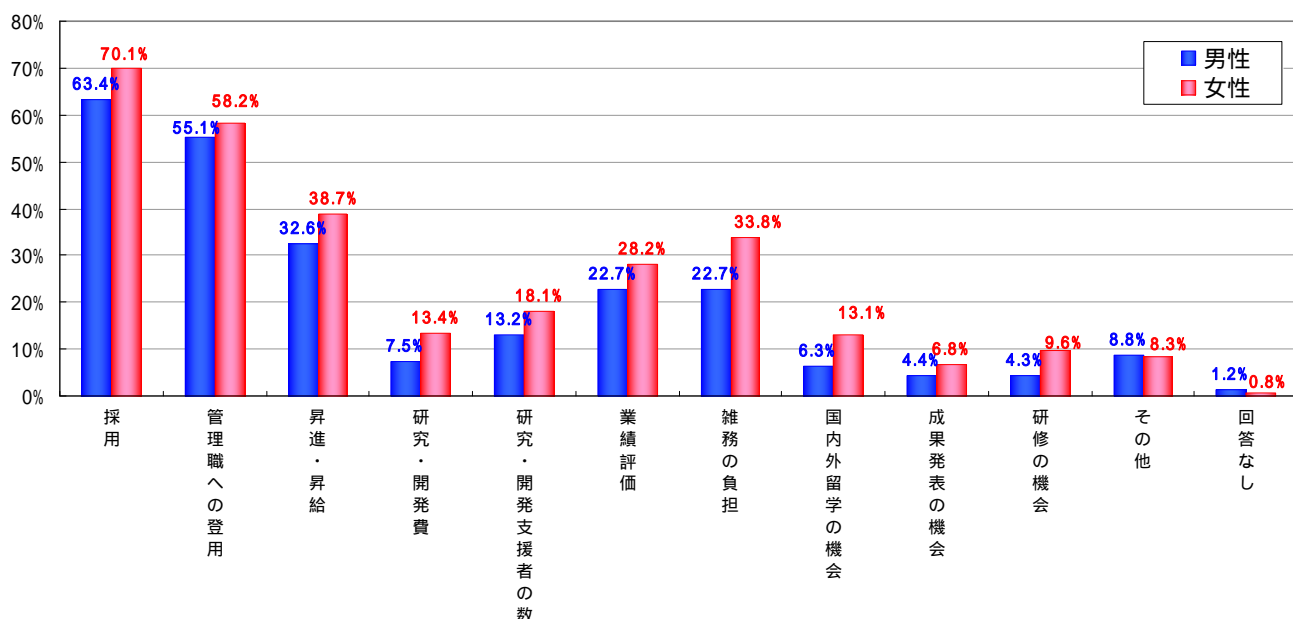
(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)  
 男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

図 - 11 指導的地位の女性比率が少ない理由



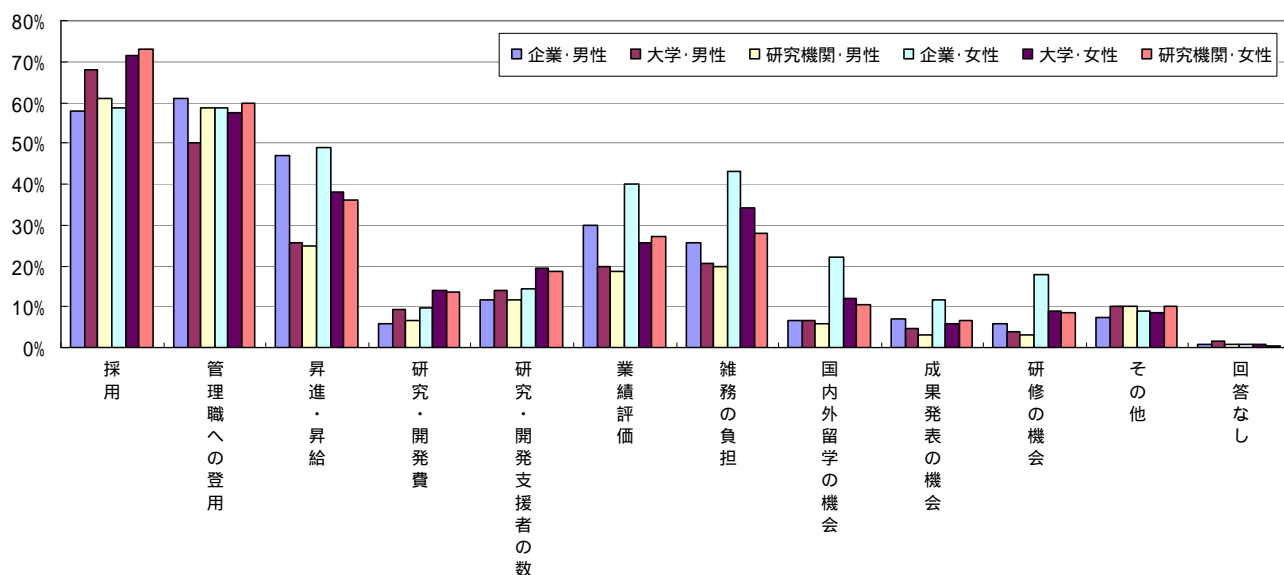
(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)  
 男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

図 - 12 男女処遇差のある点



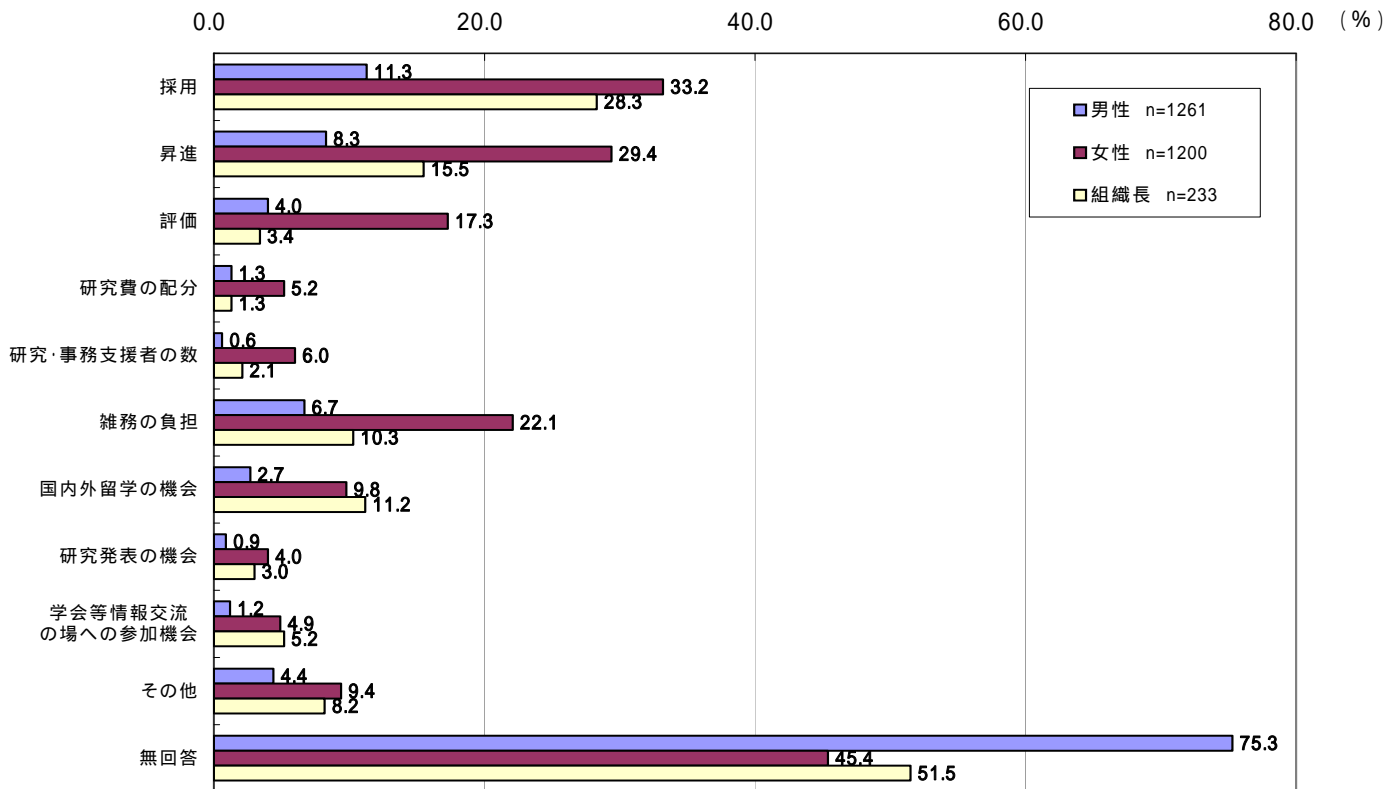
(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)  
 男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

図 - 13 男女処遇差のある点(所属機関別)



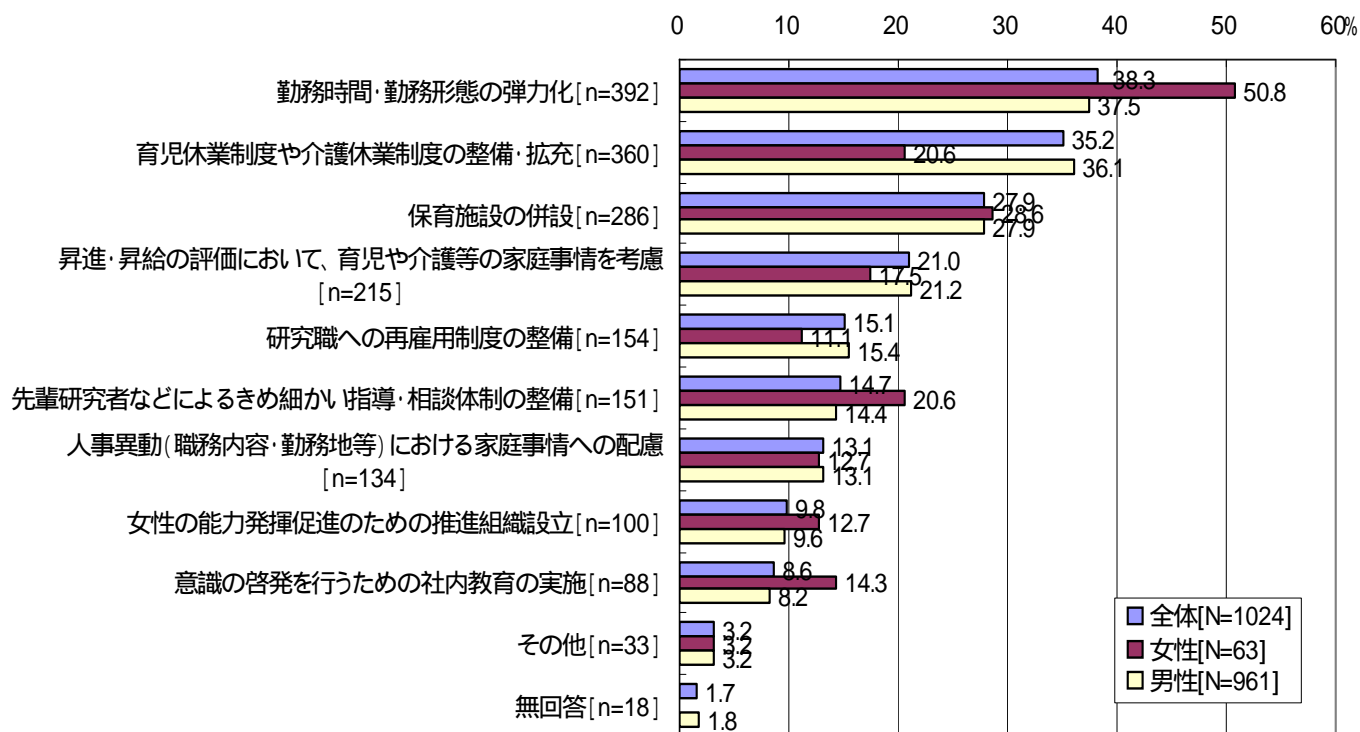
(出典)「科学技術系専門職における男女共同参画実態の大規模調査」(平成20年7月 男女共同参画学協会連絡会)  
 男女共同参画学協会連絡会に加盟する60以上の学協会の会員を主な対象として調査を実施(平成19年8月～11月)回答総数は14,110件(男性10,349名、女性3,761名)

図 - 14 女性研究者の採用・昇進・評価に関する不公平感



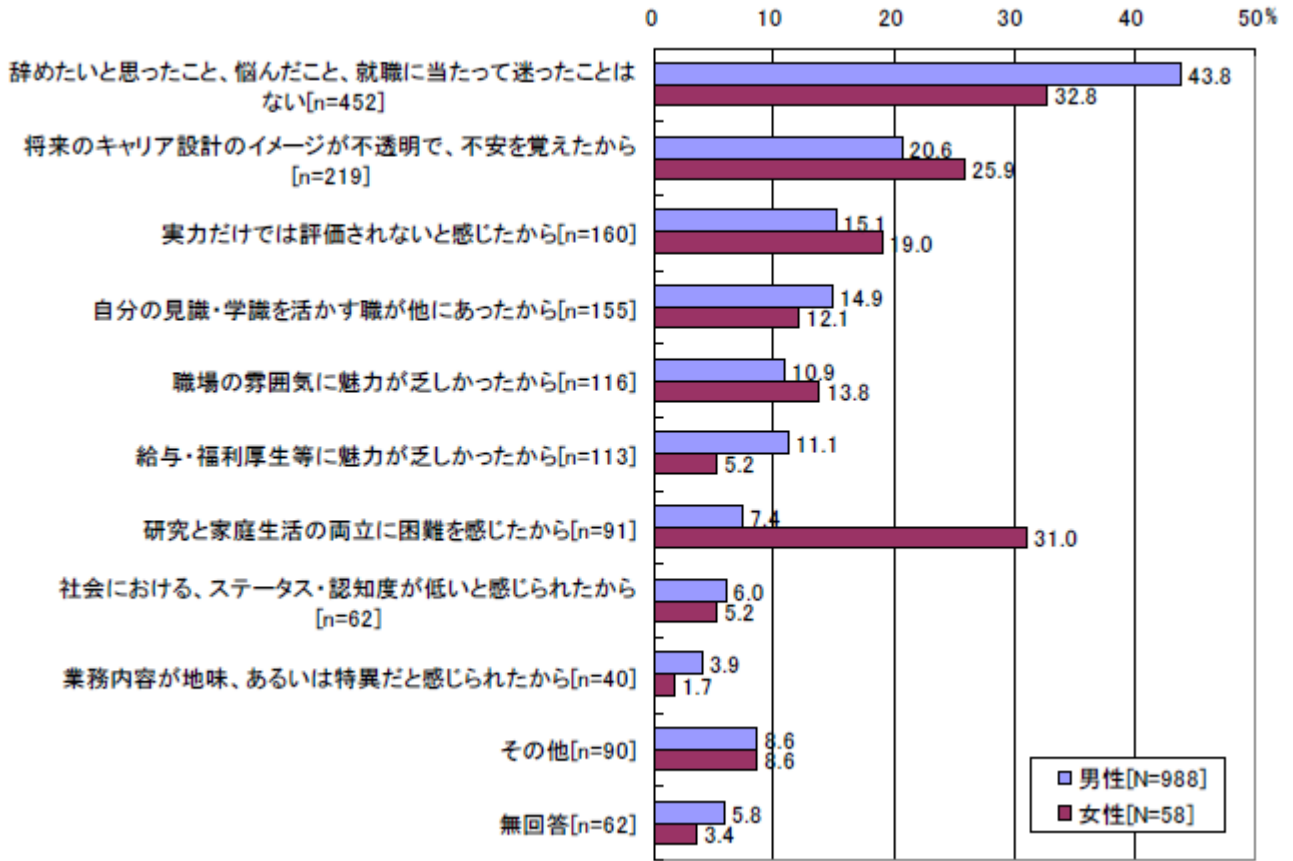
「平成13・14年科学技術振興調整費科学技術政策提言プログラムによる調査結果」より作成

図 - 15 女性研究者が働きやすい環境を作るために必要なこと



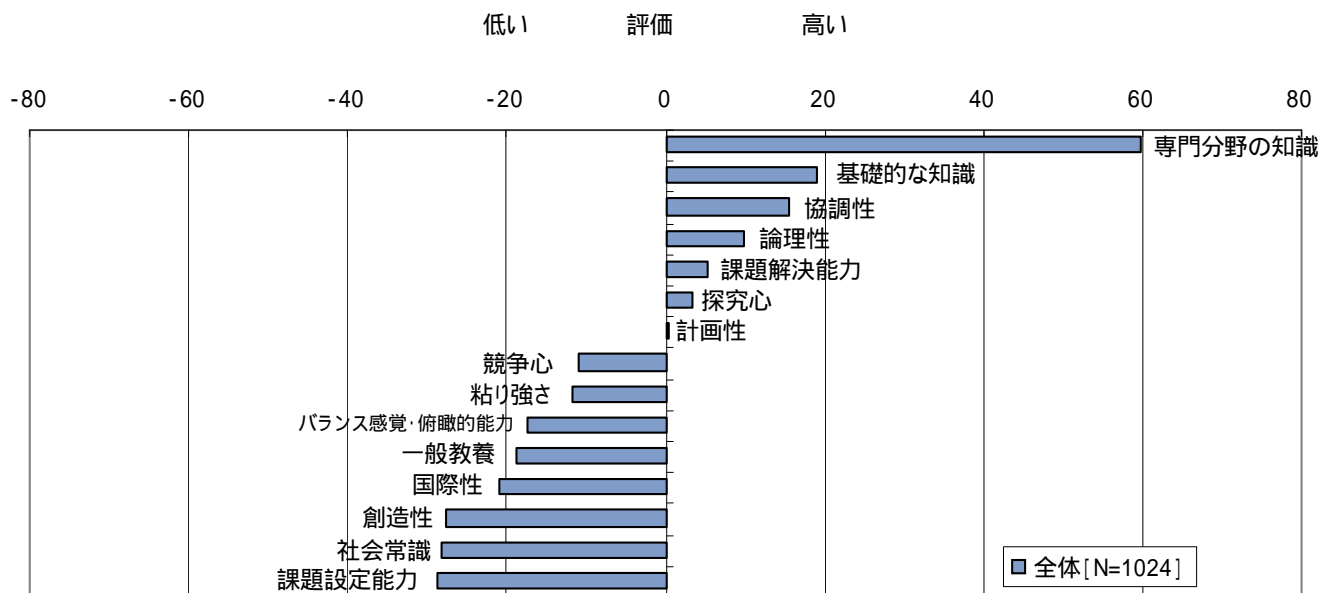
出典: 我が国の研究活動の実態に関する調査報告 (平成17年度調査) 2006年12月 文部科学省

図 - 16 研究者を辞めたいと思った理由(性別)



出典:我が国の研究活動の実態に関する調査報告 (平成18年度調査) 2007年11月 文部科学省

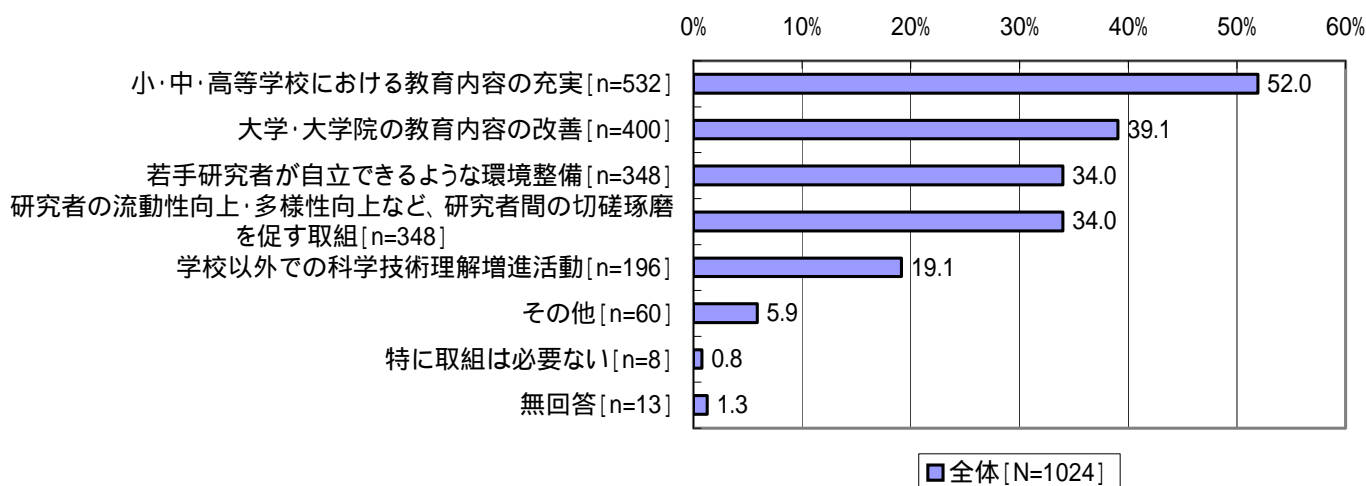
図 - 1 若手研究者の能力に対する評価



注) 各項目について、「非常に高い」という回答割合(%)に2、「高い」という回答割合(%)に1、「低い」という回答割合(%)に-1、「非常に低い」という回答割合(%)に-2をそれぞれ乗じて、これらを合計したもの。

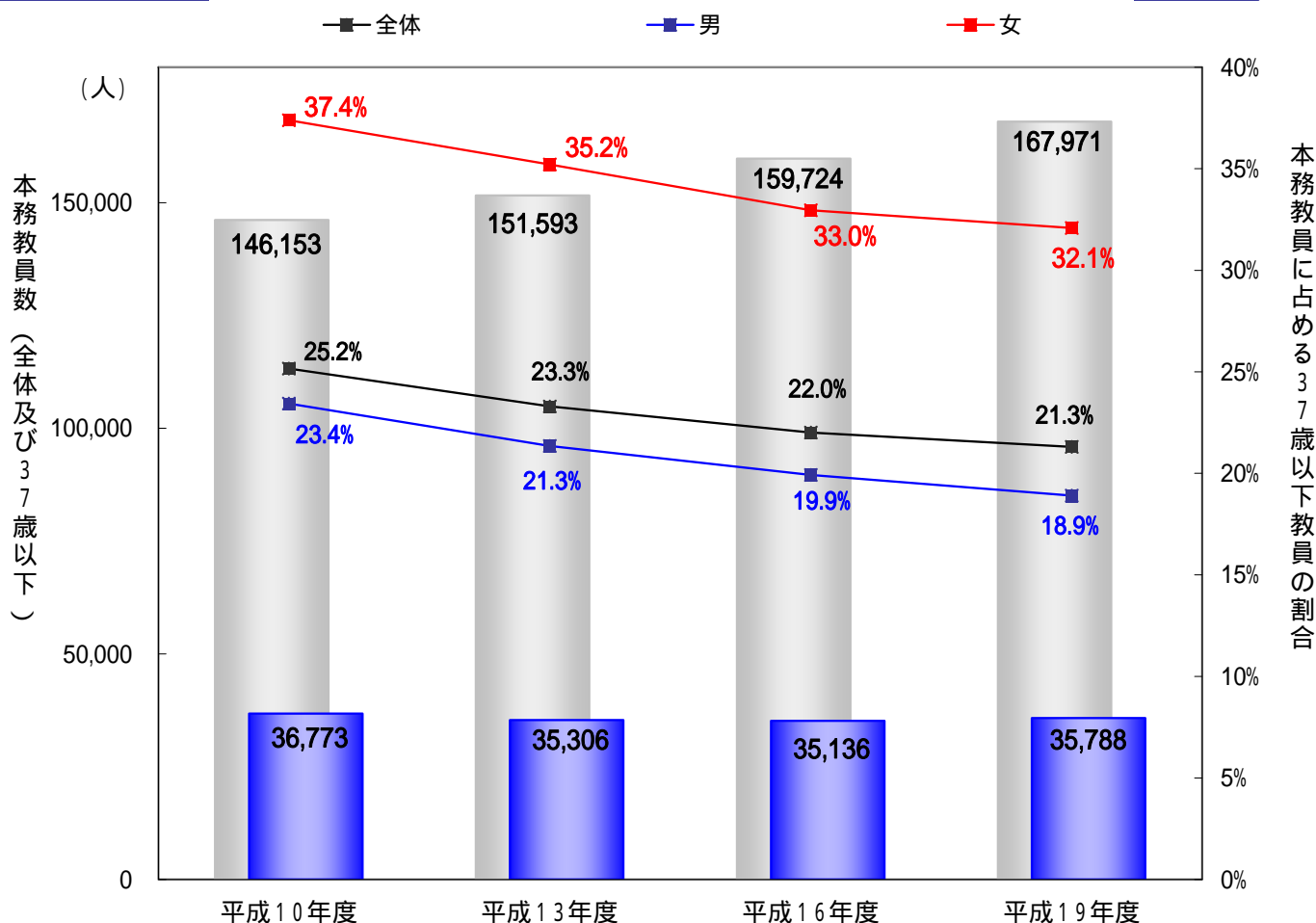
出典: 我が国の研究活動の実態に関する調査報告 (平成17年度調査) 2006年12月 文部科学省

図 - 2 若手研究者の素養・能力を養うために有効な取組



出典: 我が国の研究活動の実態に関する調査報告 (平成17年度調査) 2006年12月 文部科学省

図 - 3 若手教員数



年度	区分	計	男	女
平成10年度	本務教員数	146,153	128,066	18,087
	37歳以下数	36,773	30,010	6,763
	37歳以下割合	25.2%	23.4%	37.4%
平成13年度	本務教員数	151,593	130,266	21,327
	37歳以下数	35,306	27,798	7,508
	37歳以下割合	23.3%	21.3%	35.2%
平成16年度	本務教員数	159,724	134,196	25,528
	37歳以下数	35,136	26,724	8,412
	37歳以下割合	22.0%	19.9%	33.0%
平成19年度	本務教員数	167,971	137,325	30,646
	37歳以下数	35,788	25,958	9,830
	37歳以下割合	21.3%	18.9%	32.1%

(出典)文部科学省「学校教員統計調査報告書」 平成19年度調査は中間報告値  
(各年10月1日現在の数値)

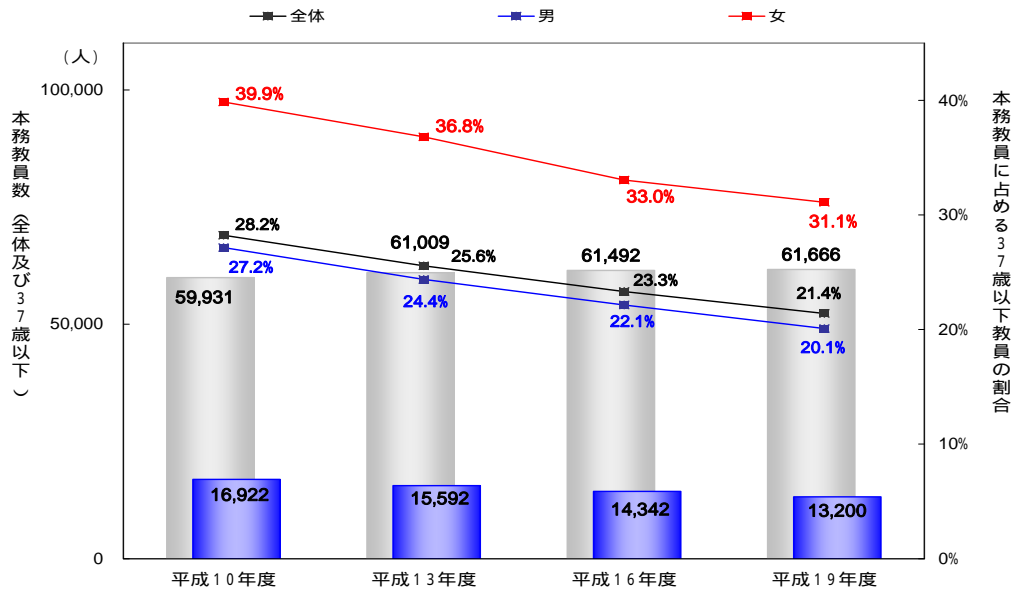
**【調査対象となる本務教員】**

各年10月1日現在、大学に籍を置くすべての本務教員(平成16年調査までは、学長、副学長、教授、助教授、講師、助手、平成19年調査は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手)をいい、休職(休暇)者、現職のままでの長期研修(内外地留学)中の者も含む。

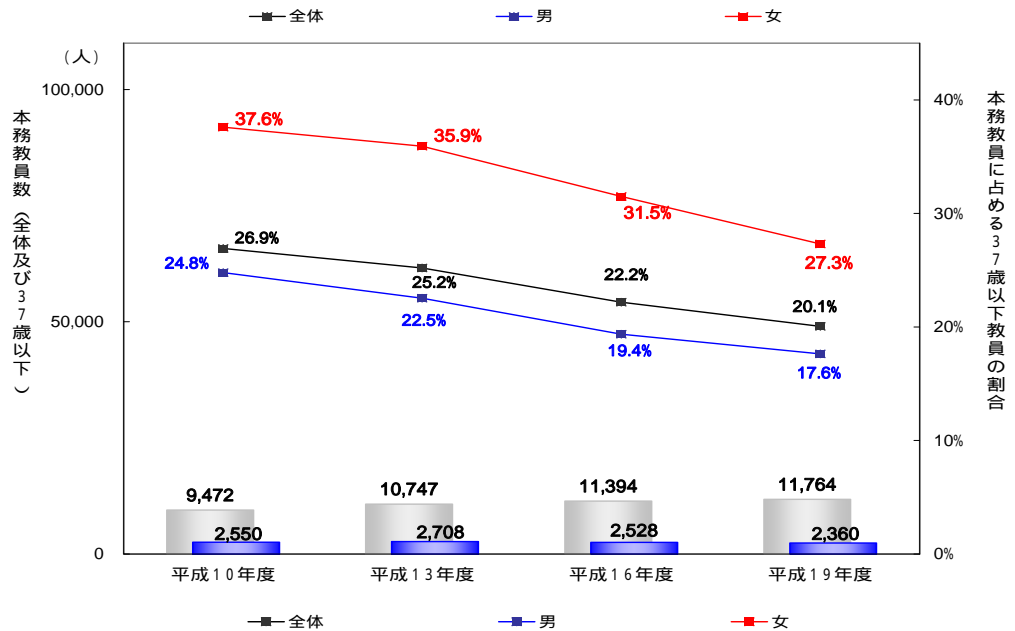
理事長、理事及び監事は除く。ただし、学長が理事長、理事及び監事を兼ねている場合には、学長として調査対象とする。また、学長または副学長が教授を兼ねている場合には、学長、副学長としている。

図 - 4 若手教員数[国・公・私別] (1)

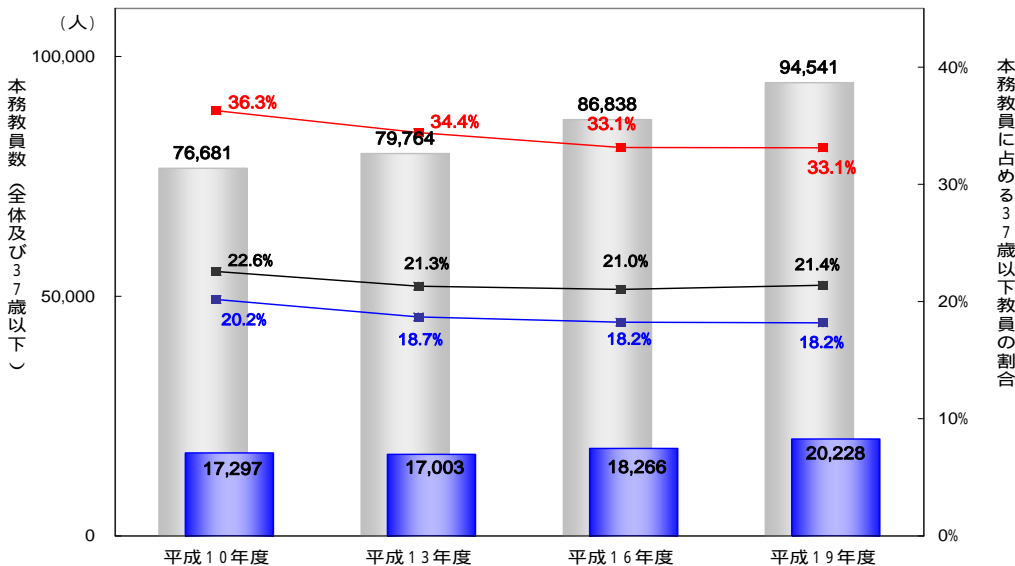
【国立】



【公立】



【私立】



## 図 - 4 若手教員数[国・公・私別] (2)

年度	区分	国立			公立			私立		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10年度	本務教員数	59,931	54,818	5,113	9,472	7,895	1,577	76,681	65,297	11,384
	37歳以下数	16,922	14,884	2,038	2,550	1,957	593	17,297	13,166	4,131
	37歳以下割合	28.2%	27.2%	39.9%	26.9%	24.8%	37.6%	22.6%	20.2%	36.3%
平成13年度	本務教員数	61,009	55,180	5,829	10,747	8,603	2,144	79,764	66,422	13,342
	37歳以下数	15,592	13,446	2,146	2,708	1,938	770	17,003	12,412	4,591
	37歳以下割合	25.6%	24.4%	36.8%	25.2%	22.5%	35.9%	21.3%	18.7%	34.4%
平成16年度	本務教員数	61,492	54,862	6,630	11,394	8,747	2,647	86,838	70,587	16,251
	37歳以下数	14,342	12,151	2,191	2,528	1,694	834	18,266	12,879	5,387
	37歳以下割合	23.3%	22.1%	33.0%	22.2%	19.4%	31.5%	21.0%	18.2%	33.1%
平成19年度	本務教員数	61,666	54,286	7,380	11,764	8,814	2,950	94,541	74,225	20,316
	37歳以下数	13,200	10,905	2,295	2,360	1,554	806	20,228	13,499	6,729
	37歳以下割合	21.4%	20.1%	31.1%	20.1%	17.6%	27.3%	21.4%	18.2%	33.1%

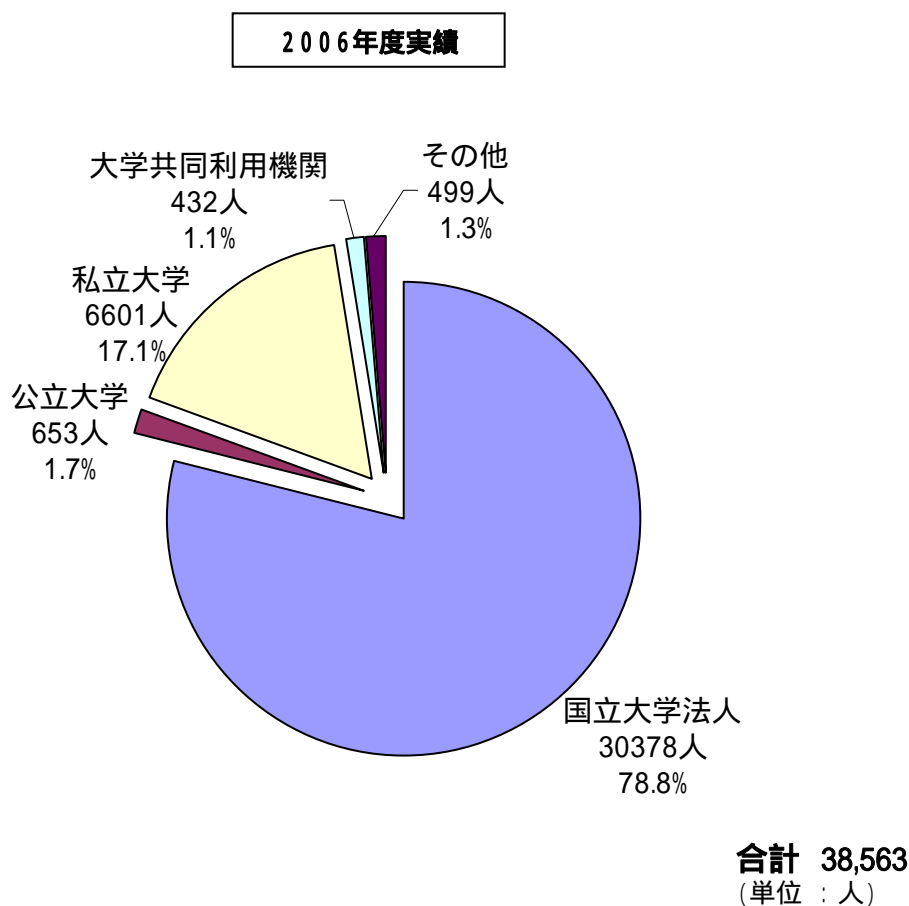
(出典) 文部科学省「学校教員統計調査報告書」 平成19年度調査は中間報告値  
(各年10月1日現在の数値)

### 【調査対象となる本務教員】

各年10月1日現在、大学に籍を置くすべての本務教員(平成16年調査までは、学長、副学長、教授、助教授、講師、助手、平成19年調査は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手)をいい、休職(休暇)者、現職のままでの長期研修(内外地留学)中の者も含む。

理事長、理事及び監事は除く。ただし、学長が理事長、理事及び監事を兼ねている場合には、学長として調査対象とする。また、学長または副学長が教授を兼ねている場合には、学長、副学長としている。

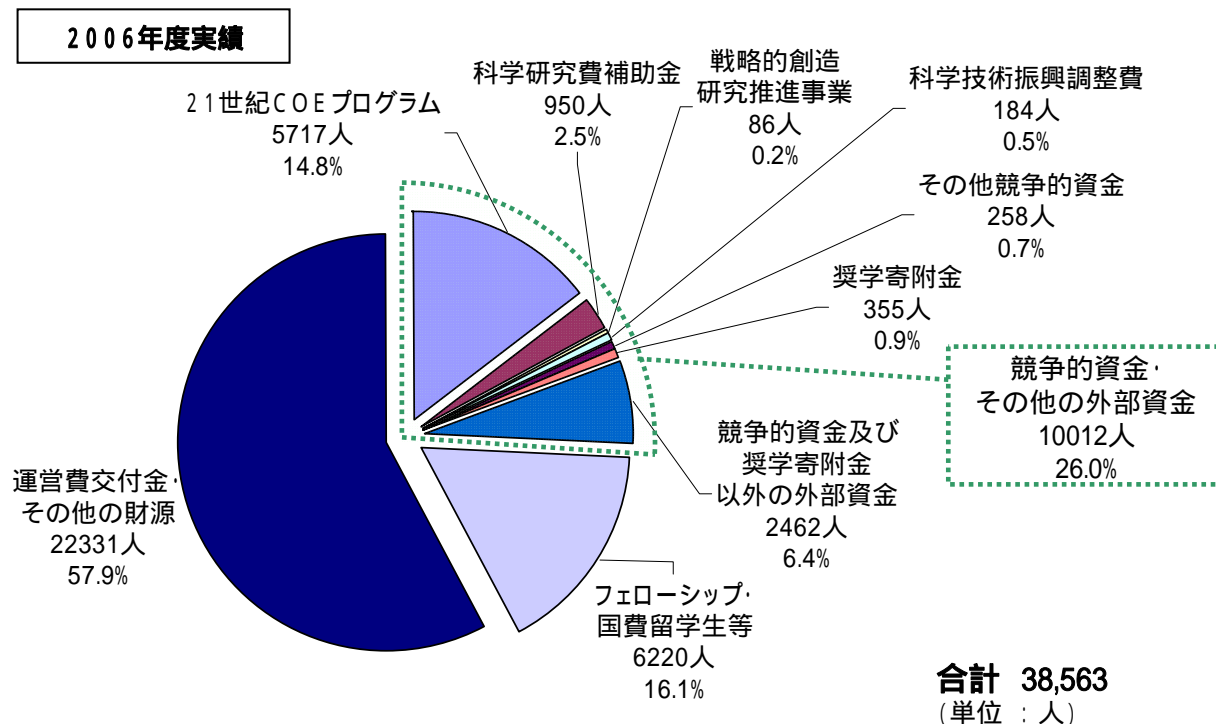
図 - 1 博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の機関別内訳



機関分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績
大学	31,469 (97.0%)	35,478 (98.1%)	38,064 (98.7%)
国立大学法人	26,378 (81.3%)	28,677 (79.3%)	30,378 (78.8%)
公立大学	453 (1.4%)	390 (1.1%)	653 (1.7%)
私立大学	4,181 (12.9%)	5,957 (16.5%)	6,601 (17.1%)
大学共同利用機関	457 (1.4%)	454 (1.3%)	432 (1.1%)
その他	976 (3.0%)	676 (1.9%)	499 (1.3%)
合計	32,445 (100.0%)	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)

単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合

図 - 2 博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の財源別内訳



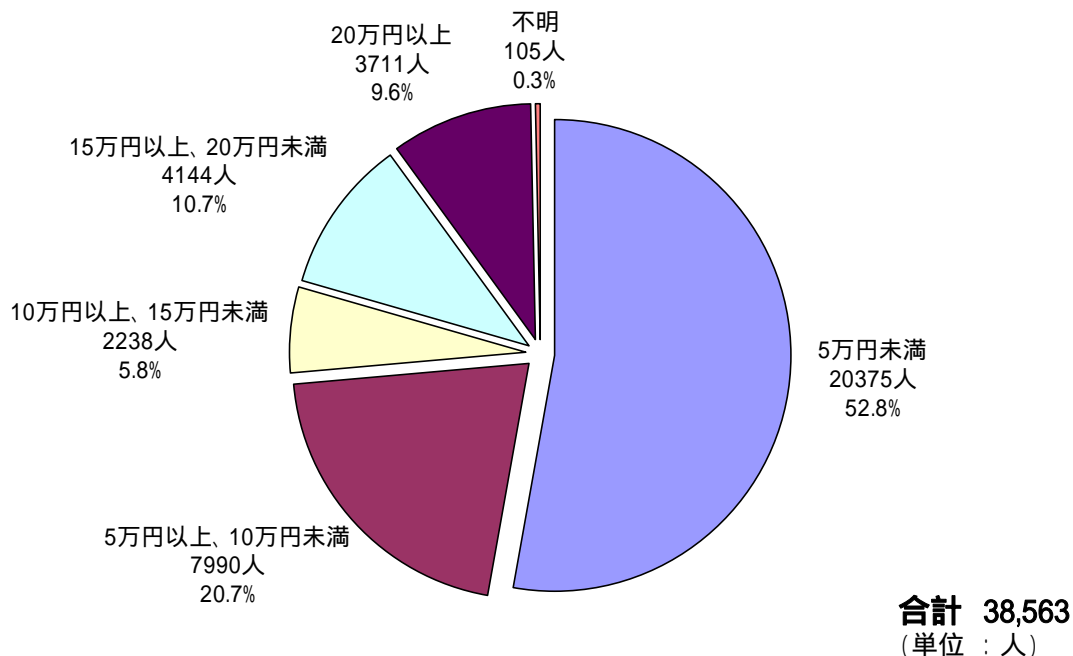
財源分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績
競争的資金・その他の外部資金	8,429 (26.0%)	9,591 (26.5%)	10,012 (26.0%)
競争的資金	7,217 (22.2%)	7,341 (20.3%)	7,195 (18.7%)
21世紀COEプログラム	5,336 (16.4%)	5,863 (16.2%)	5,717 (14.8%)
科学研究費補助金	978 (3.0%)	875 (2.4%)	950 (2.5%)
戦略的創造研究推進事業	570 (1.8%)	337 (0.9%)	86 (0.2%)
科学技術振興調整費	178 (0.5%)	151 (0.4%)	184 (0.5%)
その他競争的資金	155 (0.5%)	115 (0.3%)	258 (0.7%)
奨学寄附金	167 (0.5%)	272 (0.8%)	355 (0.9%)
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,045 (3.2%)	1,978 (5.5%)	2,462 (6.4%)
フェロースhip・国費留学生等	4,039 (12.4%)	5,265 (14.6%)	6,220 (16.1%)
運営費交付金・その他の財源	19,898 (61.3%)	21,298 (58.9%)	22,331 (57.9%)
雇用関係なし	79 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	32,445 (100.0%)	36,154 (100.0%)	38,563 (100.0%)

単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合

出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 3 博士課程在籍者で経済的支援を受けている者の支給額別状況

2006年度実績



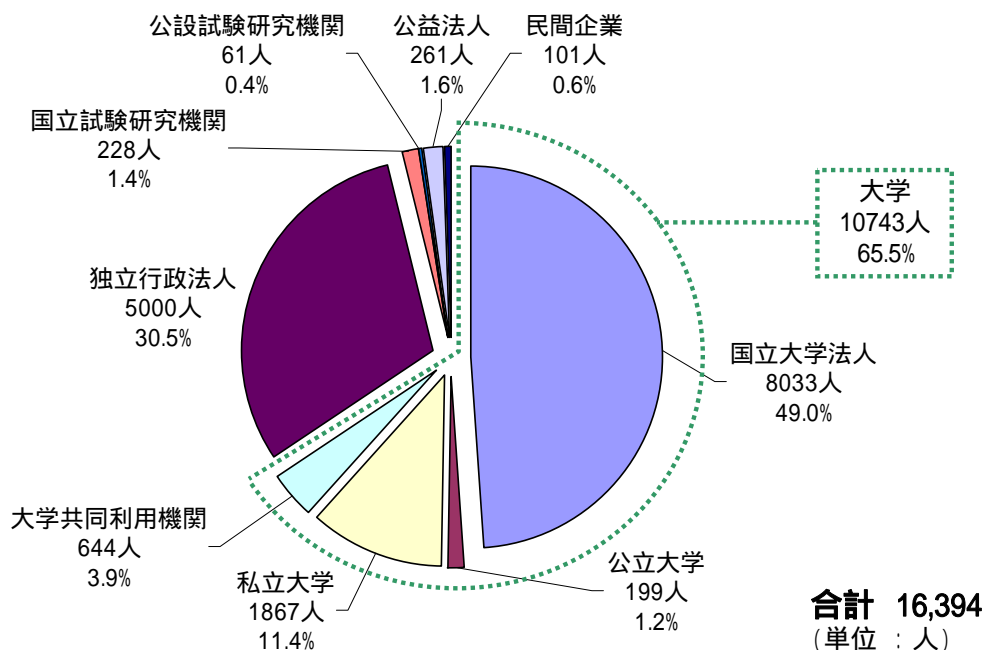
財源分類	2005年度実績						合計
	5万円未満	5万円以上、10万円未満	10万円以上、15万円未満	15万円以上、20万円未満	20万円以上	不明	
21世紀COEプログラム	1,576 (26.9%)	3,166 (54.0%)	743 (12.7%)	147 (2.5%)	230 (3.9%)	1 (0.0%)	5,863
科学研究費補助金	343 (39.2%)	356 (40.7%)	111 (12.7%)	20 (2.3%)	44 (5.0%)	1 (0.1%)	875
戦略的創造研究推進事業	128 (38.0%)	122 (36.2%)	58 (17.2%)	11 (3.3%)	9 (2.7%)	9 (2.7%)	337
科学技術振興調整費	38 (25.2%)	37 (24.5%)	40 (26.5%)	33 (21.9%)	3 (2.0%)	0 (0.0%)	151
その他競争的資金	30 (26.1%)	47 (40.9%)	23 (20.0%)	9 (7.8%)	6 (5.2%)	0 (0.0%)	115
奨学寄附金	135 (49.6%)	83 (30.5%)	31 (11.4%)	12 (4.4%)	11 (4.0%)	0 (0.0%)	272
その他外部資金	897 (45.3%)	561 (28.4%)	355 (17.9%)	98 (5.0%)	55 (2.8%)	12 (0.6%)	1,978
フェローシップ・国費留学生等	13 (0.2%)	20 (0.4%)	16 (0.3%)	3,005 (57.1%)	2,176 (41.3%)	35 (0.7%)	5,265
運営費交付金・その他の財源	15,833 (74.3%)	3,209 (15.1%)	881 (4.1%)	582 (2.7%)	566 (2.7%)	227 (1.1%)	21,298
<b>合計</b>	<b>18,993 (52.5%)</b>	<b>7,601 (21.0%)</b>	<b>2,258 (6.2%)</b>	<b>3,917 (10.8%)</b>	<b>3,100 (8.6%)</b>	<b>285 (0.8%)</b>	<b>36,154</b>

財源分類	2006年度実績						合計
	5万円未満	5万円以上、10万円未満	10万円以上、15万円未満	15万円以上、20万円未満	20万円以上	不明	
21世紀COEプログラム	1,649 (28.8%)	3,038 (53.1%)	701 (12.3%)	134 (2.3%)	195 (3.4%)	0 (0.0%)	5,717
科学研究費補助金	478 (50.3%)	332 (34.9%)	94 (9.9%)	20 (2.1%)	12 (1.3%)	14 (1.5%)	950
戦略的創造研究推進事業	38 (44.2%)	29 (33.7%)	18 (20.9%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	86
科学技術振興調整費	44 (23.9%)	55 (29.9%)	36 (19.6%)	43 (23.4%)	6 (3.3%)	0 (0.0%)	184
その他競争的資金	183 (70.9%)	39 (15.1%)	20 (7.8%)	7 (2.7%)	9 (3.5%)	0 (0.0%)	258
奨学寄附金	178 (50.1%)	127 (35.8%)	20 (5.6%)	6 (1.7%)	23 (6.5%)	1 (0.3%)	355
その他外部資金	1,304 (53.0%)	596 (24.2%)	346 (14.1%)	133 (5.4%)	58 (2.4%)	25 (1.0%)	2,462
フェローシップ・国費留学生等	87 (1.4%)	45 (0.7%)	23 (0.4%)	3,403 (54.7%)	2,606 (41.9%)	56 (0.9%)	6,220
運営費交付金・その他の財源	16,414 (73.5%)	3,729 (16.7%)	980 (4.4%)	398 (1.8%)	801 (3.6%)	9 (0.0%)	22,331
<b>合計</b>	<b>20,375 (52.8%)</b>	<b>7,990 (20.7%)</b>	<b>2,238 (5.8%)</b>	<b>4,144 (10.7%)</b>	<b>3,711 (9.6%)</b>	<b>105 (0.3%)</b>	<b>38,563</b>

単位：人、括弧内は各年度の財源分類に占める割合

図 - 4 ポストドクターの機関別内訳

2006年度実績



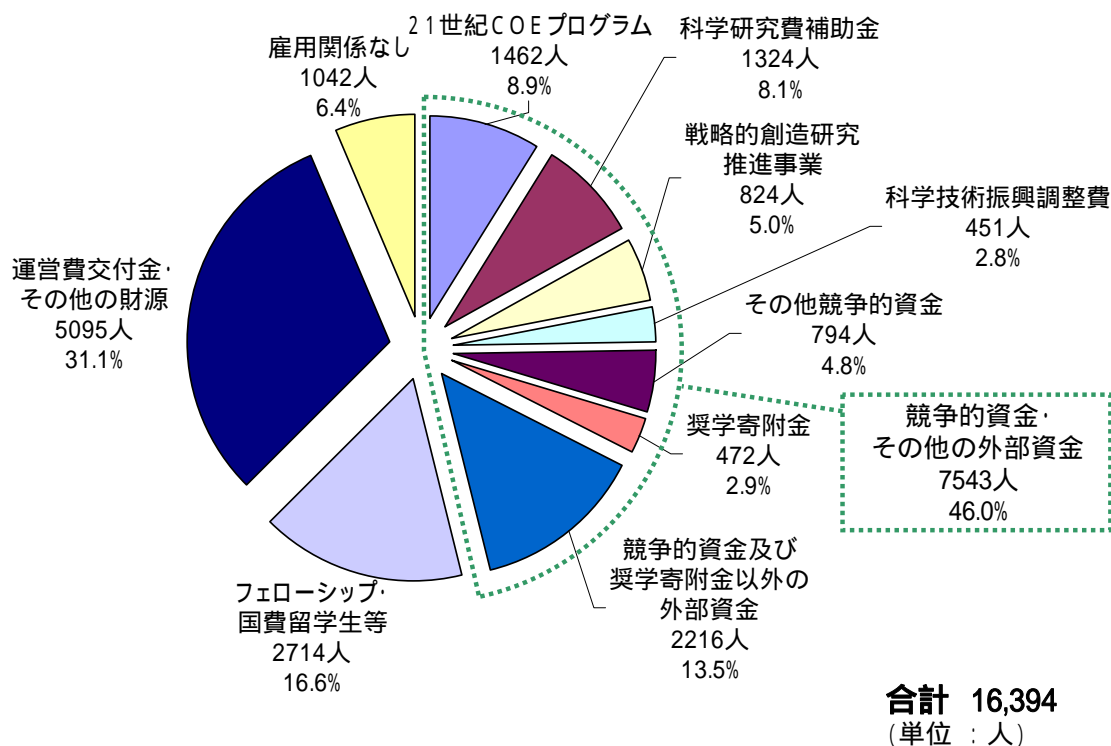
機関分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績
大学	8,484 (57.1%)	9,562 (61.7%)	10,743 (65.5%)
国立大学法人	6,297 (42.4%)	7,196 (46.4%)	8,033 (49.0%)
公立大学	192 (1.3%)	165 (1.1%)	199 (1.2%)
私立大学	1,468 (9.9%)	1,574 (10.2%)	1,867 (11.4%)
大学共同利用機関	527 (3.5%)	627 (4.0%)	644 (3.9%)
独立行政法人	5,695 (38.3%)	5,371 (34.7%)	5,000 (30.5%)
国立試験研究機関	72 (0.5%)	170 (1.1%)	228 (1.4%)
公設試験研究機関	56 (0.4%)	51 (0.3%)	61 (0.4%)
公益法人	264 (1.8%)	310 (2.0%)	261 (1.6%)
民間企業	283 (1.9%)	32 (0.2%)	101 (0.6%)
合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)

単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合

出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 5 ポストドクターの財源別内訳

2006年度実績

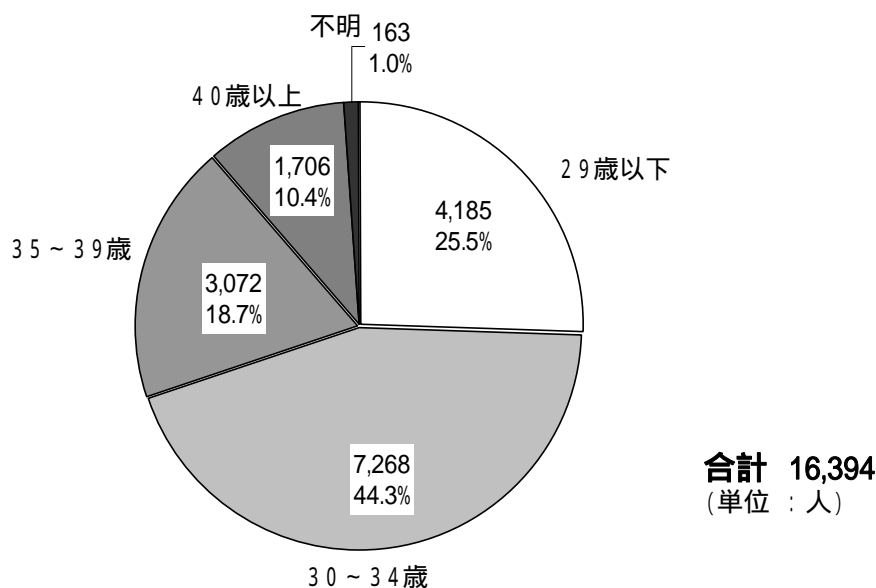


財源分類	2004年度実績	2005年度実績	2006年度実績
競争的資金・その他の外部資金	6,407 (43.1%)	7,317 (47.2%)	7,543 (46.0%)
競争的資金	4,579 (30.8%)	4,752 (30.7%)	4,855 (29.6%)
21世紀COEプログラム	1,436 (9.7%)	1,511 (9.8%)	1,462 (8.9%)
科学研究費補助金	958 (6.4%)	1,163 (7.5%)	1,324 (8.1%)
戦略的創造研究推進事業	1,231 (8.3%)	1,294 (8.4%)	824 (5.0%)
科学技術振興調整費	464 (3.1%)	404 (2.6%)	451 (2.8%)
その他競争的資金	490 (3.3%)	380 (2.5%)	794 (4.8%)
奨学寄附金	256 (1.7%)	394 (2.5%)	472 (2.9%)
競争的資金及び奨学寄附金以外の外部資金	1,572 (10.6%)	2,171 (14.0%)	2,216 (13.5%)
フェローシップ・国費留学生等	2,705 (18.2%)	2,766 (17.8%)	2,714 (16.6%)
運営費交付金・その他の財源	4,929 (33.2%)	4,663 (30.1%)	5,095 (31.1%)
雇用関係なし	813 (5.5%)	750 (4.8%)	1,042 (6.4%)
合計	14,854 (100.0%)	15,496 (100.0%)	16,394 (100.0%)

単位：人、括弧内は各年度実績に占める割合

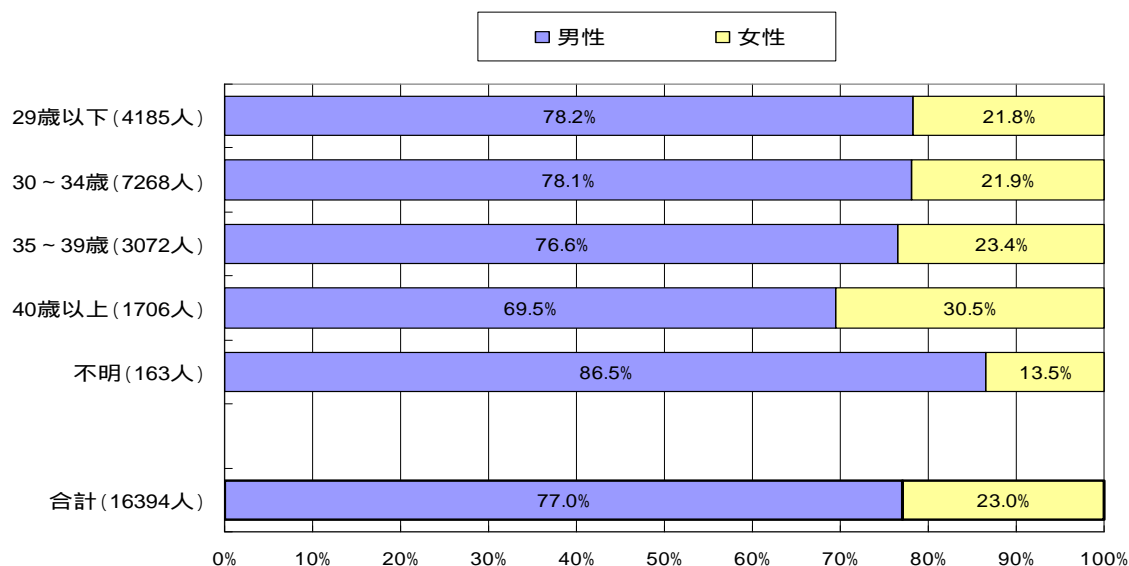
## 図 - 6 ポストドクターの年齢分布及び男女比率

ポストドクター等の年齢分布(2006年度実績)



出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

ポストドクター等の年齢別男女比率(2006年度実績)



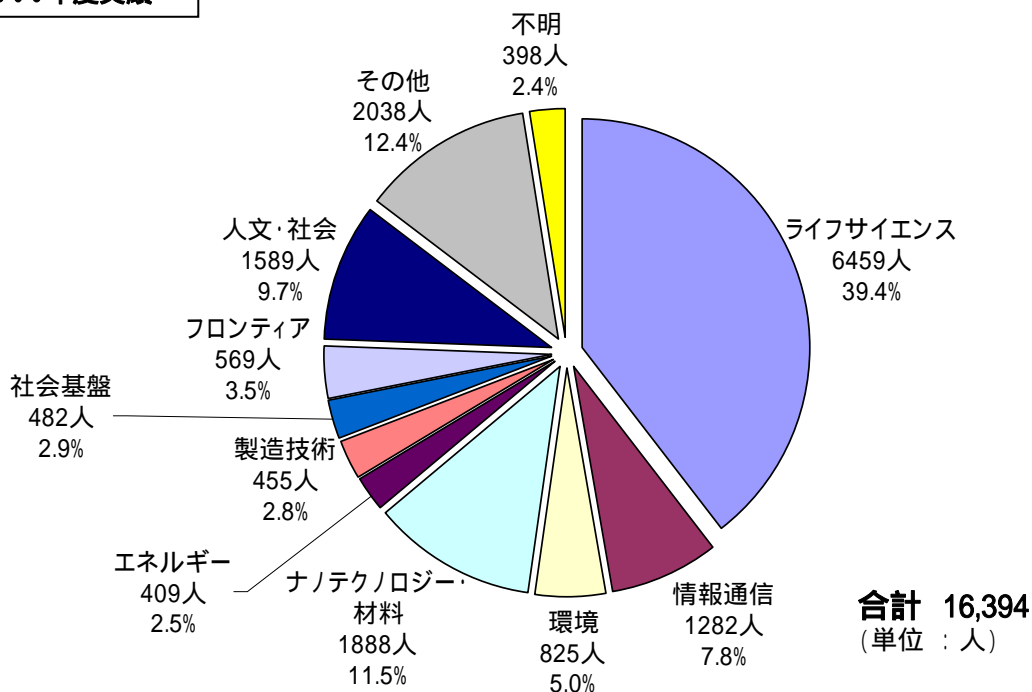
年齢層分類	2004年度実績		2005年度実績		2006年度実績	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
29歳以下	3,280 (79.5%)	846 (20.5%)	3,190 (80.1%)	795 (19.9%)	3,274 (78.2%)	911 (21.8%)
30~34歳	5,436 (79.5%)	1,404 (20.5%)	5,606 (79.0%)	1,489 (21.0%)	5,675 (78.1%)	1,593 (21.9%)
35~39歳	1,934 (79.2%)	508 (20.8%)	2,160 (78.4%)	594 (21.6%)	2,352 (76.6%)	720 (23.4%)
40歳以上	1,012 (73.6%)	363 (26.4%)	1,167 (73.4%)	423 (26.6%)	1,185 (69.5%)	521 (30.5%)
不明	53 (74.6%)	18 (25.4%)	57 (79.2%)	15 (20.8%)	141 (86.5%)	22 (13.5%)
合計	11,715 (78.9%)	3,139 (21.1%)	12,180 (78.6%)	3,316 (21.4%)	12,627 (77.0%)	3,767 (23.0%)

単位：人、括弧内は各年度の年齢層分類に占める割合

出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

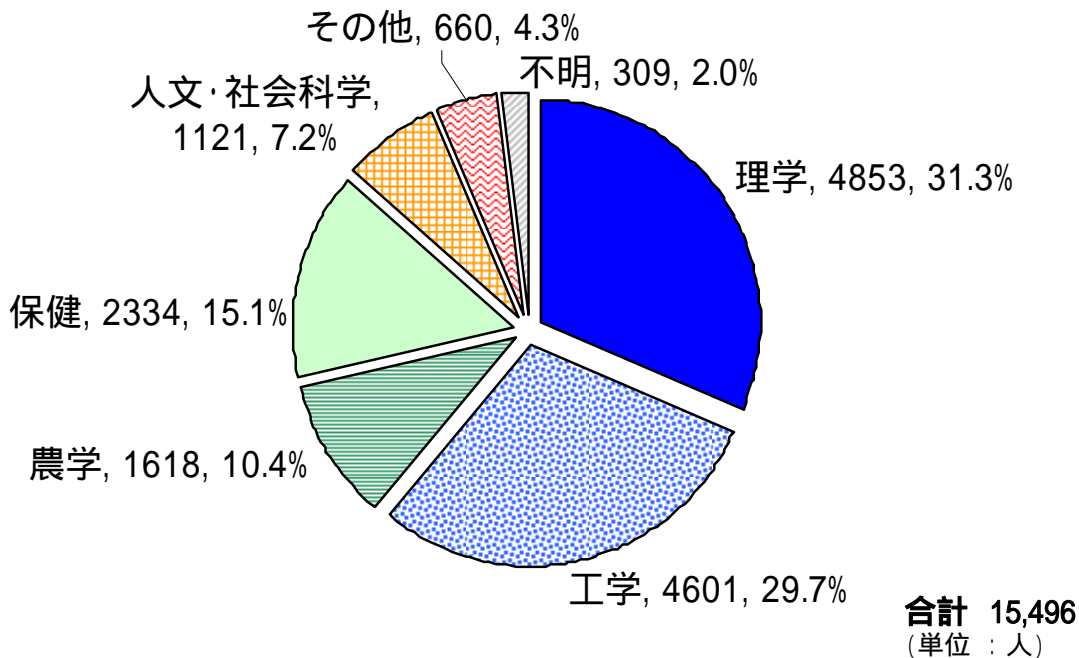
図 - 7 ポストドクターの分野別比率

2006年度実績



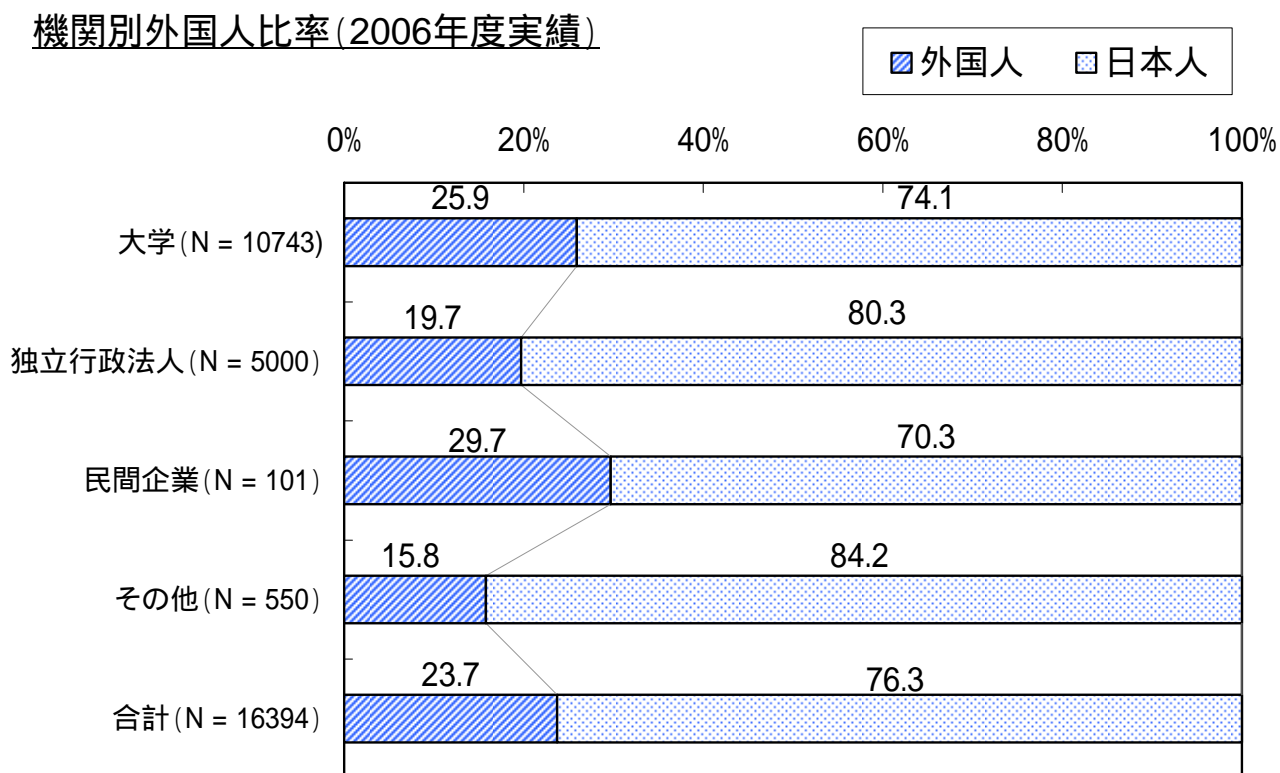
出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

2005年度実績



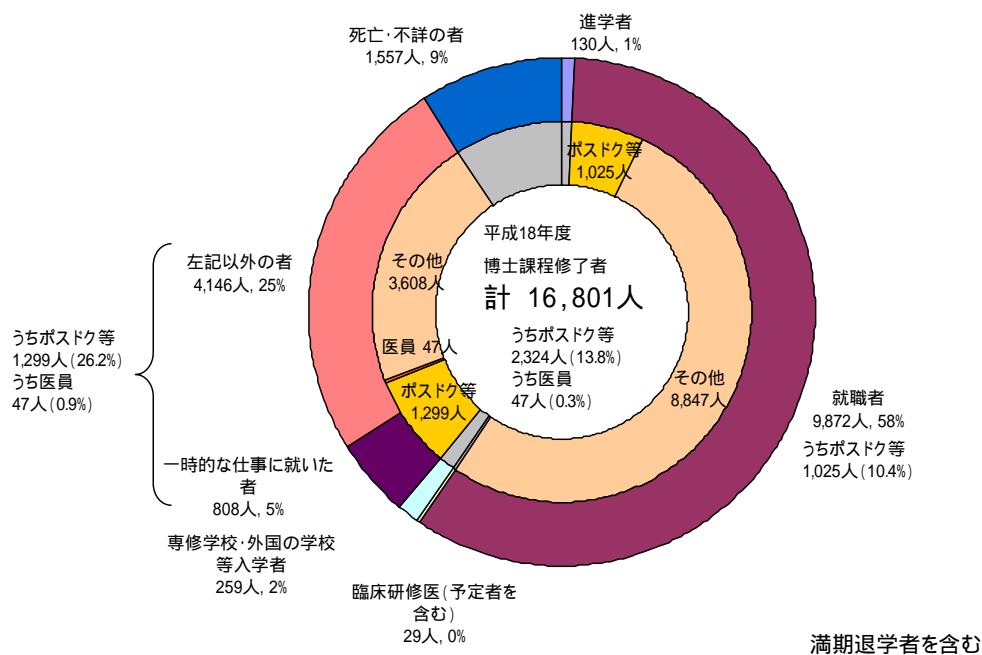
出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 平成18年度調査 -  
平成19年6月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 8 ポストドクターの外国人比率



出典: 大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査 - 2006年度実績 -  
平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 9 博士課程学生の進路別卒業生数のうち、ポスドク等の数



	「就職者」		「一時的な仕事に就いた者」と「左記以外の者」の合計数		
		うち「ポスドク等」 になっている者		うち「ポスドク等」 になっている者	うち医員とな っている者
人文科学 (うち国/公/私)	419	45(10.7%) (28/0/17)	539	114(21.2%) (72/0/42)	1(0.2%) (0/0/1)
社会科学 (うち国/公/私)	523	45(8.6%) (33/1/11)	473	69(14.6%) (56/0/13)	4(0.8%) (0/0/4)
理学 (うち国/公/私)	903	186(20.6%) (175/7/4)	582	261(44.8%) (257/1/3)	0(0.0%) (0/0/0)
工学 (うち国/公/私)	2,197	157(7.1%) (139/3/15)	1,185	353(29.8%) (345/4/4)	6(0.5%) (0/0/6)
農学 (うち国/公/私)	589	122(20.7%) (116/0/6)	450	193(42.9%) (179/0/14)	0(0.0%) (0/0/0)
保健 (うち国/公/私)	4,146	343(8.2%) (254/16/73)	862	119(13.8%) (105/0/14)	36(4.2%) (35/0/1)
家政 (うち国/公/私)	35	4(11.4%) (1/2/1)	32	1(3.1%) (0/0/1)	0(0.0%) (0/0/0)
教育 (うち国/公/私)	179	7(3.9%) (7/0/0)	101	14(13.9%) (13/0/1)	0(0.0%) (0/0/0)
芸術 (うち国/公/私)	18	0(0.0%) (0/0/0)	103	14(13.6%) (13/0/1)	0(0.0%) (0/0/0)
その他 (うち国/公/私)	845	116(13.7%) (110/0/6)	627	161(25.7%) (158/1/2)	0(0.0%) (0/0/0)
合計 (うち国/公/私)	9,872	1,025(10.4%) (863/29/133)	4,954	1,299(26.2%) (1,198/9/95)	47(0.9%) (35/0/12)

(平成19年5月1日現在 大学院活動状況調査、学校基本調査)

- 「ポスドク等」とは、博士の学位を取得後、大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、任期を付して任用されている者であり、かつ所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者をいう。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」のうち、に該当する者)を含む。)
- 「医員」とは、博士の学位を取得後、附属病院に勤務する者であって助手等の常勤医でない者、いわゆる非常勤医の者をいう。(満期退学者のうち、非常勤医に該当する者を含む。)

図 - 10 大学院学生生活状況

1. 年間学生生活費(平成18年度)

(単位:円)

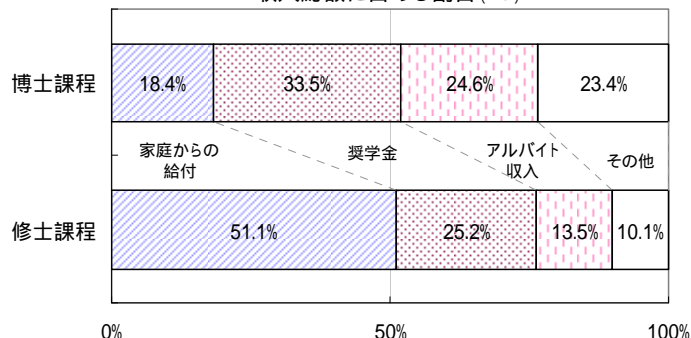
区分		修士課程	博士課程
学費	授業料	592,600	502,400
	その他の学校納付金	55,800	27,700
	修学費	58,300	128,400
	課外活動費	33,900	60,700
	通学費	71,100	85,000
	計	811,700	804,200
	生活費	食費	279,400
住居・光熱費		335,200	430,600
保健衛生費		44,700	63,800
娯楽・嗜好費		147,500	187,900
その他の日常費		131,300	207,100
計		938,100	1,277,200
合計		1,749,800	2,081,400
年間生活費に対する学費の割合		46.4%	38.6%

2. 収入及びその構成割合(平成18年度)

(単位:円)

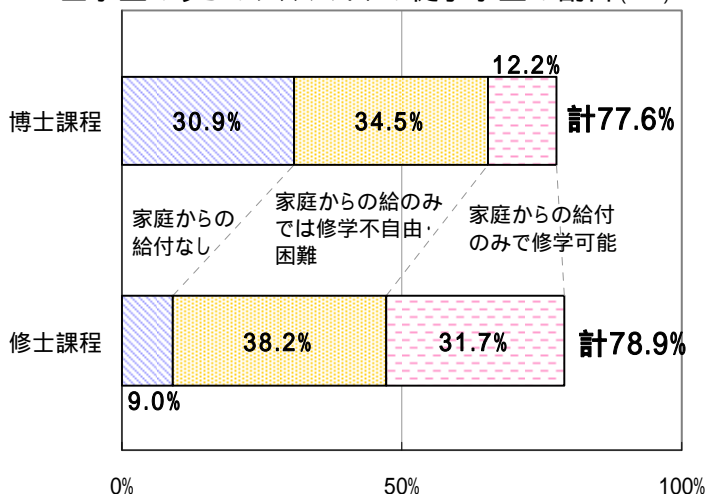
区分	修士課程	博士課程
家庭からの給付	1,060,900	521,200
奨学金	523,200	949,900
アルバイト収入	281,000	697,600
その他	210,500	664,100
収入総額	2,075,600	2,832,800

収入総額に占める割合(%)



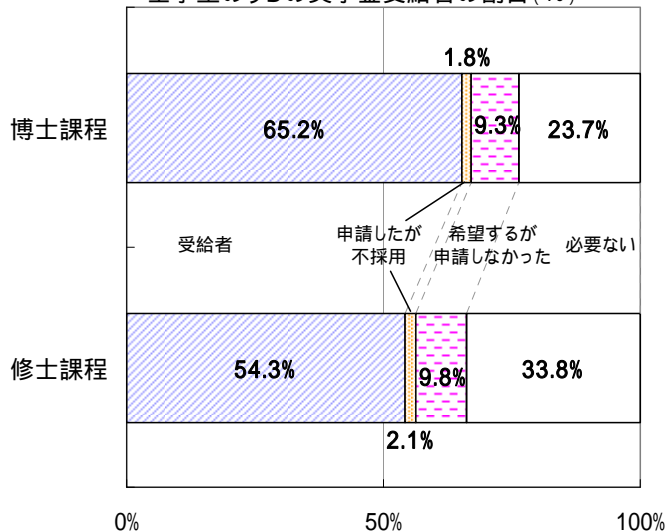
3. 家庭からの給付程度別アルバイトの従事学生(平成18年度)

全学生のうちのアルバイトの従事学生の割合(%)



4. 奨学金受給希望・受給状況(平成18年度)

全学生のうちの奨学金受給者の割合(%)



出典:平成18年度学生生活調査報告

5. 高等教育費の学生負担の国際比較

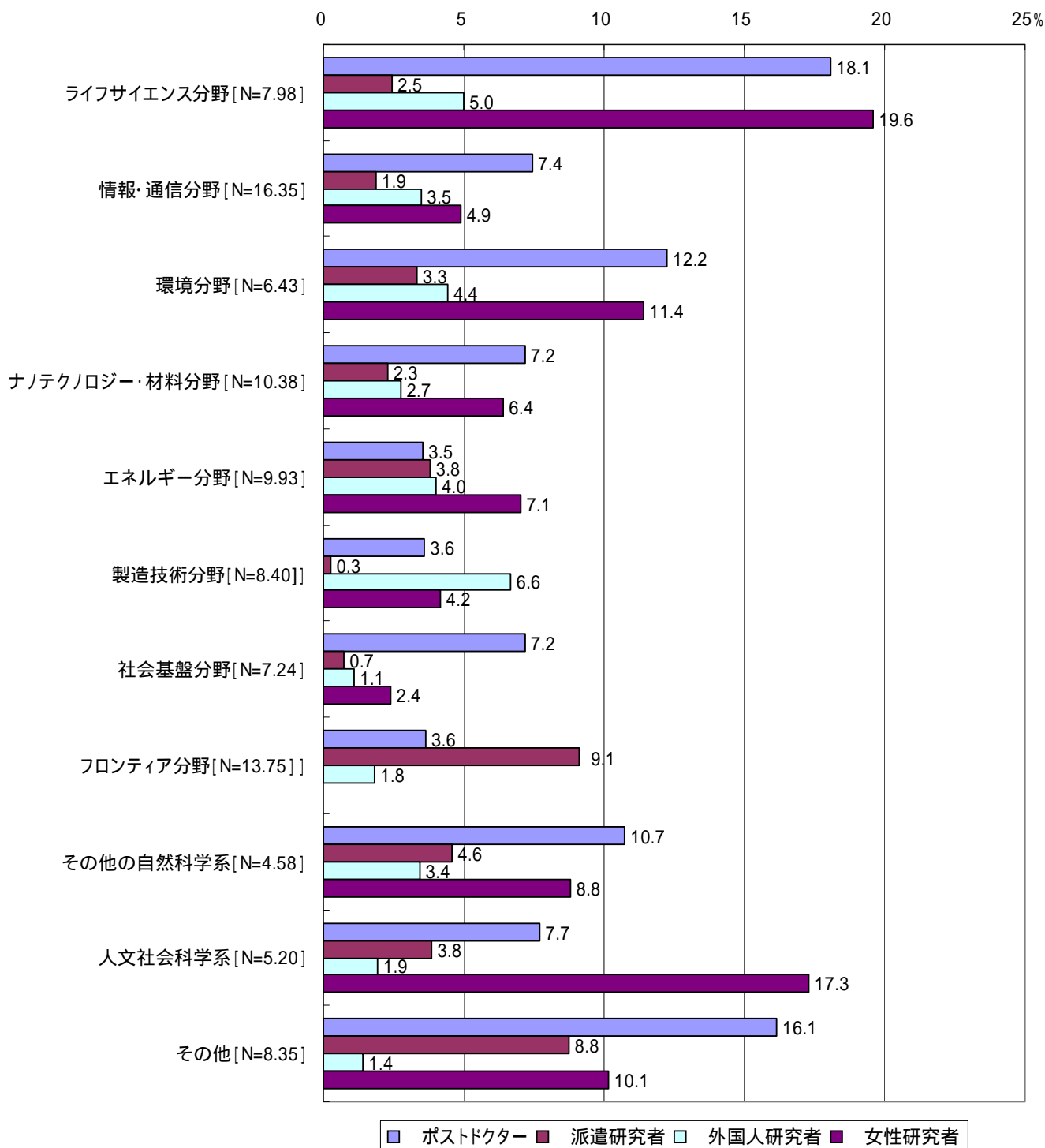
スウェーデン	( 1.6% )	加国	( 21.3% )
蘭国	( 7.8% )	独国	( 21.3% )
フィンランド	( 8.4% )	オーストリア	( 21.5% )
アイルランド	( 15.0% )	オーストラリア	( 21.9% )
ベルギー(フランドル語圏)	( 16.5% )	伊国	( 23.3% )
ベルギー(仏語圏)	( 18.3% )	英国	( 24.5% )
米国	( 18.9% )	ニュージーランド	( 33.4% )
仏国	( 21.2% )	日本	( 44.9% )

( ):負担額(教育費+生活費-奨学金)/GDP

各国の教育担当省等の統計に基づき、高等教育における学生負担額の国民一人当たりのGDPに占める割合を算出

出典:Global Higher Education Rankings 2005(The Educational Policy Institute)

図 - 11 所属する研究室の研究者に占めるポストドクター等の割合

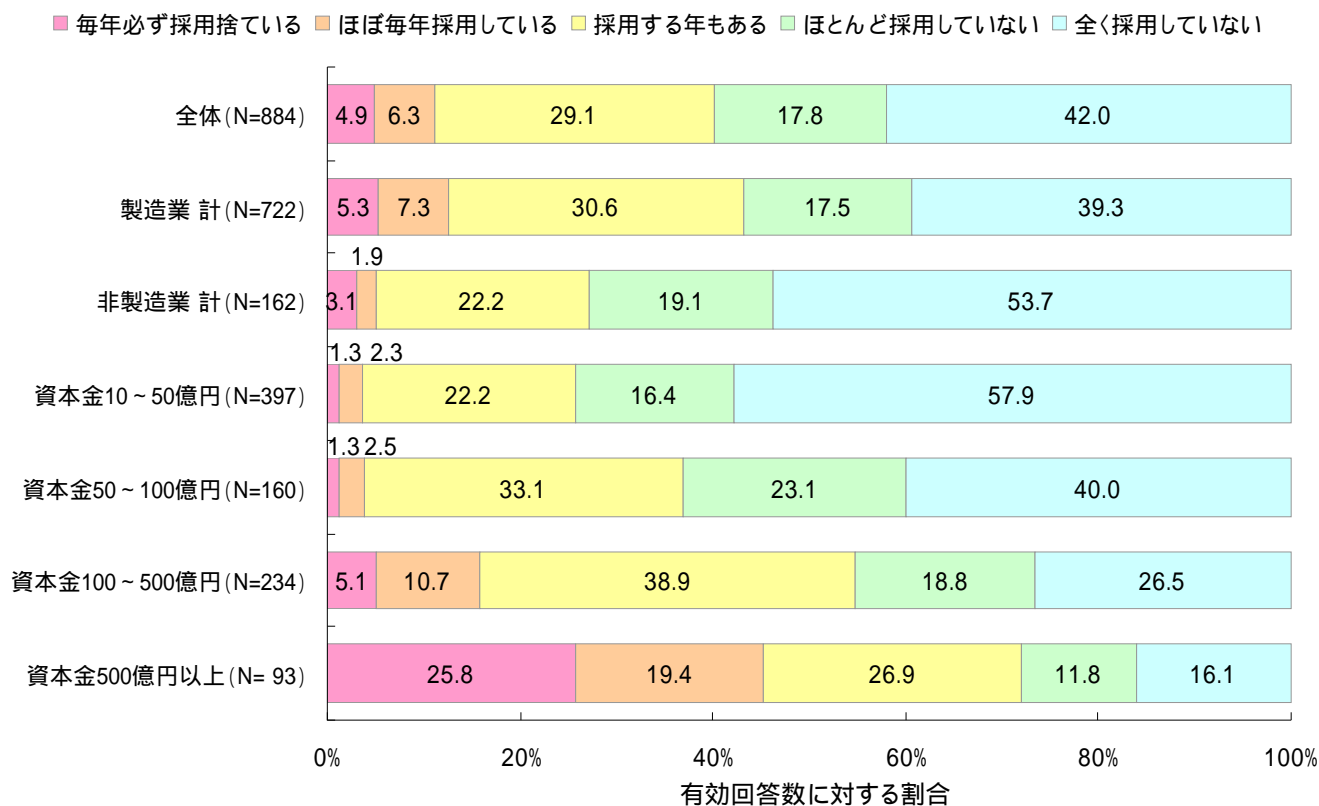


(有効回答者数：760名)

注) 有効回答者の所属する研究室における研究者の平均人数[N]に対する、各分野における各区分の平均人数の比率(百分率)をグラフ化したもの。なお、各区分には重複(例:ポストドクターかつ外国人研究者かつ女性研究者など)も含まれている。

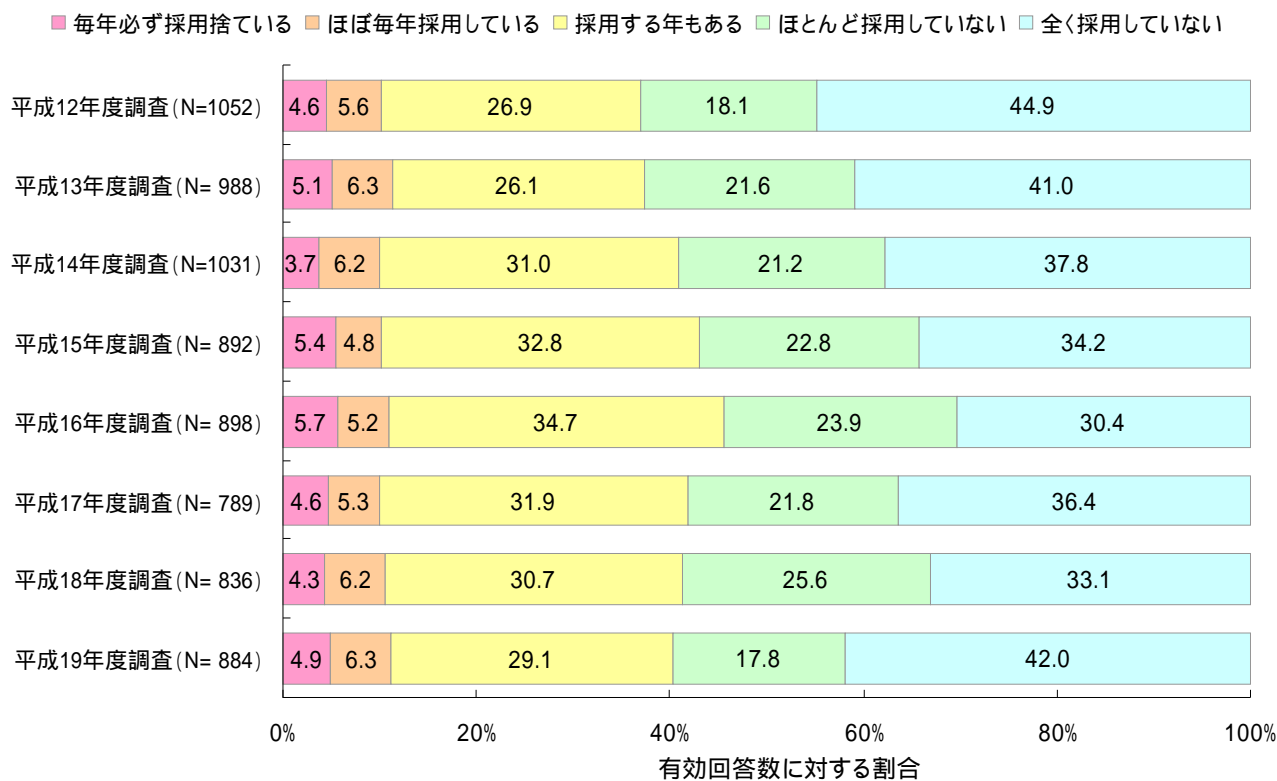
出典: 我が国の研究活動の実態に関する調査報告 (平成17年度調査) 2006年12月 文部科学省

## 図 - 12 研究開発者(博士課程修了者)の採用実績(過去5年間)



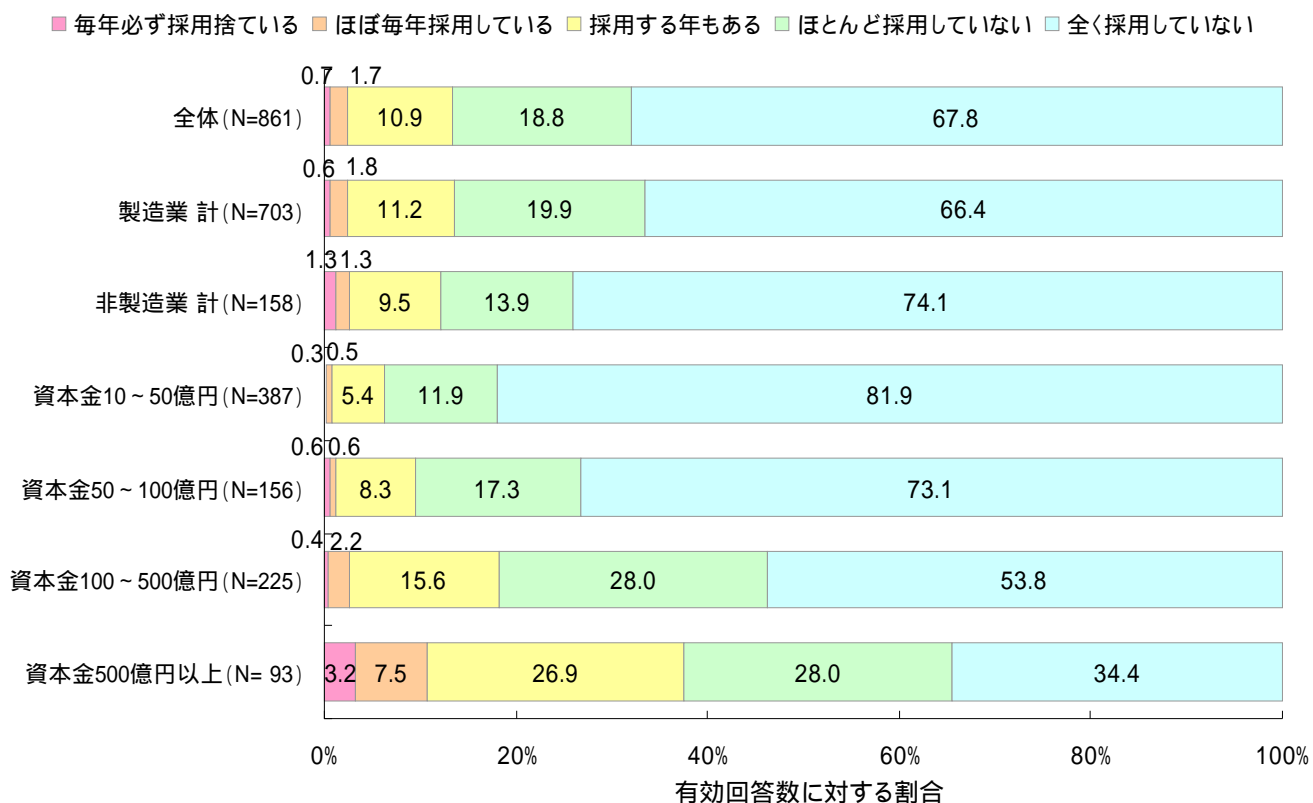
出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

## 図 - 13 研究開発者(博士課程修了者)の採用実績の推移



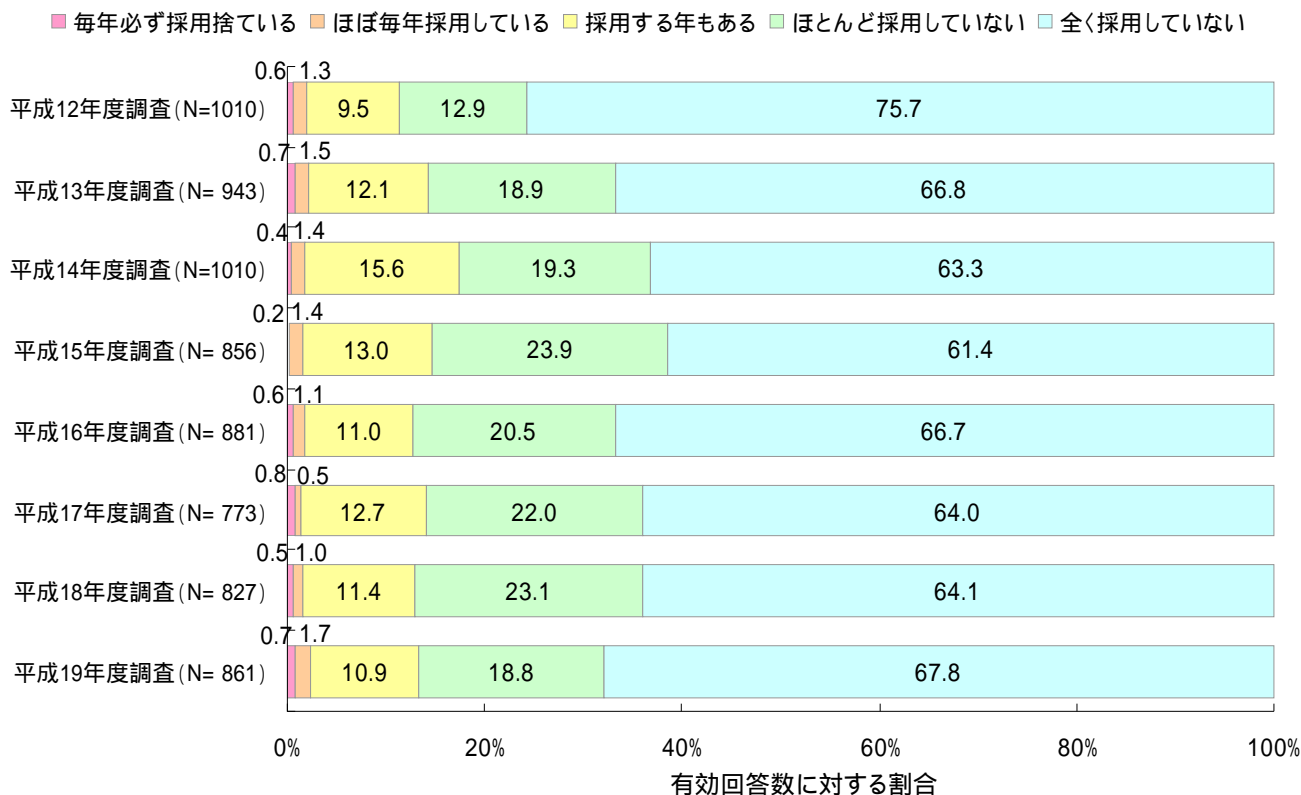
出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

## 図 - 14 研究開発者(ポストドクター)の採用実績【過去5年間】



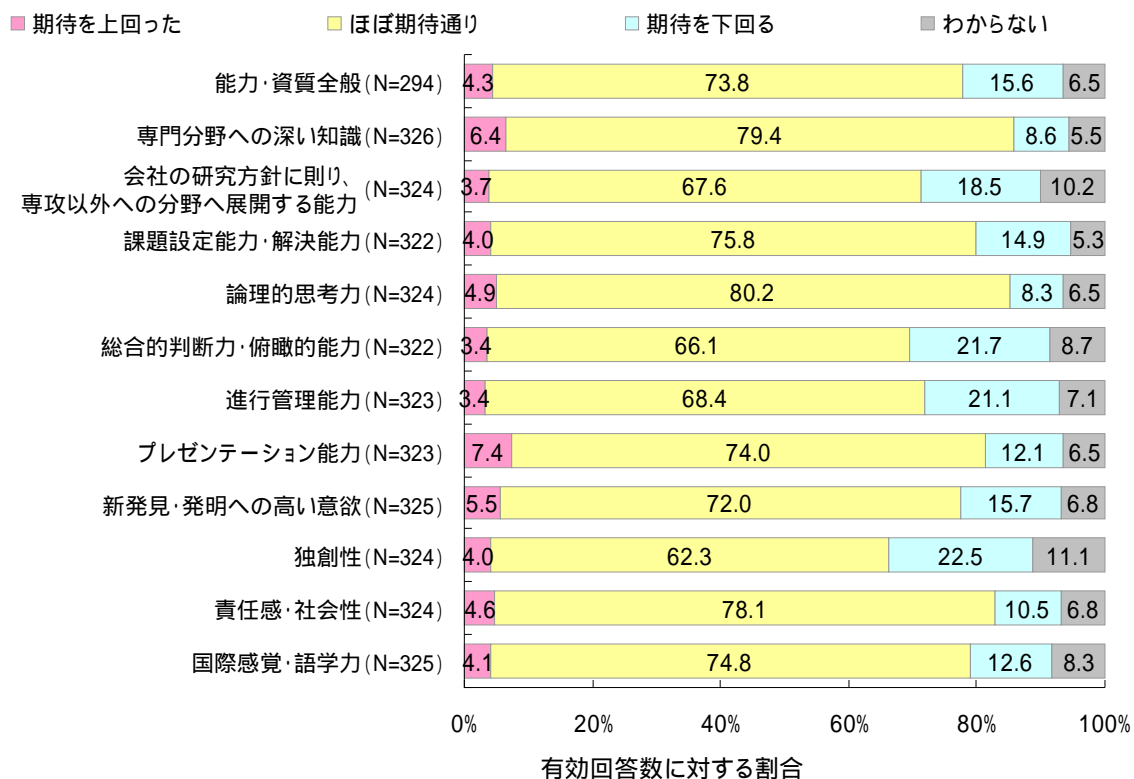
出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

## 図 - 15 研究開発者(ポストドクター)の採用実績の推移



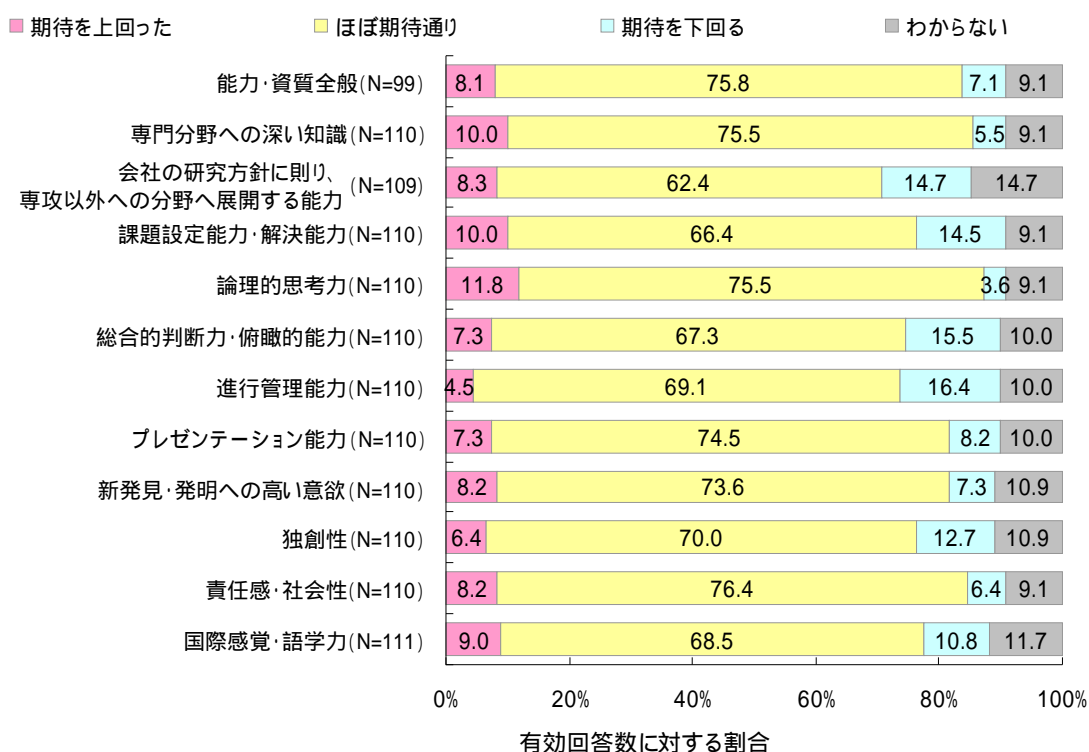
出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

## 図 - 16 博士号取得者の採用後の印象



出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

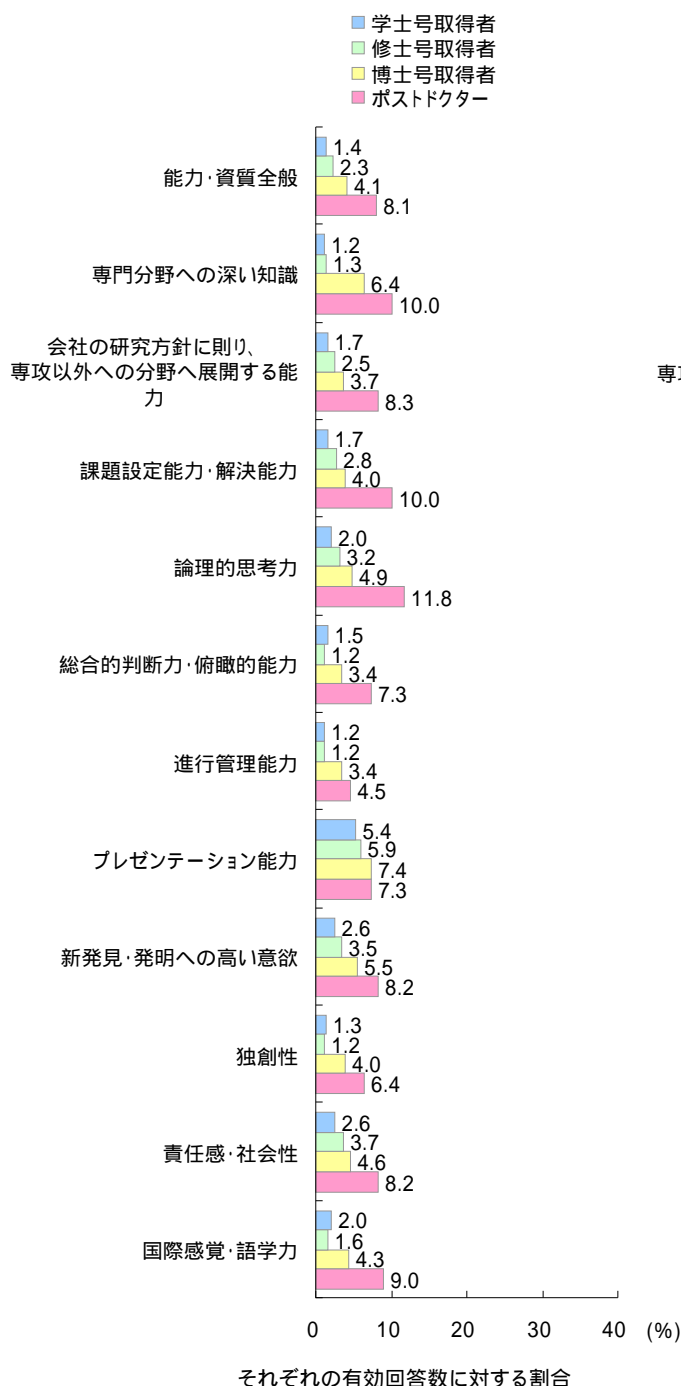
## 図 - 17 ポストドクターの採用後の印象



出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

図 - 18 採用前の学位による採用後の印象の比較

採用後の印象において  
期待を上回ったと回答した割合



採用後の印象において  
期待を下回ったと回答した割合

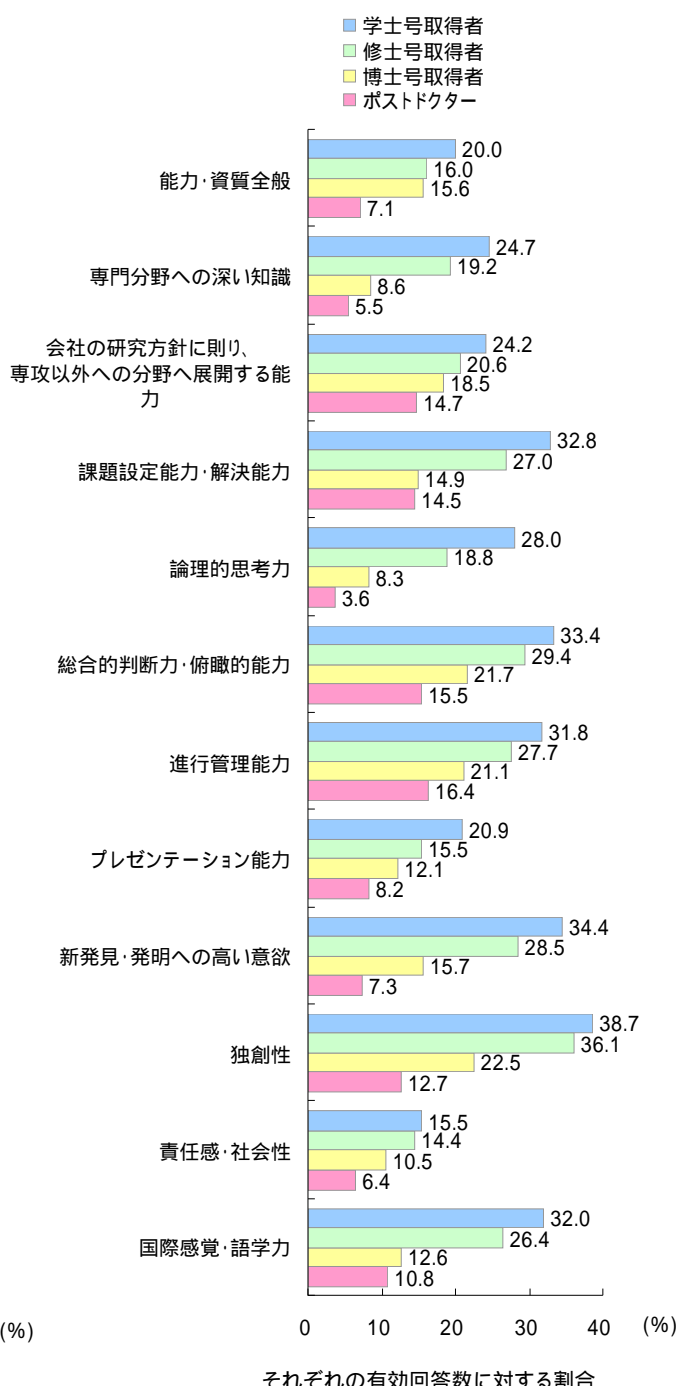
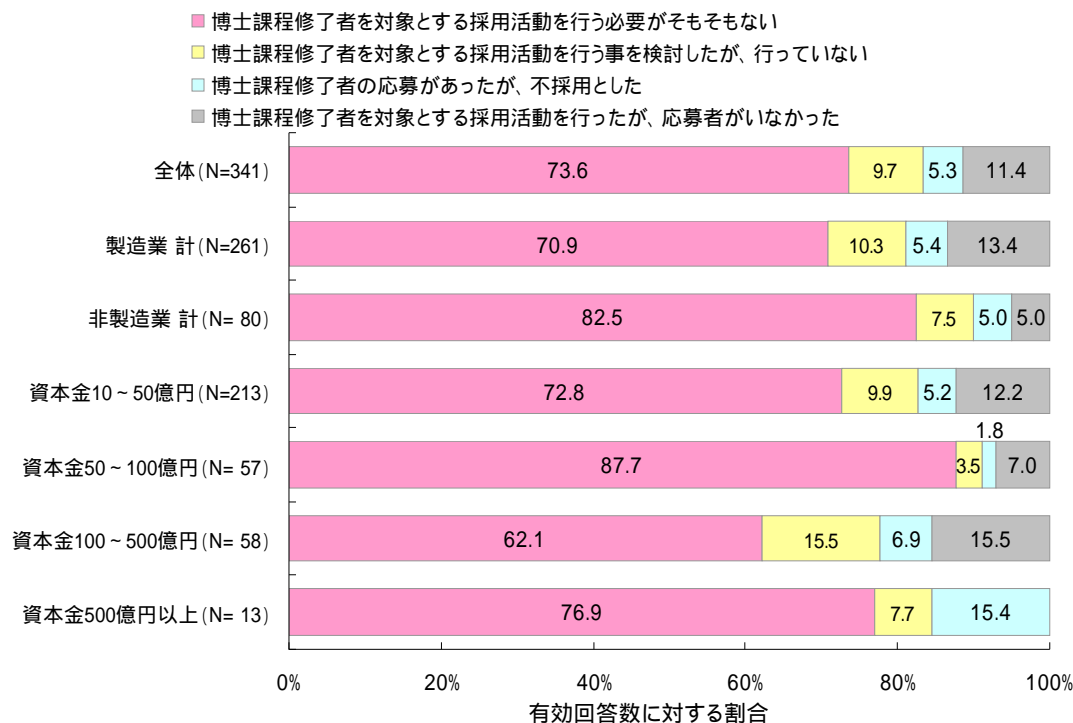
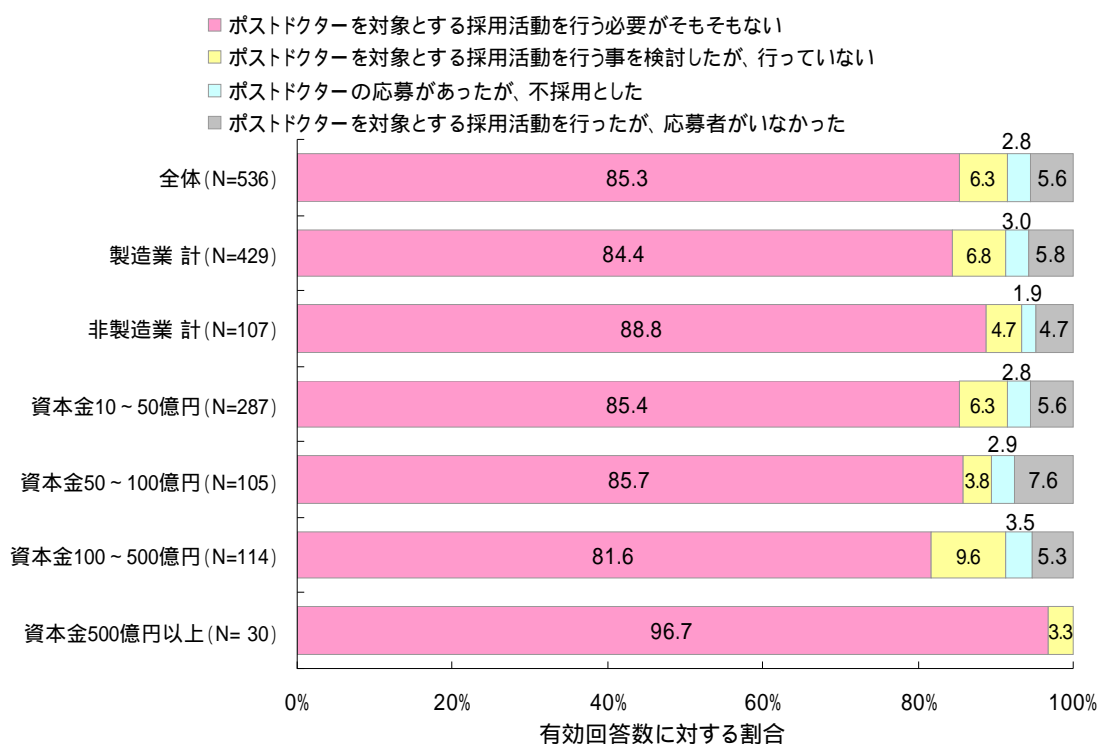


図 - 19 博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由  
(過去5年間に全く採用していない企業)



出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

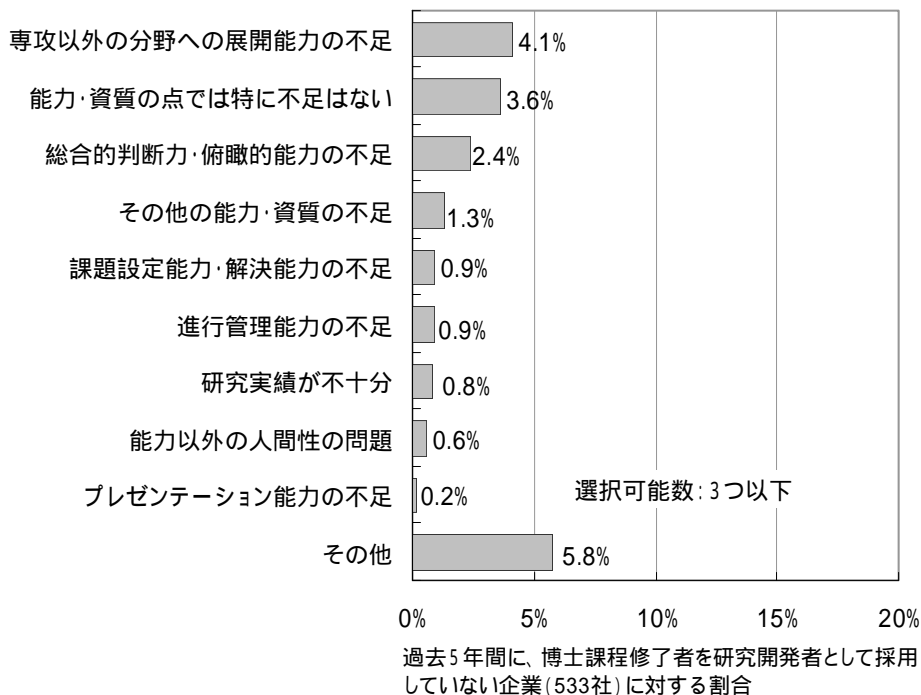
図 - 20 ポストドクターを研究開発者として採用しない理由  
(過去5年間に全く採用していない企業)



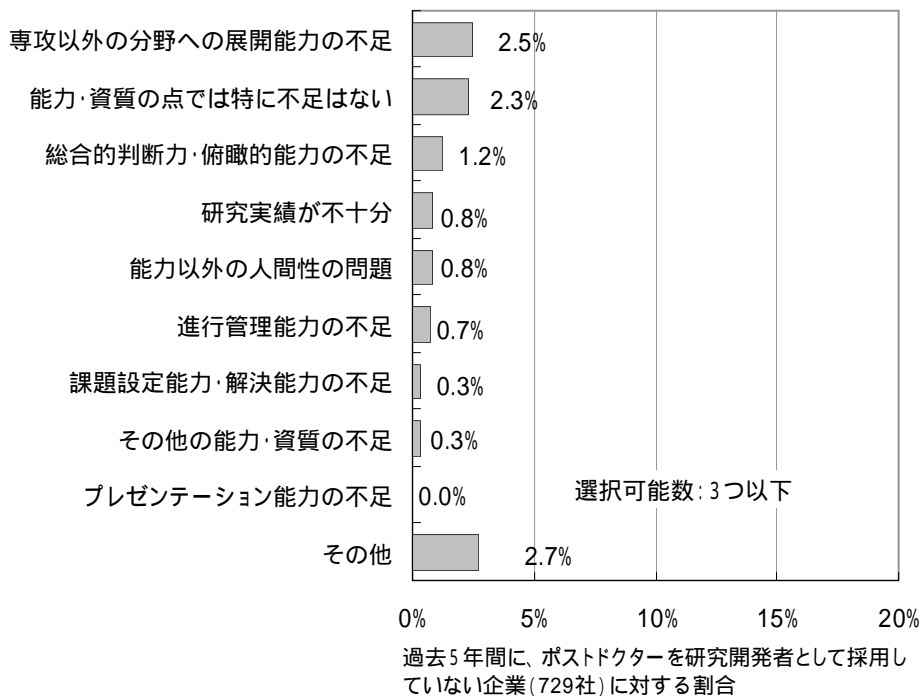
出典:平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2009年1月 文部科学省

図 - 21 博士課程修了者、ポストドクターに不足していると考えられる点

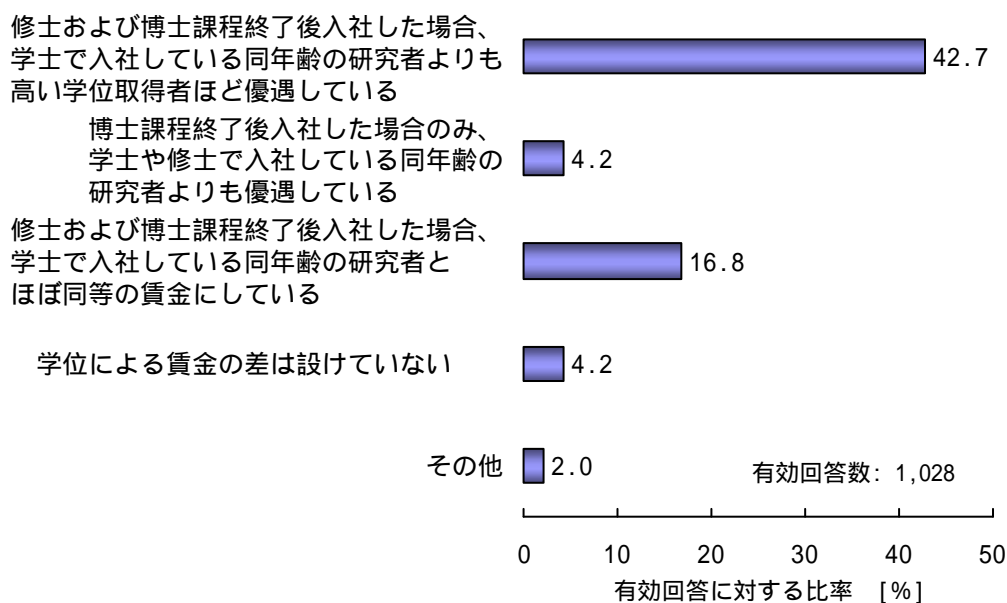
博士課程修了者



ポストドクター

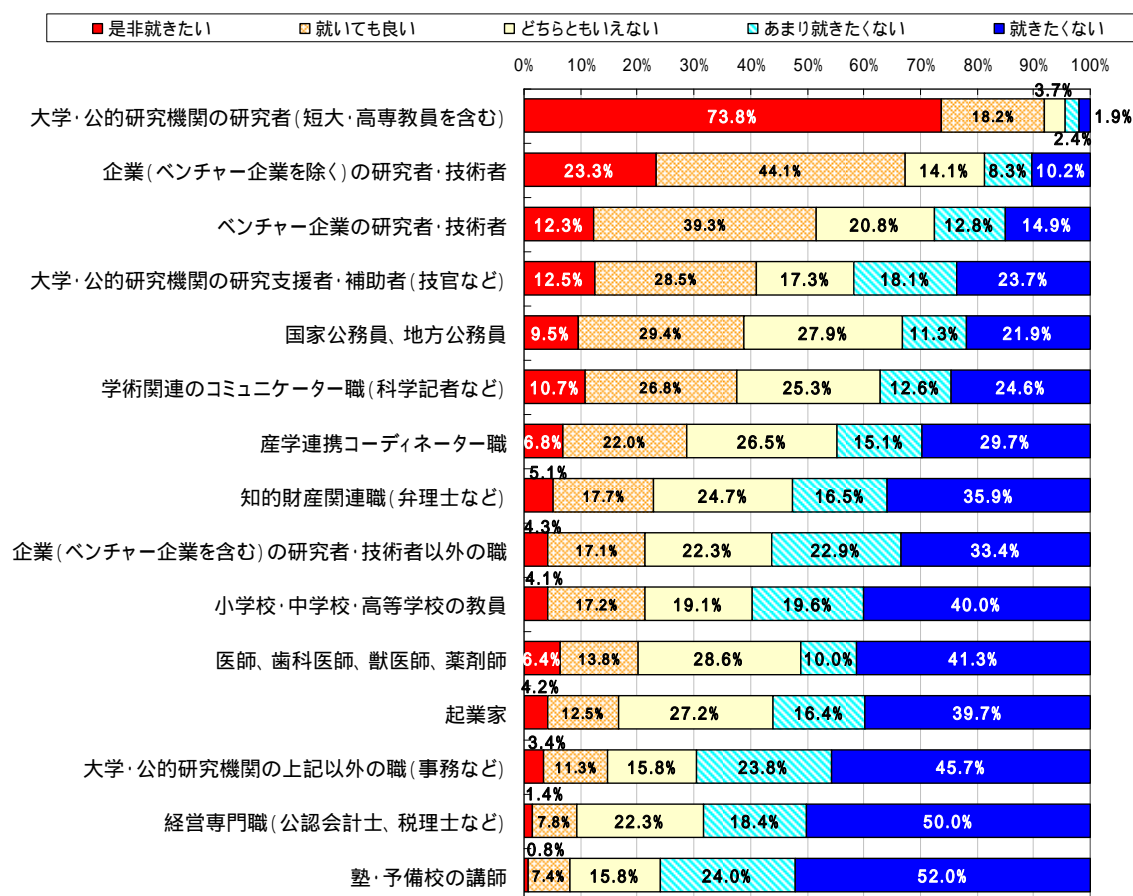


## 図 - 22 民間企業における学士、修士、博士の初任給の状況



出典:平成14年度民間企業の研究活動に関する調査報告 2003年9月 文部科学省

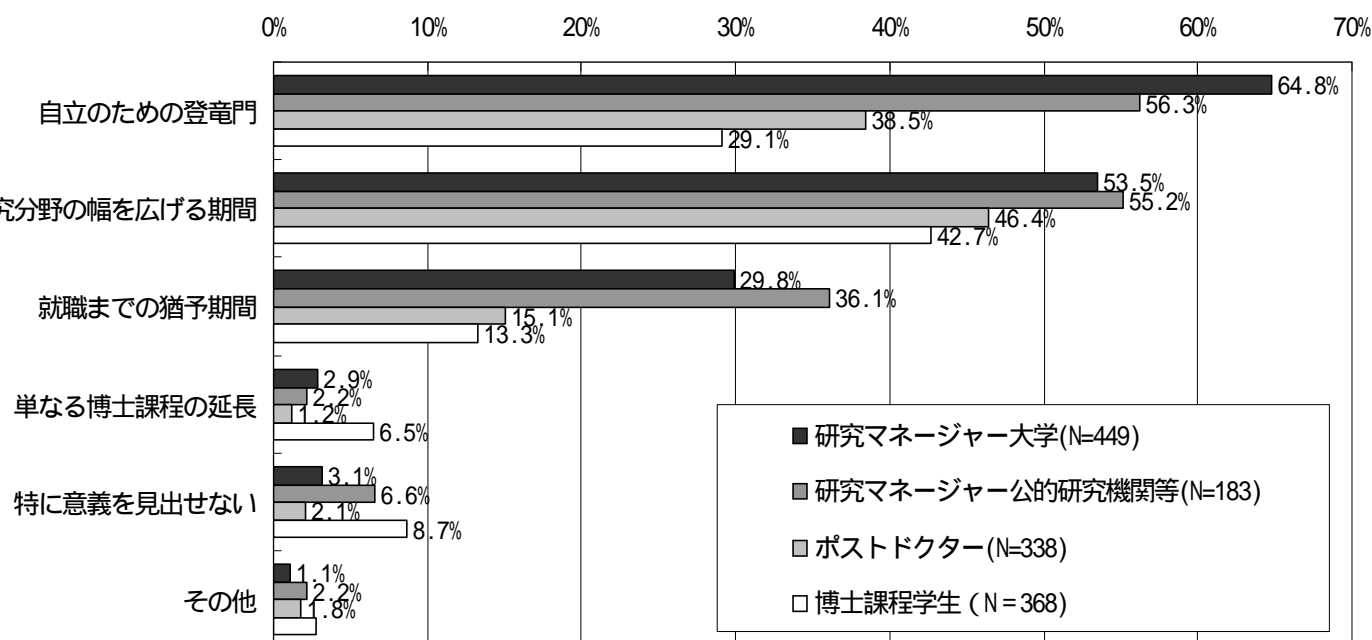
## 図 - 23 ポストドクター等の職業別就職意欲



出典:ポストドクター等のキャリア選択に関する分析 平成20年12月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

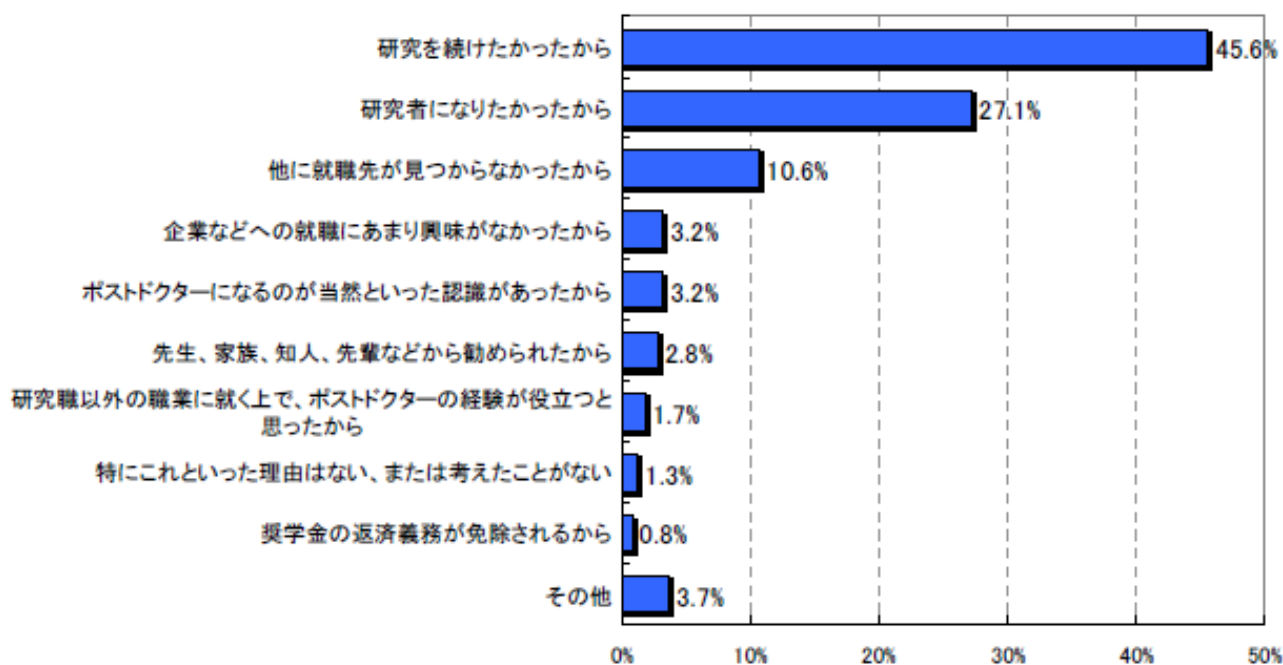
## 図 - 24 ポストドクター経験の意義

ポストドクターの経験は、研究者本人にはどのような意義があると思いますか。



出典: 主要な科学技術関係人材育成関連プログラムの達成効果及び問題点  
2005年3月 科学技術政策研究所 / (株)三菱総合研究所

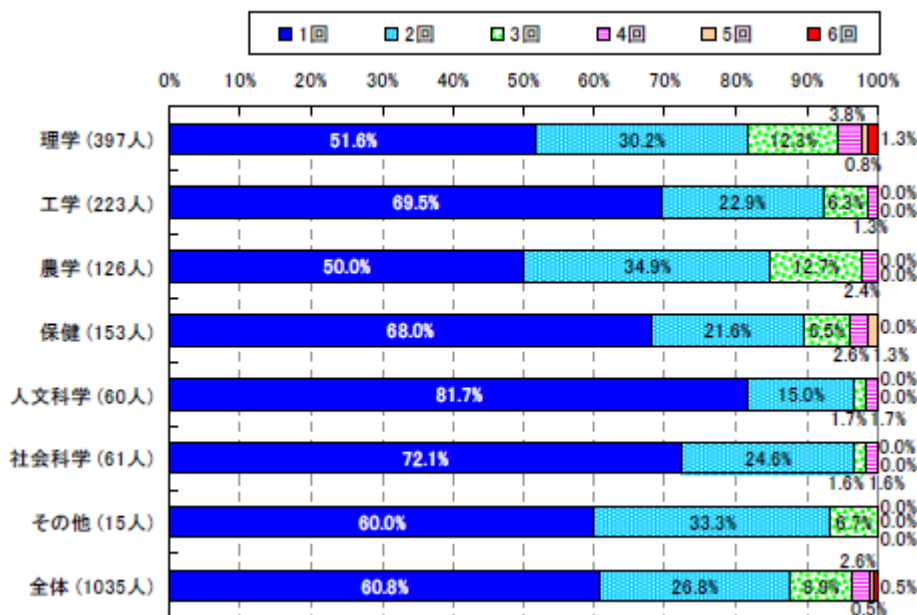
## 図 - 25 ポストドクター等になった主な理由



出典: ポストドクター等のキャリア選択に関する分析 平成20年12月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 26 ポストドクター等経験の回数

分野別集計



「ポストドクター等経験の回数」は、指導教員等が異なる場合に1回とカウント。

分野別集計(理学分野詳細)

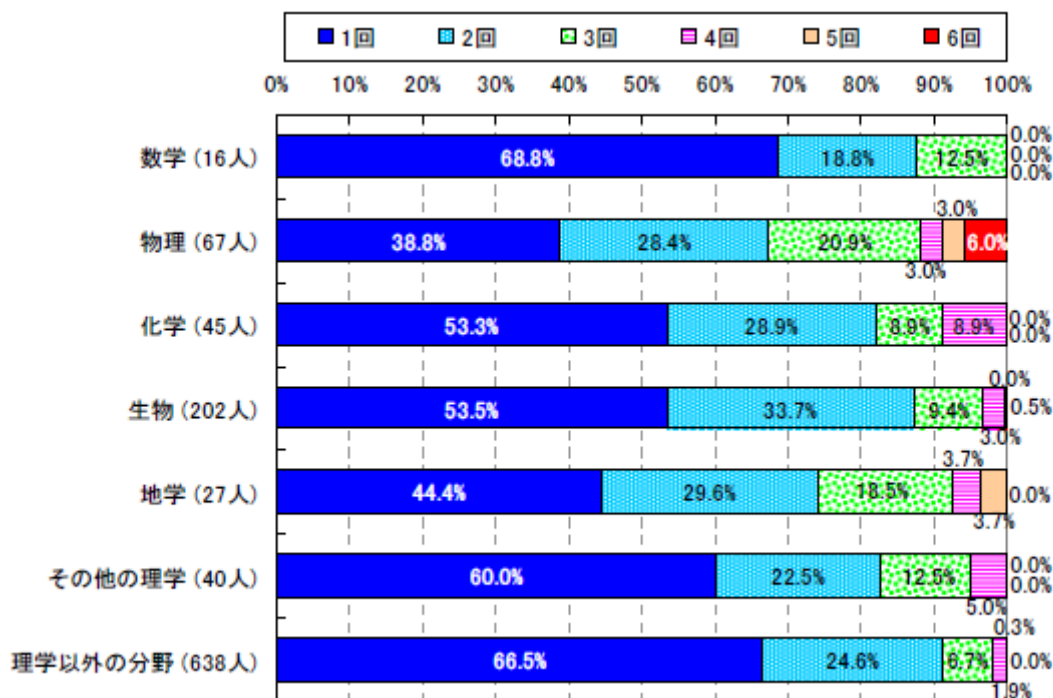
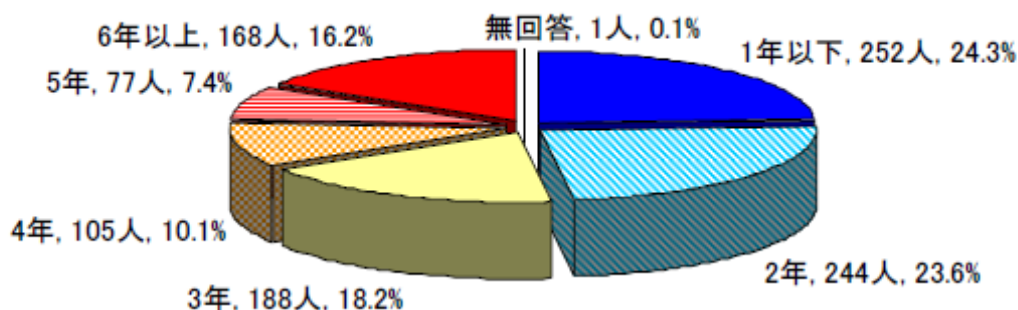
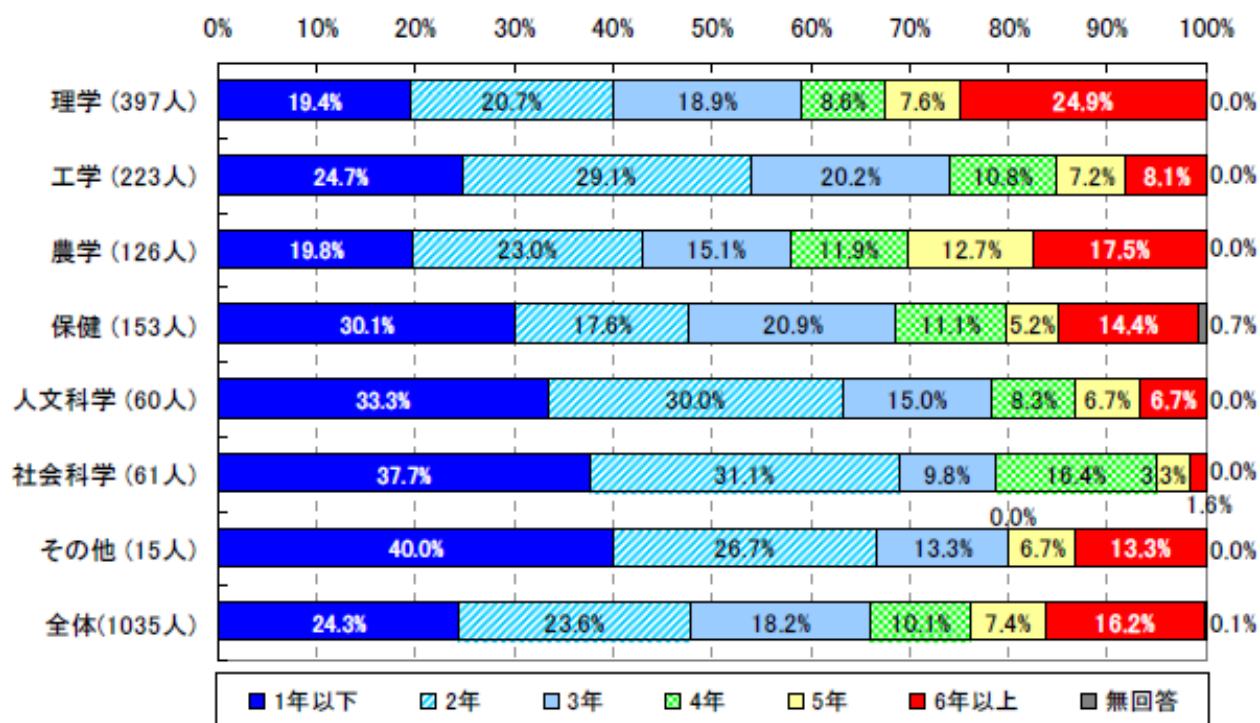


図 - 27 ポストドクター等経験の総年数

全体集計



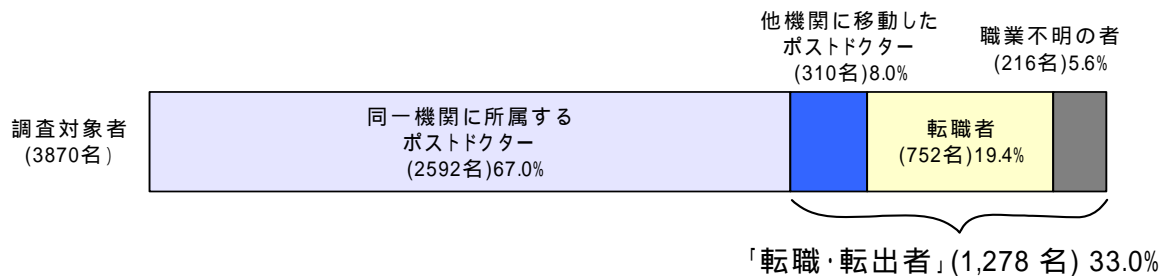
分野別集計



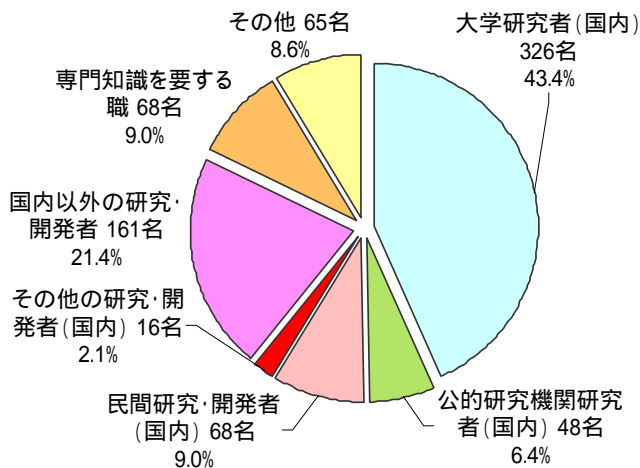
出典: ポストドクター等のキャリア選択に関する分析 平成20年12月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

図 - 28 ポストドクター等の進路動向

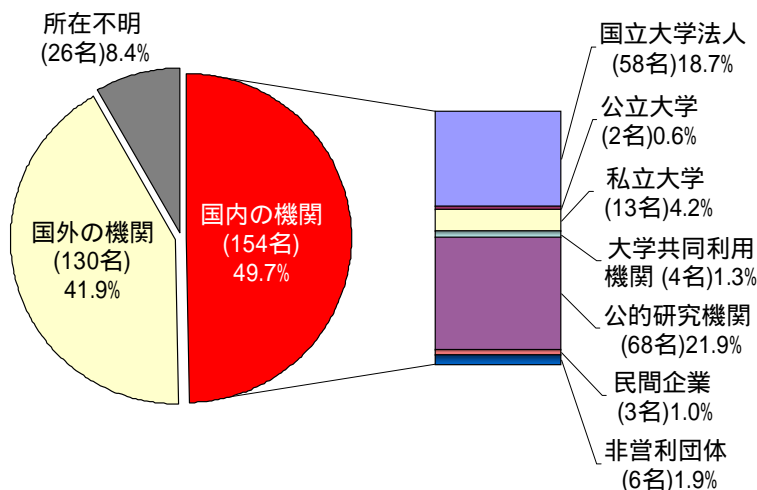
調査対象者(3,870名)の平成17年終了直後の進路動向



転職者(752名)の職業

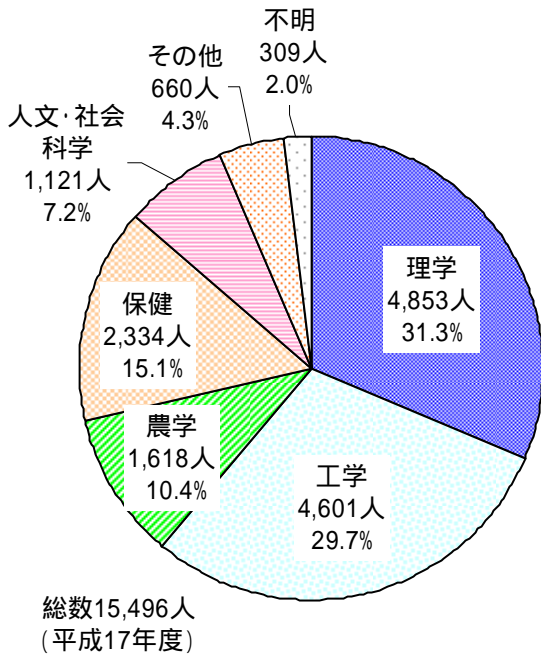


他機関のポストドクターになった者(310名)の移動先

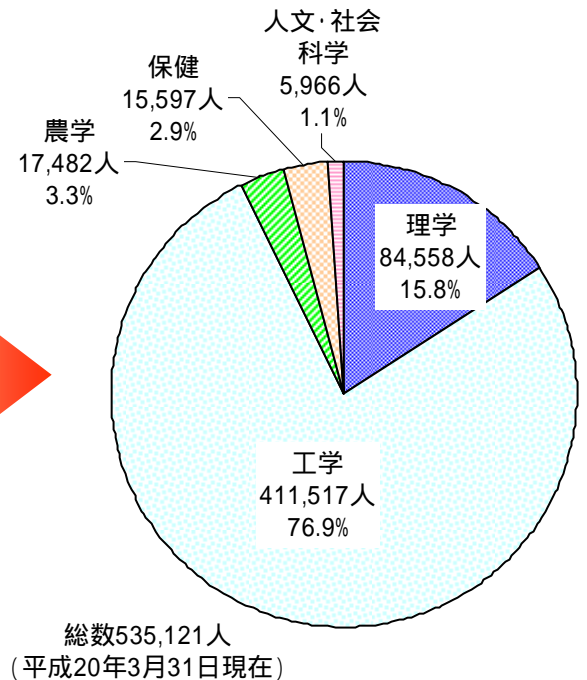


## 図 - 1 ポストドクター等と企業の研究者の専門分野別構成比

大学、公的研究機関等のポストドクター等の分野別構成比



企業等の研究者の分野別構成比



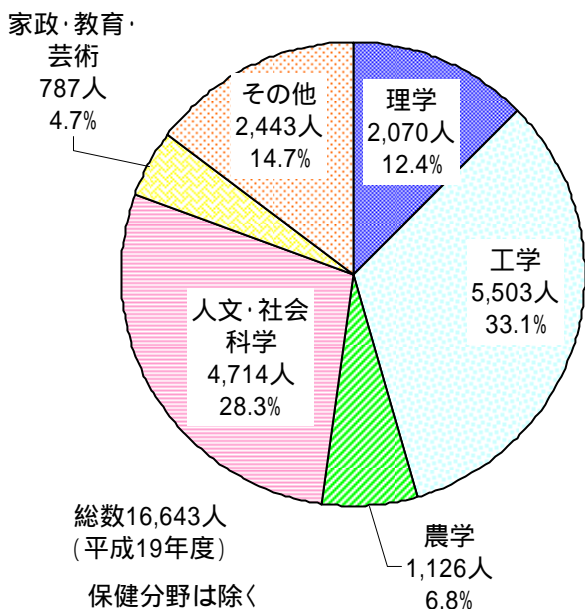
企業等の研究者のうち、博士号取得者の割合は3.8%

出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局）

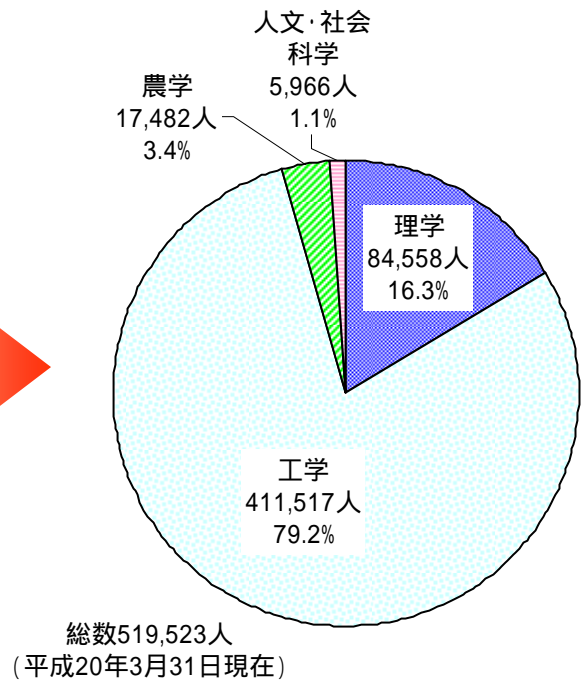
出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査  
- 平成18年度調査 - 平成19年6月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

## 図 - 2 博士課程入学定員と企業の研究者の専門分野別構成比

博士課程入学定員の分野別構成比



企業等の研究者の分野別構成比



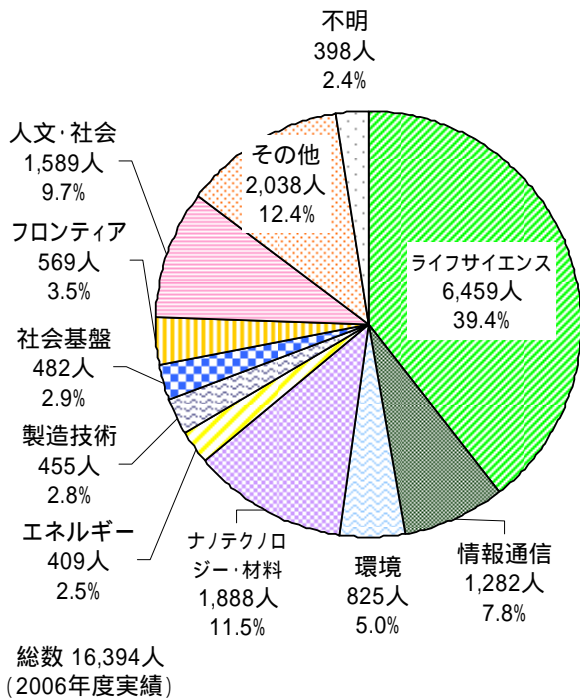
企業等の研究者のうち、博士号取得者の割合は3.8%

出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局）

博士課程入学定員とは、区分制博士課程（後期3年の課程）の定員のこと。  
出典「全国大学一覧」及び「学校基本調査報告書」より文部科学省作成

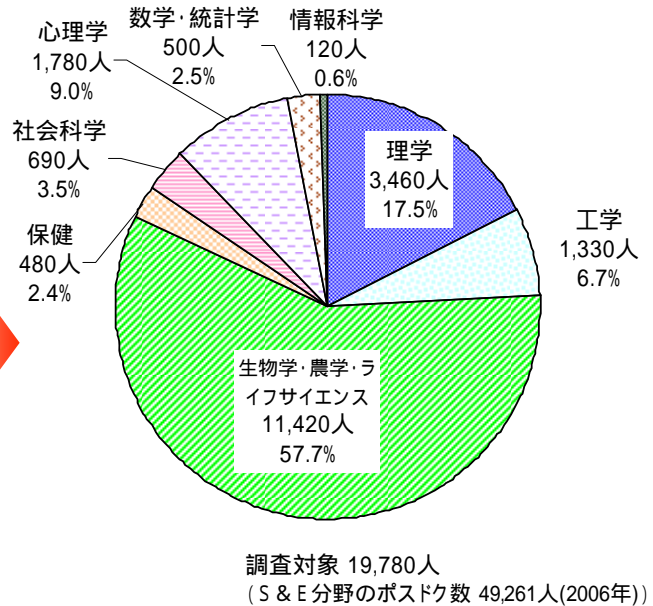
## 図 - 3 日米のポストドクターの分野別構成比

我が国のポストドクターの重点分野別雇用比率



米国のポストドクター等の分野別構成比

平成15年度 (S & E分野)

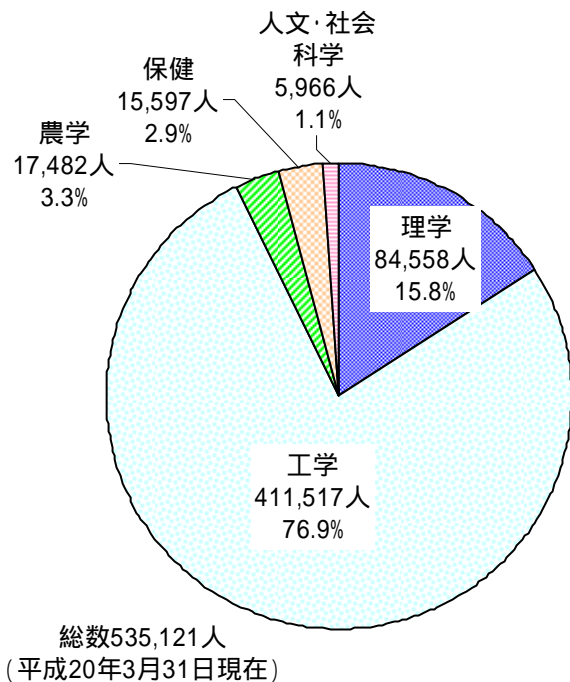


出典：大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査  
- 2006年度実績 - 平成20年8月 科学技術政策研究所 / 文部科学省

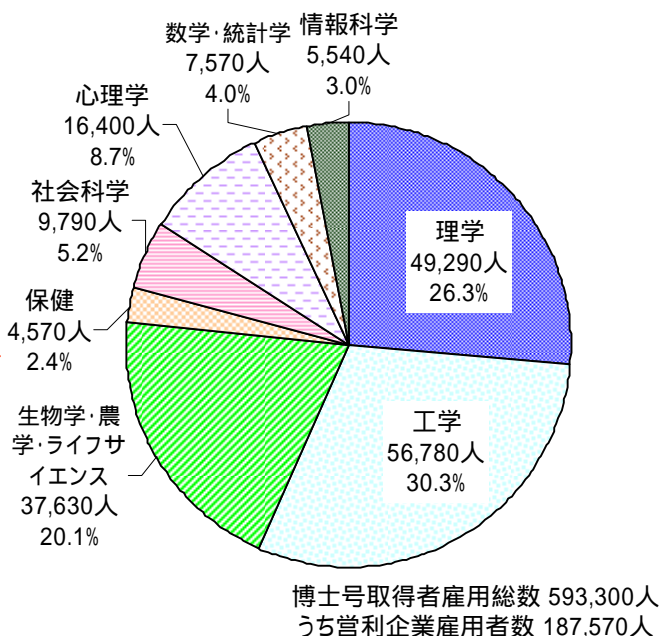
出典：NSF Division of science Resources Statistics, Web CASPAR database system, NSF Characteristics of Doctoral Scientists and Engineers in the US : 2003, Table 7.

## 図 - 4 日米の企業等の研究者の専門分野別構成比

我が国の企業等の研究者の専門別構成比



米国の営利企業に雇用されている博士号取得者の専門別構成比



企業等の研究者のうち、博士号取得者の割合は3.8%  
出典：科学技術研究調査報告（総務省統計局）

出典：NSF Division of science Resources Statistics, Web CASPAR database system, NSF Characteristics of Doctoral Scientists and Engineers in the US : 2003, Table 13."Private for-profit"

図 - 1 学校数

区 分	計	大 学		短期大学	高等専門学 校	専修学校 (専門課程)
			うち大学院 を置く大学			
計	1,246	765	604	417	64	2,968
(%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
国 立	143	86	85	2	55	11
(%)	(11.5%)	(11.2%)	(14.1%)	(0.5%)	(85.9%)	(0.4%)
公 立	125	90	76	29	6	202
(%)	(10.0%)	(11.8%)	(12.6%)	(7.0%)	(9.4%)	(6.8%)
私 立	978	589	443	386	3	2,755
(%)	(78.5%)	(77.0%)	(73.3%)	(92.6%)	(4.7%)	(92.8%)

(平成20年5月1日現在)

(注1) 私立には株式会社立大学(6校)を含む。

(注2) 通信教育のみを行う大学(私立6校(放送大学含む))及び短大(私立1校)を除く。

(注3) 学生募集停止をしている機関を含む。なお、大学、短大、高専の募集を停止している機関数は以下のとおり。

大学	国立：0	公立：15	私立：4	短大	国立：2	公立：5	私立：26
高専	国立：0	公立：3	私立：0				

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

図 - 2 在学者数

(単位：人 ( )内は構成比)

区分	計	大学院	小計				通信教育	専修学校 (専門課程)
				大学 (学部)	短期大学 (本科)	高等専門 学校 (4・5年次)		
計	3,148,725	262,686	2,708,904	2,520,593	166,448	21,863	177,135	582,864
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国立	627,838	153,813	474,025	454,653	9	19,363		586
(%)	(19.9)	(58.6)	(17.5)	(17.9)	(0.0)	(88.6)		(0.1)
公立	140,610	14,704	125,906	114,128	10,125	1,653		26,912
(%)	(4.5)	(5.6)	(4.6)	(4.5)	(6.1)	(7.6)		(4.6)
私立	2,380,277	94,169	2,108,973	1,951,812	156,314	847	177,135	555,366
(%)	(75.6)	(35.8)	(77.9)	(77.4)	(93.9)	(3.9)	(100.0)	(95.3)

(平成20年5月1日現在)

(注1) 学生数には、「専攻科」「別科」「その他」の学生を含まない。

(注2) 上記の外、放送大学学園立の学生数が83,870人(含大学院)

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

図 - 3 戦前からの学校数、在学者数の推移

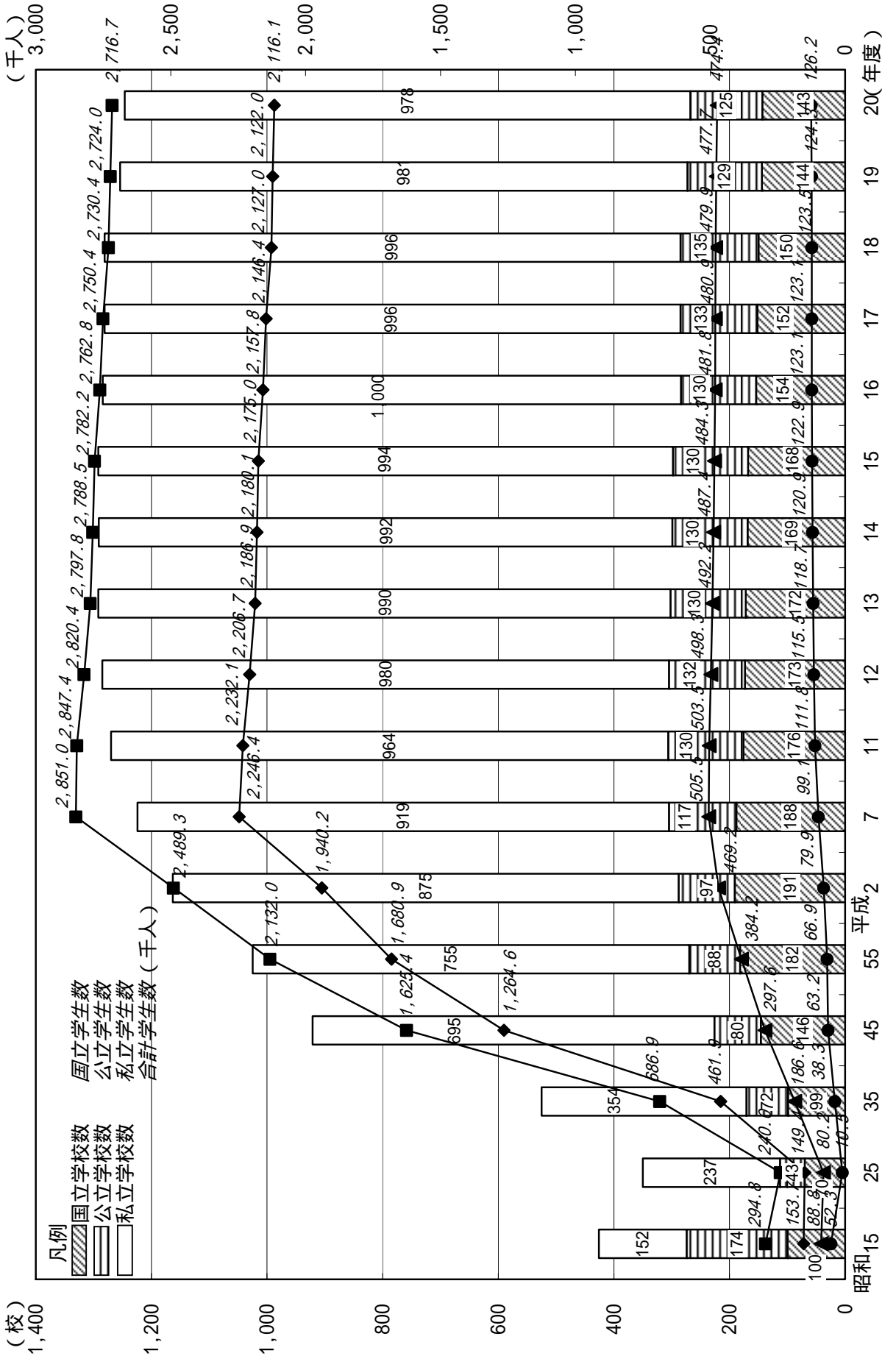


図 - 4 教員数(本務者)

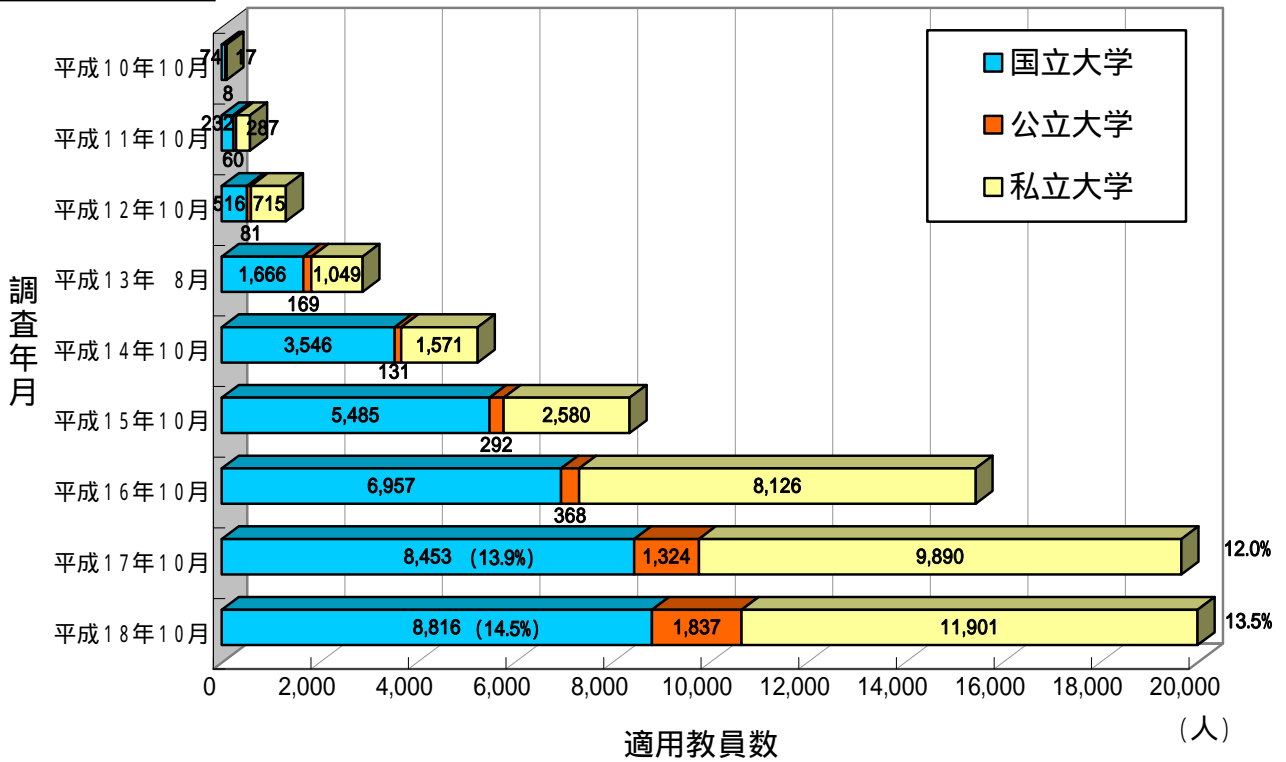
(平成20年5月1日現在 単位：人)

区分		計	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手
大学	計	169,914	720	749	67,699	40,352	19,819	34,506	6,069
	国立	61,019	86	262	21,867	17,626	4,673	15,759	746
	公立	12,073	75	53	4,227	3,301	1,562	2,478	377
	私立	96,822	559	434	41,605	19,425	13,584	16,269	4,946
短期大学	計	10,521	251	110	3,968	2,779	2,330	484	599
	国立	-	-	-	-	-	-	-	-
	公立	803	17	4	274	255	147	43	63
	私立	9,718	234	106	3,694	2,524	2,183	441	536
高等専門学校	計	4,432	60	-	1,756	1,754	425	390	47
	国立	3,940	53	-	1,549	1,574	353	365	46
	公立	329	4	-	149	130	30	16	-
	私立	163	3	-	58	50	42	9	1
専修学校 専門課程	計	37,371							
	国立	91							
	公立	2,753							
	私立	34,527							

出典：文部科学省「学校基本調査」

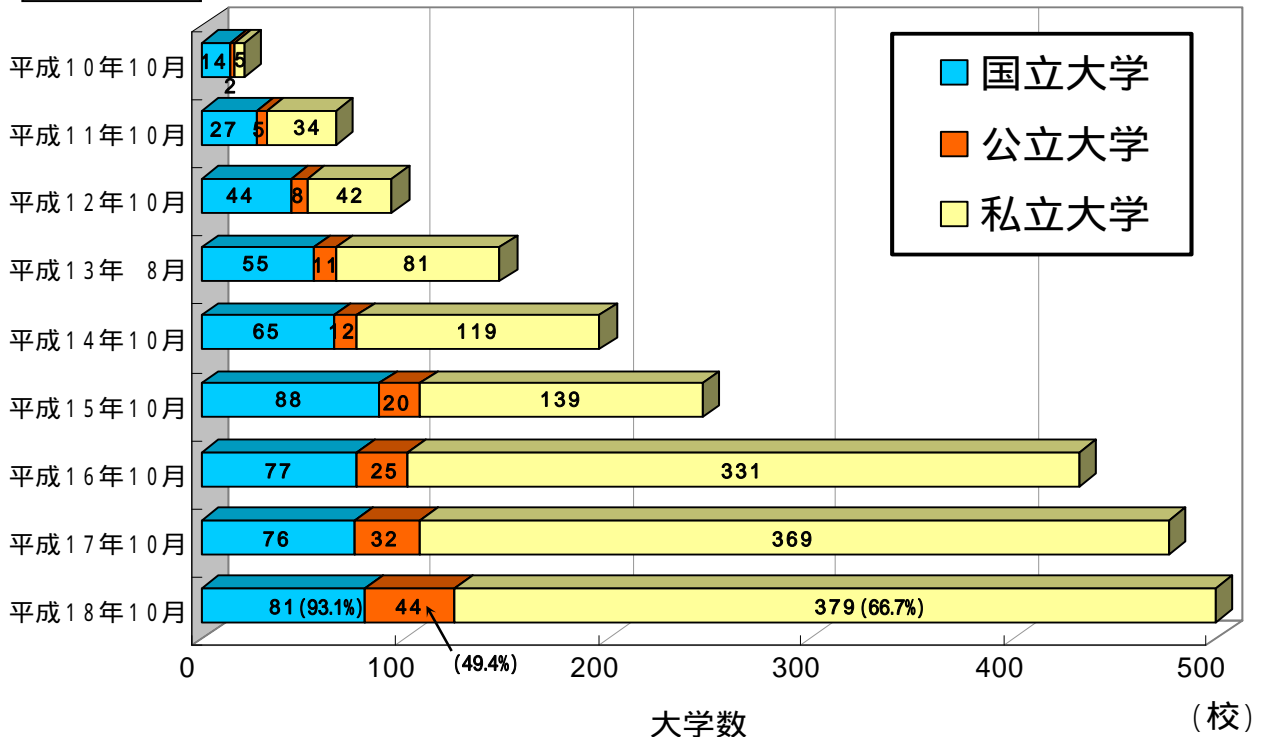
図 - 5 大学教員における任期制の導入状況

適用教員数



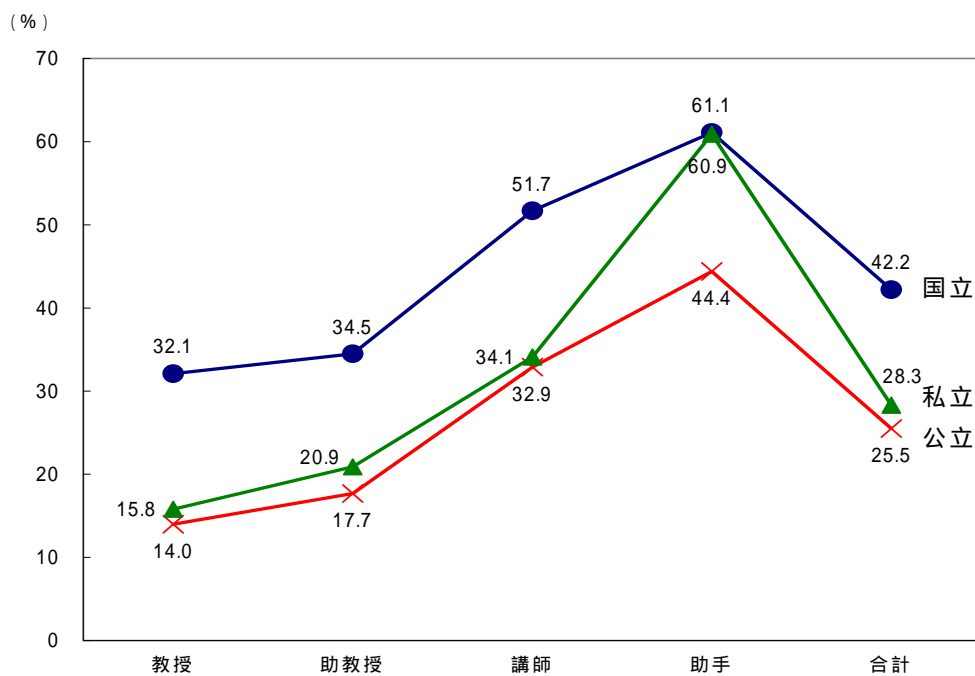
グラフ右端の数値は全本務教員に占める任期付教員の割合、( )は国立大学における全本務教員に占める任期付教員の割合。  
平成16年10月の数値より、国立大学の法人化等に伴い、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づくことなく、期間の定めのある労働契約を締結して雇用した場合を含めている。

大学数



平成16年10月の数値より、国立大学の法人化等に伴い、「大学の教員等の任期に関する法律」に基づくことなく、期間の定めのある労働契約を締結して雇用した場合を含めている。  
平成18年データにおける( )内の値は、国立・公立・私立それぞれにおける任期制導入の実施割合 (文部科学省調べ)

図 - 6 大学教員における自校出身者の割合



出典: 独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成17事業年度)  
平成18年10月27日 内閣府

図 - 1 理学・工学・農学教育の現状(1)

(ア) 理学系学部・大学院の状況

平成16年5月1日現在

区 分	学 部		大 学 院		
	理学系学科を 置く大学数	入学定員	理学系専攻を 置く大学数	入学定員	
				修士	博士
国 立	32	6,909	33	4,496	[147] 1,745
公 立	9	851	9	459	168
私 立	39	(580) 9,529	32	1,368	295
合 計	80	(642) 17,289	74	6,323	[147] 2,208

学部の「入学定員」欄の上段( )書は、夜間において授業を行う学部を示し、内数である。  
大学院の「入学定員」欄の上段[ ]書は、5年一貫制の専攻の入学定員を示し、外数である。

(イ) 工学系学部・大学院の状況

平成16年5月1日現在

区 分	学 部		大 学 院		
	工学系学科を 置く大学数	入学定員	工学系専攻を 置く大学数	入学定員	
				修士	博士
国 立	57	(1,140) 30,575	59	15,563	[125] 4,022
公 立	15	(90) 3,282	14	1,099	264
私 立	93	(3,925) 62,749	84	9,397	[24] 1,486
合 計	165	(5,155) 96,606	157	26,059	[149] 5,772

学部の「入学定員」欄の上段( )書は、夜間において授業を行う学部を示し、内数である。  
大学院の「入学定員」欄の上段[ ]書は、5年一貫制の専攻の入学定員を示し、外数である。

出典: 全国大学一覽

図 - 1 理学・工学・農学教育の現状(2)

(ウ) 農学系学部・大学院の状況

平成16年5月1日現在

区 分	学 部		大 学 院		
	農学系学科を置く大学数	入学定員	農学系専攻を置く大学数	入学定員	
				修士	博士
国 立	37	(20) 7,126	37	3,496	[127] 939
公 立	6	655	5	176	[9] 59
私 立	14	(100) 7,590	13	516	[27] 138
合 計	57	(120) 15,371	55	4,188	[163] 1,136

学部の「入学定員」欄の上段( )書は、夜間において授業を行う学部を示し、内数である。  
大学院の「入学定員」欄の上段 [ ]書は、5年一貫制の専攻の入学定員を示し、外数である。

出典: 全国大学一覽

(エ) 理工系大学数及び入学定員

平成16年5月1日現在

区 分	大学数	入学定員
国 立	60	37,394
公 立	18	4,133
私 立	106	72,198
合 計	184	113,725

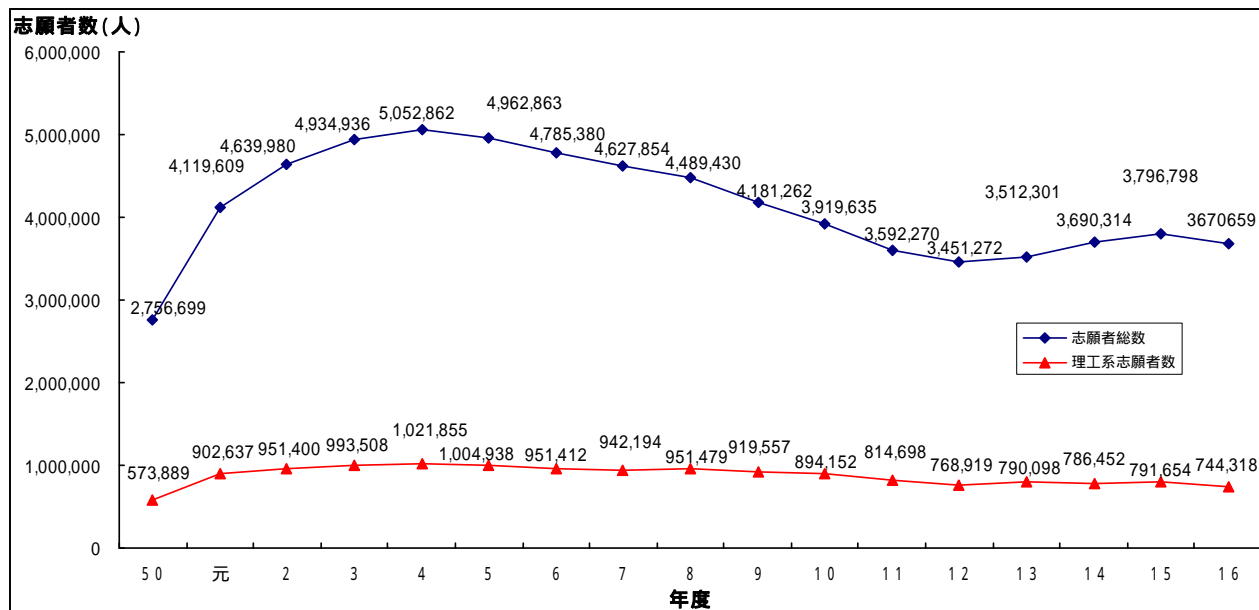
(専門教育課調)

(参考)

区 分	全大学数	理工学系を置く大学の割合
国 立	87	69.0%
公 立	77	23.4%
私 立	545	19.4%
合 計	709	26.0%

図 - 2 理工系学部、大学院への志願状況(1)

理工系学部への延べ志願者数の推移



(注)情報学部、理学部、情報科学部、ソフトウェア情報学部、生命科学部、光科学部、工学部、基礎工学部、生産工学部、工芸学部、芸術工学部、電気通信学部、工学資源学部、情報工学部、医用工学部、システム工学部、開発工学部、デザイン工学部、海洋学部、繊維学部、海洋工学部、文理学部(理科系)、理工学部、第三学群、総合理工学部、産業科学技術学部、生命理工学部、生物理工学部、環境学部、コンピュータ理工学部、環境理工学部、メディア学部、科学技術学部、システム科学技術学部、システム情報科学部、電子情報学部、技能工芸学部、国際環境工学部、情報環境学部、生命工学部、コンピュータサイエンス学部、バイオエクス学部、バイオサイエンス学部を理工系学部とし、学校基本調査より算出。

学部への志願者総数に占める理工系志願者数の割合

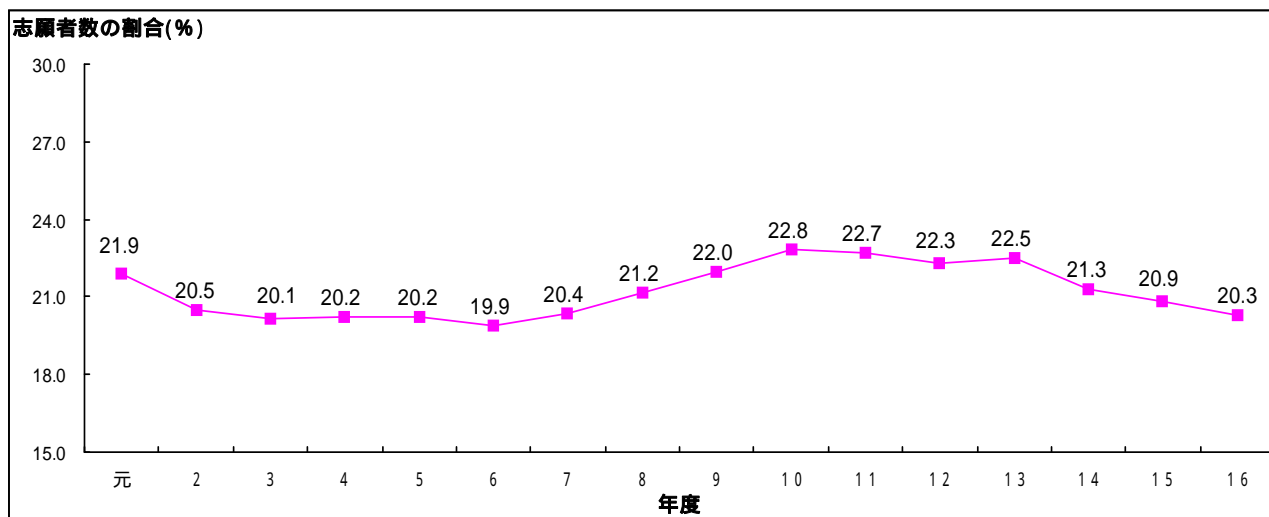
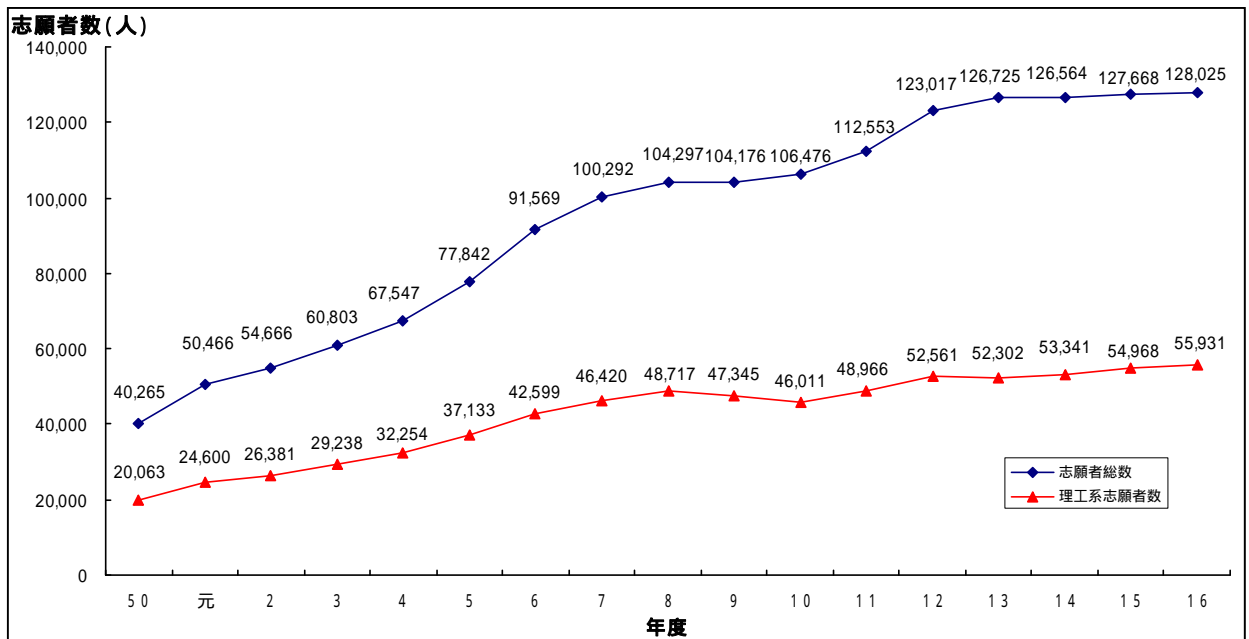


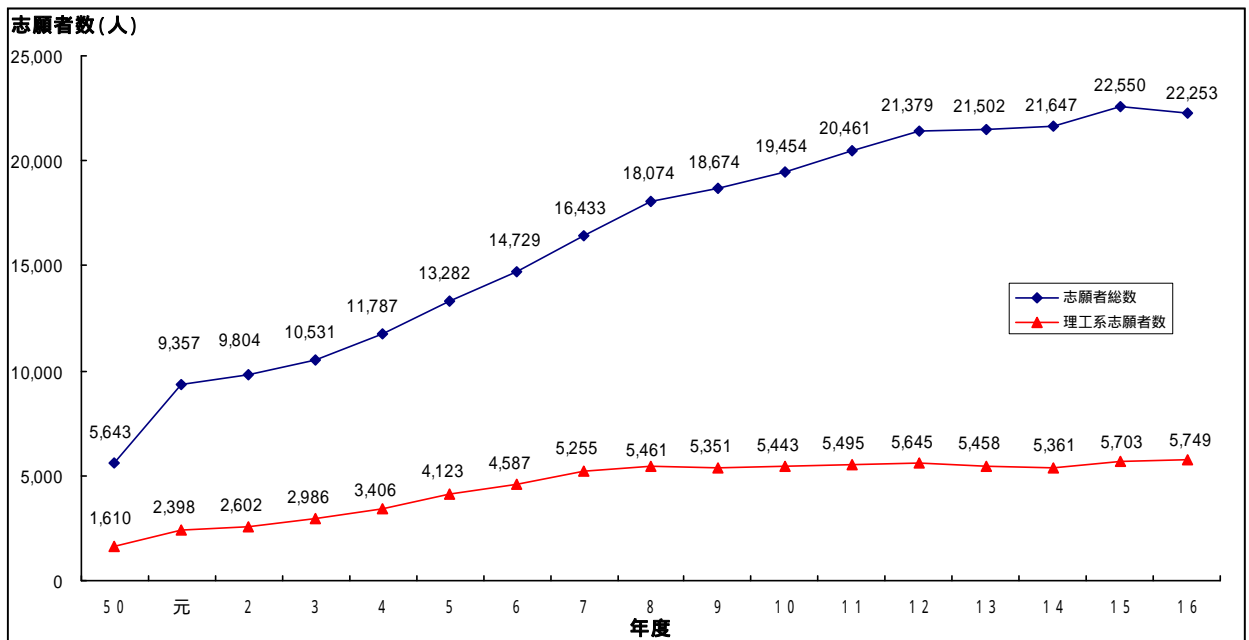
図 - 2 理工系学部、大学院への志願状況(2)

理工系大学院修士課程への延べ志願者数の推移



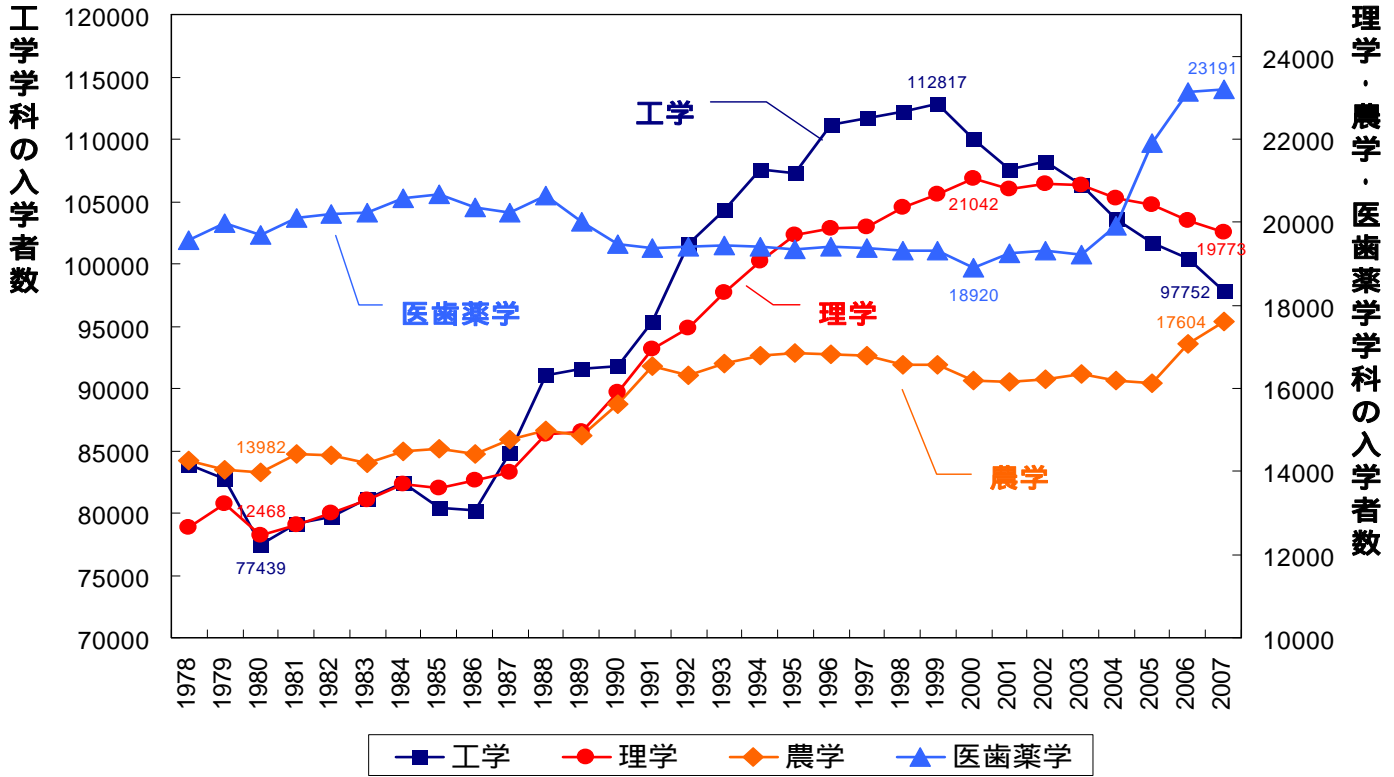
(注) 学校基本調査の学科系統分類表の大分類の「理学」「工学」「商船学」を理工系とし、学校基本調査より算出

理工系大学院博士課程への延べ志願者数の推移



(注) 学校基本調査の学科系統分類表の大分類の「理学」「工学」を理工系とし、学校基本調査より算出

図 - 3 大学学部 理系学科への入学者数推移



(出所)文部省、文部科学省「学校基本調査 高等教育機関編」

## 図 - 4 理工系学部卒業生、大学院修了者の就職状況(1)

## (ア) 理工系学部卒業生の就職状況

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
就職者数	60,642	69,721	67,982	69,130	71,144	71,081	70,525	74,268	78,560
製造業就職者数 (割合)	30,194 (49.8%)	33,638 (48.2%)	38,813 (57.1%)	39,473 (57.1%)	39,807 (56.0%)	35,912 (50.5%)	36,908 (52.3%)	40,557 (54.6%)	42,731 (54.4%)
金融・保険業就職者数(割合)	990 (1.6%)	629 (0.9%)	626 (0.9%)	603 (0.9%)	836 (1.2%)	1,573 (2.2%)	1,505 (2.1%)	2,066 (2.8%)	1,943 (2.5%)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
就職者数	77,824	74,733	72,700	75,496	76,956	80,021	78,319	71,725	65,711
製造業就職者数 (割合)	41,884 (53.9%)	38,132 (51.0%)	31,446 (43.3%)	29,676 (39.3%)	28,241 (36.7%)	28,352 (35.4%)	29,465 (37.6%)	25,714 (35.9%)	21,560 (32.8%)
金融・保険業就職者数(割合)	1,302 (1.7%)	978 (1.3%)	1,384 (1.9%)	1,490 (2.0%)	1,496 (1.9%)	1,311 (1.6%)	1,111 (1.4%)	1,129 (1.6%)	1,071 (1.6%)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
就職者数	68,482	66,796	61,306	60,166
製造業就職者数 (割合)	22,728 (33.2%)	21,041 (31.5%)	17,506 (28.6%)	18,245 (30.3%)
金融・保険業就職者数(割合)	971 (1.4%)	1,068 (1.6%)	944 (1.5%)	933 (1.5%)

## (イ) 理工系の大学院修士課程修了者の就職状況

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
就職者数	5,642	7,103	8,874	9,710	10,501	11,283	12,256	13,234	13,483
製造業就職者数 (割合)	3,844 (68.1%)	4,838 (68.1%)	6,391 (72.0%)	7,005 (72.1%)	7,416 (70.6%)	7,499 (66.5%)	8,367 (68.3%)	9,045 (68.3%)	9,496 (70.4%)
金融・保険業就職者数(割合)	13 (0.2%)	13 (0.2%)	25 (0.3%)	35 (0.4%)	87 (0.8%)	151 (1.3%)	205 (1.7%)	230 (1.7%)	157 (1.2%)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
就職者数	14,622	16,229	17,668	19,746	22,324	23,578	24,653	23,615	23,587
製造業就職者数 (割合)	10,230 (70.0%)	11,451 (70.6%)	12,017 (68.0%)	12,374 (62.7%)	13,567 (60.8%)	14,477 (61.4%)	15,978 (64.8%)	15,210 (64.4%)	14,347 (60.8%)
金融・保険業就職者数(割合)	122 (0.8%)	79 (0.5%)	75 (0.4%)	103 (0.5%)	140 (0.6%)	141 (0.6%)	182 (0.7%)	201 (0.9%)	221 (0.9%)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
就職者数	26,305	27,899	26,988	27,975
製造業就職者数 (割合)	16,292 (61.9%)	17,400 (62.4%)	16,090 (59.6%)	16,788 (60.0%)
金融・保険業就職者数(割合)	270 (1.0%)	280 (1.0%)	247 (0.9%)	231 (0.8%)

## 図 - 4 理工学部卒業生、大学院修了者の就職状況(2)

## (ウ) 理工系の大学院博士課程修了者の就職状況

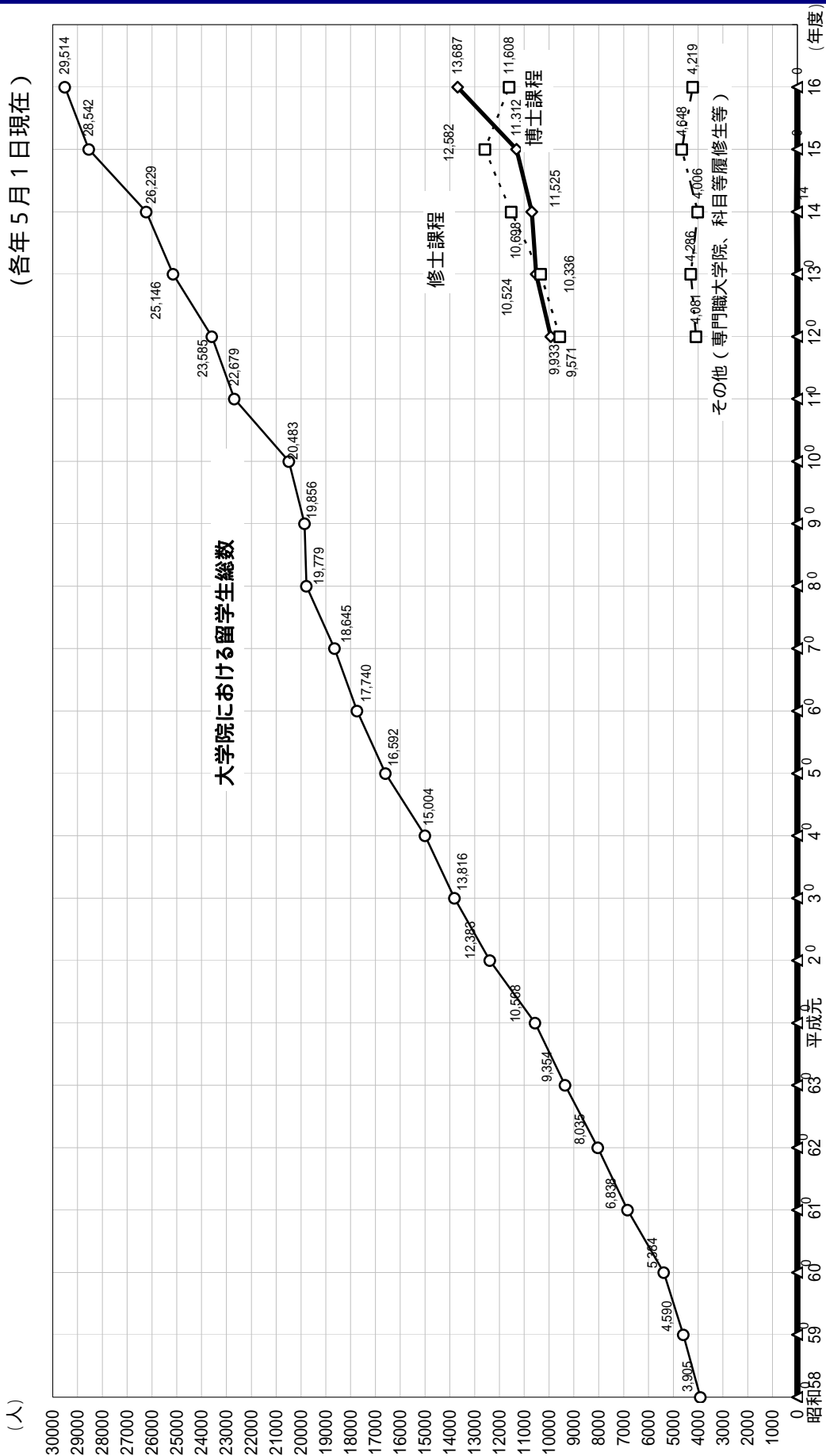
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
就職者数	644	693	698	700	692	790	952	962	1,097
製造業就職者数 (割合)	180 (28.0%)	235 (33.9%)	237 (34.0%)	232 (33.1%)	183 (26.4%)	209 (26.5%)	290 (30.5%)	322 (33.5%)	332 (30.3%)
金融・保険業就職者数 (割合)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
就職者数	1,228	1,411	1,623	1,693	2,018	2,225	2,440	2,591	2,398
製造業就職者数 (割合)	428 (34.9%)	469 (33.2%)	540 (33.3%)	581 (34.3%)	610 (30.2%)	727 (32.7%)	858 (35.2%)	750 (28.9%)	741 (30.9%)
金融・保険業就職者数 (割合)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	6 (0.2%)	7 (0.3%)	6 (0.3%)

	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
就職者数	2,562	2,523	2,499	2,806
製造業就職者数 (割合)	754 (29.4%)	772 (30.6%)	688 (27.5%)	779 (27.8%)
金融・保険業就職者数 (割合)	6 (0.2%)	8 (0.3%)	5 (0.2%)	15 (0.5%)

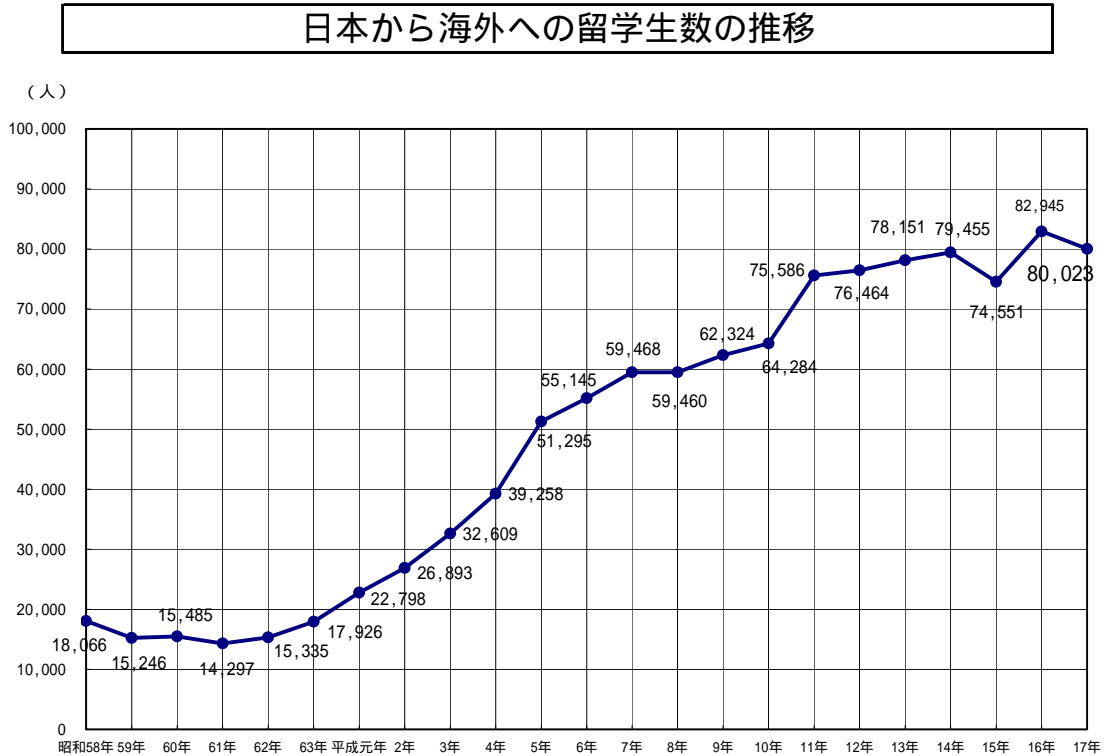
(注) 学校基本調査の学科系統分類表の大分類の「理学」、「工学」、「商船」(博士課程除く)を理工系とし、学校基本調査より算出。

図 - 1 大学院における留学生受入数の推移



ここでいう外国人留学生とは、我が国の大学院において教育を受ける外国人学生で、「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により在留する者をいう。  
 文部科学省及び独立行政法人日本学生支援機構調べ

図 - 2 派遣留学生の推移・主な留学先



日本人の主な留学先・留学生数 (2005年)

国(地域)名	日本人学生数(人)	総数に占める割合(%)
アメリカ合衆国	38,712	48.4
中国	18,874	23.6
イギリス	6,179	7.7
オーストラリア	3,380	4.2
ドイツ	2,470	3.1
フランス	2,152	2.7
台湾	2,126	2.7
カナダ	1,750	2.2
韓国	1,106	1.4
ニュージーランド	916	1.1
その他	2,358	2.9
合計	80,023	100.0

(出典) アメリカ合衆国はIIE「OPEN DOORS」データ、中国は中国教育部、台湾は台湾教育部、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、カナダ、韓国、ニュージーランド、その他はOECDデータ 各2005年版による。

図 - 3 日本からアメリカへ留学している日本人学生等の推移

米国大学に留学した日本人学生数の推移(1954-2007)

出典: Open Doors, IIE

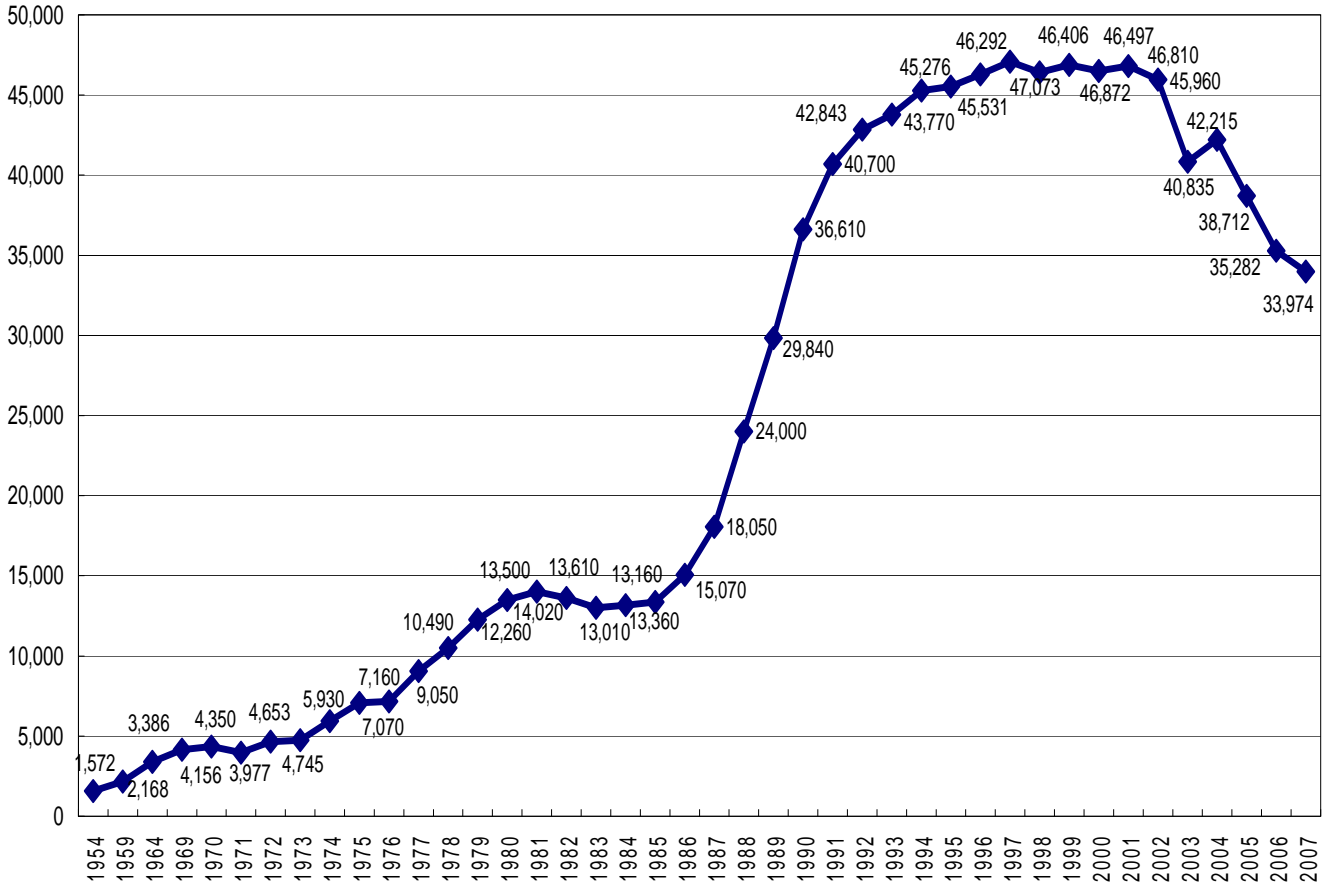
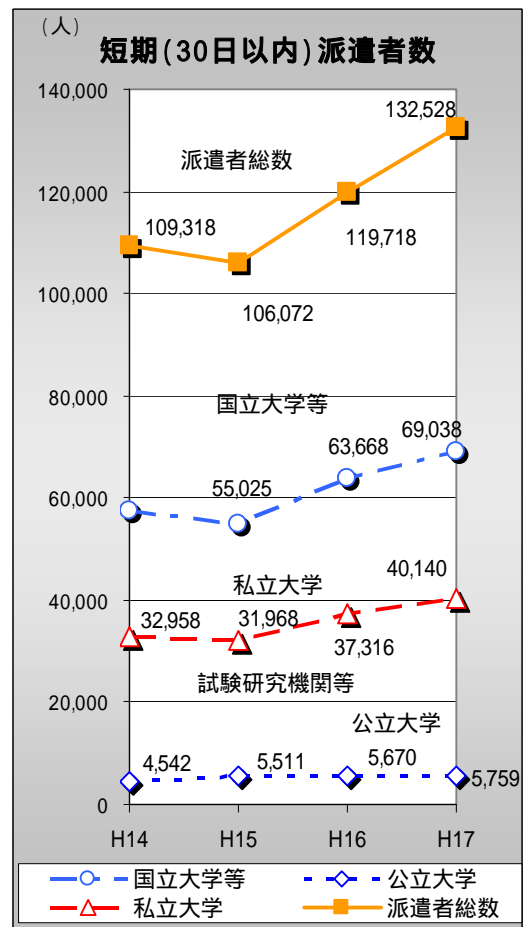
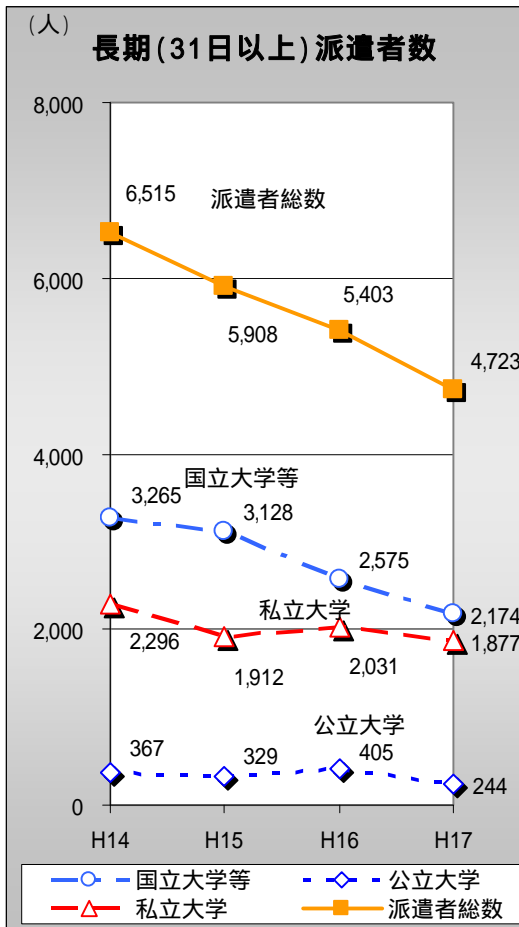
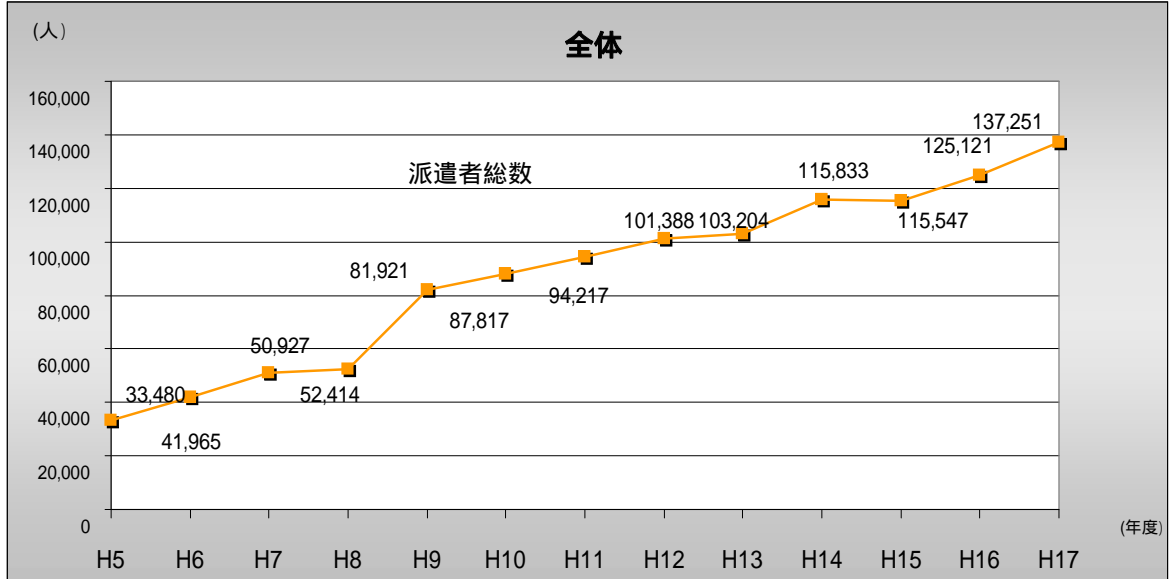


図 - 4 海外への派遣研究者数



「国際研究交流の概況(平成17年度)」文部科学省調べ